

地域アクションプラン進捗管理シート 総括表

目 次

<安芸地域>	P 1
<物部川地域>	P 13
<高知市地域>	P 21
<嶺北地域>	P 37
<仁淀川地域>	P 47
<高幡地域>	P 59
<幡多地域>	P 73

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜安芸地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>1 まとまりのあるナスの産地づくり</p> <p>《室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、芸西村》</p> <p>農家とJAとの信頼関係を構築し、地域の課題解決に向けJAを中心とした活動や、部会及び研究会など生産組織の活性化を主体的に行えるナス産地を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域園芸戦略推進会議まとまりチーム会 ●系統率低下要因の解析、系統率向上対策、ナス栽培農家の経営安定、18⁺どりの推進 ◆部会の活性化 ●組織目標・個人目標を持った計画的な研究会活動 ●農家の主体的な運営と農家が互いに支えあう取り組み ▲「土佐鷹」の推進 ●生産者数および面積の拡大、販売と販売戦略 <p>★安芸集出荷場のまとまりづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●集出荷場のデータを活用した農家情報の交換、推進方向の共有、「地区会」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐あき地域園芸戦略推進会議 ●21園芸年度活動の総括、22園芸年度活動計画の検討 ●地域園芸戦略推進会議まとまりチーム会 ●JAを主体とした定期的開催と課題の共有 ◆部会の活性化 ●地区研究会(ナス部会)ごとの年間活動計画の共有(研究会役員、関係機関) ●計画に基づく活動の実践と内容の充実 ▲「土佐鷹」の推進 ●「土佐鷹普及推進協議会」による課題および推進方策の共有 ●地区研究会活動(土佐鷹勉強会)の定期開催 <p>★安芸集出荷場のまとまりづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「系統推進会議」による推進方向の共有(経済・営農・販売・普及) ●「営農相談日」の定期開催と技術情報の提供 ●「地区会」の定期開催
<p>2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興</p> <p>《室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村》</p> <p>管内のJA馬路及びJA土佐あきの活動を目標を定め、進捗管理を行った。JA馬路では、ユズ加工を中心とした加工品開発、農地造園等、またJA土佐あきでは、3つの搾汁施設の取り組みを重点的に支援した。(なお、市町村の連携もあるため市町村ごとのサブシートも作成し、JA及び市町村で進行管理ができるように工夫した)</p> <p>また、北川村のユズを中心とした「こうち型集落営農」の推進を支援した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①チーム会開催(課題の整理・確認、年間スケジュールの決定) ②ユズ搾汁施設の導入 ③北川村「ゆず振興ビジョン」のアクションプログラムの作成(H21北川村の関係機関の活動計画を決定) ④青玉出荷者を対象とした研究会の開催 ⑤果樹対策事業の説明会(改植および新植の推進) ⑥第1回ゆず銀行の検討(北川村) ⑦ユズを利用した新規商品開発(馬路村) ⑧こうち型集落営農の推進(各専門部会の開催) ⑨集落営農の推進 	<ol style="list-style-type: none"> ①年度当初、各JA及び市町村で構成されたユズチーム会を設立。この場で、各機関の取り組み内容・目標を設定。7回開催 ②北川村で産業振興推進総合支援事業(補助金額50,000千円) ③ゆず振興ビジョンの21年度アクションプログラムを作成し、進行管理ができやすいようにした。 ●毎月連絡会、ユズ振興協議会2回、地区座談会2回(6地区)を開催 ④営農相談を6回開催し、平均3名の参加者があった。また、参加者が少ない状況を受けて、直接ほ場巡回等工夫を行った ⑤果樹対策の説明会を2地区で行った結果、7戸で取り組みを行った。また、経済危機対策の果樹関係事業をJA馬路、JA土佐あきとも取り組んだ。 ⑥ユズ銀行の仕事量や運営の方法に検討した結果、10月1日より活動をスタートした。 ⑦新商品とした県内河川の鮎風味のボン酢醤油の販売及び新規工場としてユズ化粧品工場の建物の建設が3月終了。22年度機械を導入し、23年3月に竣工予定。 ⑧定期に役員会、専門部会を開催した。 ⑨12月より2集落で活動スタート。平成22年2月28日総会を開催し、次年度の活動計画ができた。平鍋集落で3月中に鹿フェンスや農地の保全の合意が進んだ。
<p>3 環境保全型農業の推進</p> <p>《室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、芸西村》</p> <p>環境負荷の低減を図るとともに、消費者の安全・安心志向に対応するため、環境保全型農業の先進地として、更なる推進に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●天敵導入の推進 ●エコシステム栽培の推進 ●こうち環境・安全・安心点検シートの実施 ●と着天敵を用いたIPM技術による防除対策の確立と普及 	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐あき地域園芸戦略推進会議IPM,GAP推進チーム立ち上げ(JA園芸課、営農課、園芸連、集出荷場、温存ハウス生産者、振興センター) ●エコシステム栽培基準見直し協議 ●地域版チェックシート1作成協議 ●集出荷場衛生チェック(GAPチェックシート2)改訂協議 ●温存ハウス設置グループ意見交換会開催 ●小回りの小チーム編成(JA園芸課、営農課、園芸連、振興センター)
<p>4 西山きんとき芋販売促進事業</p> <p>《室戸市》</p> <p>地域団体商標「西山きんとき」の取得等を通じて、知名度の向上を図り、販売促進活動や加工に挑戦し、農家所得の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●主体的な組織活動 ①部会の活性化(試食宣伝班、加工品開発班、栽培技術班の設立と活動計画の実践) ②エコファーマー認定と地域団体商標「西山きんとき」登録認証 ●生産性・収益性の向上 ①芋貯蔵庫整備による作業効率アップ ●下級品の付加価値付け ①中食需要の販路拡大と地域団体商標を活用する新商品開発による付加価値付け 	<ul style="list-style-type: none"> ●主体的な組織活動 ①部会(7/9)で、地域AP「西山きんとき芋販売促進事業」と基本的な考え方(たたき台)を説明した。 ②市と普及が連携しエコファーマー認定申請を支援し、地域団体商標「西山きんとき」の認証申請は市が支援した。 ●生産性・収益性の向上 ①県産業振興推進総合支援事業の導入による芋貯蔵庫の整備を提案した。 ●下級品の付加価値付け ①県産業振興アドバイザー制度の活用。(派遣回数 当初3回) ②むろとフェア(県コラボレーション事業)での宣伝活動を提案
<p>5 土佐ジローの生産拡大</p> <p>《安芸市》</p> <p>現状の生産規模では大手卸業者等からの注文に対応できていないため、肉、卵ともに、生産量の倍増を目指す。あわせて、新たな加工商品の開発も目指していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地元住民の賛同 ●環境対策 ●実施主体の資金を含む経営計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●地元説明会 2回 ●関係者協議(支援チーム会及び実施主体等) 19回 ●既存鶏舎の臭気対策(飼料添加材を添加、床面に植物活力剤を散布) ●環境美化対策(鶏舎の周囲に花を植える) ●畑山地域の総意を得る会議 ●計画に対する地域の総意を諮る会が開催される。

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと＞	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ●土佐あき地域園芸戦略推進会議 ・生産者代表を含めた全体で共有(8月27日) ●地域園芸戦略推進会議まとまりチーム会 ・計画以上のペースで開催(～3月:5回→6回)、検討課題に「中期営農計画(H22～24年)」等を追加 ◆部会の活性化 ・全地区の研究会(ナス部会)で活動計画を共有(～11月) ・各地区で研究会(ナス部会)を延べ48回開催(～2月) ▲「土佐鷹」の推進 ・「土佐鷹普及推進協議会」を4回開催(～2月) ・普及指導員と営農指導員の合同研修会 10/30(指導技術の向上) ・各地区で土佐鷹勉強会を延べ25回開催(～2月) ★安芸集出荷場のまとまりづくり ・「系統推進会議」を7月にJA2支所で開催 ・「営農相談日」を8回開催(～2月:出荷のない7～9月を除く)し、技術・情報資料を10月:約70人・11月:約60人・12月:約60人・1月:約50人・2月:約65人に配布 ・22園芸年度の「地区会」を9月・11月・2月～3月に、延べ14地区で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆部会の活性化 ・安芸集出荷場管内で研究会総合部会ナス分科会 11月と1月:延べ77人(H21園芸年度:56人) ▲「土佐鷹」の推進 ・作付面積 H21園芸年度16.5ha→H22園芸年度23.6ha ・高収量農家(18t/反以上)の増加 H20:65戸 → H21:67戸 ★安芸集出荷場のまとまりづくり ・22園芸年度当初の新規加入(ナス) 2名 ・9～2月ナス出荷量 前年対比110% ・地区会への参加人数(～11/25:7回) 104人(内62人が系統外出荷農家) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆系統出荷率 62% ◆エコシステム栽培農家数 800戸 ◆土佐鷹の作付面積 80ha
<ul style="list-style-type: none"> ②産業振興推進総合支援事業で支援を受けたユズ搾汁施設(総事業費3億7,359万円)が10/25竣工 ③ゆず振興ビジョンの進行管理ができ、第2次振興ビジョン(案)を作成 ⑤果樹対策で7戸については改植が支援対象となり、改植作業が7戸が3月に改植終了 ⑨ユズの協業のルールができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ①情報共有が進み安芸地区でのユズ振興の体制が確立できた。 ②集荷実績 安芸 3500t 北川2070t(前年 1190t) 安田町730t 馬路 1217t ⑥ユズ銀行は、ふるさと雇用で2名雇用。鹿のフェンス設置や収穫作業、剪定作業を実施。全面管理委託ほ場50a 防除作業80aが確保できた。 ⑦鮎風味のボン酢醤油→3000本の販売実績 ⑨集落営農組織及び農作業受委託組織実績 2組織 ・生産履歴率 実績94% 3月末時点 	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織及び農作業受委託組織の育成 H19 0 ⇒3組織 生産履歴率 H20 90.9% ⇒ 100%
<ul style="list-style-type: none"> ・エコシステム栽培基準に土着天敵の活用を認める基準で承認(10月末時点ナス・ピーマン類エコシステム登録数507戸) ・地域版チェックシート1を露地野菜用、施設野菜用に分けて作成 ・GAPチェックシート2は、目で見てチェックできる項目に改訂(5月、10月巡回チェック済み) ・小チーム会8回開催(事前打ち合わせ含む) ・土着天敵利用の手引き(温存ハウス管理運営マニュアル)作成(1,000部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・土着天敵温存ハウス設置グループ(H20年12グループ、58a→H21年17グループ、70a) ・天敵導入農家率(H21年ナス30%、ピーマン100%) ・エコシステム栽培登録数519戸(ナス・ピーマン類):12月末時点 ・GAPチェックシート1回収率47%:12月末時点 	<ul style="list-style-type: none"> ・天敵導入農家割合 ナス70%、ピーマン95% ・エコシステム栽培農家数ナス・ピーマン等 850戸 ・こうち環境・安全・安心点検シート実施率 100%
<ul style="list-style-type: none"> ●主体的な組織活動 ①西山地区の芋生産農家35名の内16戸がAPに取り組み。総会で販売班(3名)と加工班(4名)、栽培技術班(3名)を編成。 ②エコファーマー認定16戸、地域団体商標「西山きんとき」認証取得。 ●生産性・収益性の向上 ①芋貯蔵庫整備事業の見積書を作成したが、国道拡幅計画が再浮上し先送り。 ●下級品の付加価値付け ①県産業振興アドバイザー制度を活用し、加工品検討会を4回開催した。(派遣回数 当初3回→変更後5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●主体的な組織活動 ●生産性・収益性の向上 ●下級品の付加価値付け ①中食需要への対応実態が明らかとなった。青果物対応が4社(食品企業1社、直販店1社、量販店2社)で20t、1次調整品(ペースト)対応が2社(量販店1社、製パン業者1社)で1.5t(生芋換算3t)。 ②ペーストを使用するスイーツが「ミラメッセ室戸・楽市」「さとの恵み」で商品化(試作段階の商品有り)された。 ③来年度も県外での試食宣伝等を継続することが合意された。 	<ul style="list-style-type: none"> ●エコファーマー認定農業者 H19年度 0戸 → 25戸 ▲加工品アイテム数 H20年度 0品目 → 3品目 ■系統出荷率 H19年度 30～40% → 60%
<ul style="list-style-type: none"> ・計画に対する反対者 ・事業費の増加 ・既存鶏舎の臭気の軽減(対策前後で臭気が0.5ppmから0.2ppmに改善された) ・鶏糞もこまめに堆肥舎へ搬出できている ・環境美化対策(鶏舎と道路の間に花を生けたプランターを設置済み) ・事業実施について地域で承の総意をいただく。 		<ul style="list-style-type: none"> 肉出荷羽数 14,600羽 卵出荷個数 26万個 加工品(燻製)生産数量 5,400羽

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜安芸地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>6 特産品「イチジク」による地域の活性化</p> <p>《奈半利町》</p> <p>◆かつては転作作物としてイチジク栽培に取り組んできたが、高齢化が進む中、生産量も大きく減少している。「奈半利町＝イチジク」のイメージを定着させ、地域活性化に結びつける。</p>	<p>◆生産農家の高齢化や連作障害などにより生産量の減少により「奈半利町＝イチジク」のイメージの低下。</p>	<p>◆実行支援チームの設置(町、農協、生産者代表、地域支援企画員、農業振興センター)</p> <p>◆奈半利町単独でイチジク苗木の無償配布(20本/戸以上)。</p>
<p>7 森林情報のデータベース化</p> <p>《安芸地域全域》</p> <p>◆林業経営を効率的に進めるために、森林情報のデータベース化を積極的に進めていく。</p>	<p>◆森林情報のデータベース化、国土調査データや施業履歴を元に森林簿の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安田支所、安芸支所のデータ整理 ・新規雇用者の指導体制 ・目標整理面積と進捗管理 <p>◆各森林組合が更新したデータの県の森林簿への反映(将来の課題)</p>	<p>◆高知東部森林組合への雇用に関する打合せ(3回)</p> <p>◆森林GISデータベースソフト導入の打合せ(2回)</p>
<p>8 林業再生事業</p> <p>《安芸地域全域》</p> <p>◆地域に豊富にある森林資源を活かし、地域の林業再生を図る。</p>	<p>◆事業(間伐、作業道)の見積に使用する歩掛(人役)の精度の向上</p>	<p>◆現場に応じた作業道の歩掛の構築、進捗管理のための入力フォーム打合せ(16回)</p>
<p>9 上土佐(かみとさ)備長炭販売促進事業</p> <p>《室戸市、東洋町》</p> <p>◆紀州産に比べ知名度の低い土佐備長炭の価格交渉力の向上や販売の促進を図る</p>	<p>◆生産者の組織化を図り、備長炭生産者の所得の向上と後継者の育成及び土佐備長炭のブランド力向上において特に取組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木の安定確保とコストの削減 ・後継者育成のための研修窯の設置 ・生産量の増大と安定供給体制の確立 ・品質管理の徹底と共同出荷体制の確立 ・カシ備長炭の販売先確保 ・土佐備長炭のPR活動 	<p>◆産振補助金の事業採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭窯の設置(4基):11,770千円 ・市場調査:600千円 <p>◆両生産者組合の組織強化(事務員の雇用(22年4月予定))</p> <p>◆H22年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭窯の設置 土佐備長炭生産組合(2基) 室戸市木炭振興会(4基)
<p>10 木質バイオマス活用事業</p> <p>《安芸市、芸西村》</p> <p>◆林地残材、製材過程で排出された樹皮、端材等を熱エネルギーとして利用していく。</p>	<p>◆木質バイオマス活用における課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地残材供給システムの構築 ・木質バイオマスの供給先と灰の処理 ・木質ペレット等加工施設の設置 ・各市町村での取組や構想との整合性と市町村間の合意形成 <p>◆今年度の実施上の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域勉強会開催の事務局 ・各市町村のバイオマス構想との整合性及調整及び合意形成 	<p>◆検討会の開催に向けての打合せ(3回)</p> <p>◆市町村長の検討会の開催(2回)</p> <p>◆木質バイオマス検討会の開催(3回)</p> <p>◆市町村検討会(4回)</p>
<p>11 林業加工品の販売促進</p> <p>《馬路村》</p> <p>◆林業加工品の販売を促進し、事業体の経営安定を図る。</p>	<p>◆この1年間の取り組みやコンペ、展示会の結果等を見て販売戦略の検討が必要。(3カ年で自立するシナリオ)</p> <p>◆商社等との業務提携なども視野に入れた販路拡大</p>	<p>◆新商品の企画開発</p> <p>◆デザインコンペの実施</p> <p>◆国内外の展示会への出展</p> <p>インテリアスタイル展(6/3～5) (東京ビックサイト)</p> <p>IPEC(INPORT PRO EX CO)出展(11/11～13) (東京ビックサイト)</p> <p>メゾン・エ・オブジェ(1/22～26) (フランス)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆実行支援チーム会を7回開催 ◆新規栽培者4名、29a、287本 	耕作放棄地の解消12.6a	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ハローワークを通じた新規雇用1名(8月1日～) ◆段階的な森林GISデータベースソフトの導入計画 →市町村エリア毎に整備 (地域林業総合支援事業を活用) 22年度・23年度の2ヶ年で導入予定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林情報のデータ収集、整理の迅速化とデータベース化の進捗率の向上 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆作業道の進捗管理のための入力フォームの作成 <p>→地形や地質によって作業工程や工程が異なるため、作業日誌から工程ごとの歩掛のデータを収集、分析し、歩掛の精度をあげることで事業費の見積もり精度の向上と適切な進捗管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆現場に応じた作業道の歩掛を作成し、昨年度から行っている搬出間伐の見積もりと合わせて、必要な作業道の開設を森林所有者に森林施業プランとして提案する。 <p>→施業を実施する現場では、作業日誌をつけ現場と提案書の乖離を分析し、さらに歩掛の精度を向上させるとともに間伐施業の生産性の向上を図る。これらを継続し実施することでより精度の高い森林施業プランを提案していく。</p>	林業素材生産量 103,000m ³ 間伐面積 2,000ha
<ul style="list-style-type: none"> ◆炭窯の増設 ・土佐備長炭生産組合の共同窯2基完成 ・室戸市木炭振興会の後継者育成研修窯2基完成 ◆後継者育成のための県単事業創設(特用林産業新規就業者支援事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆炭窯の増設と県単事業により、生産量のUP(85t)と後継者(4人)の育成が期待できる 	生産量 600t
<ul style="list-style-type: none"> ◆安芸流域林業活性化センターの重点課題として取り組むこととなった ◆安芸地域の木質バイオマスの活用の具体的方策を決定(12月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆木質バイオマスを利用するにあたっての原材料の供給者である森林所有者や木質バイオマスの利用者等のメリットと課題が明確になってきた 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆17名から54点の応募があり、6点のデザインを採択した ◆インテリアスタイル展では、125名の来場があり、これまで全く接触のなかった4件の新規顧客と契約が成立した ◆IPEC展では、これまで接触のない約60名の来場があった ◆メゾン・エ・オブジェ 158名の来場 ◆試作品の完成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規顧客との契約 12件 	木材木製品の出荷額 264百万円 (H19 236百万)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>12 キンメダイのブランド化に向けた取組</p> <p>《室戸市、奈半利町》</p> <p>高知県東部地域に水揚げされるキンメダイについて、将来的に地域ブランドとして確立することを見据え、消費拡大と販売を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会における取り組み内容の検討 ◇芸東水産業改良普及協議会での承認 ■県内市場の拡大 ●県外市場の開拓 ▲地域ブランドの確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・キンメダイブランド化作業部会の設置(5月・6月) 取組計画案を取りまとめた(2回開催:5月、6月) ・室戸水産業改良普及協議会通常総会の開催 作業部会案を承認した(7月) 県内・外市場の情報収集と実態把握、室戸産キンメのPRとキンメダイの消費拡大、「売り」の明確化と「定義づけ」「規格化」の検討、鮮度・品質の向上、特選品・加工品・名物料理の検討などを行っていくこととなった。 名称を芸東水産業改良普及協議会に変更 ・11月下旬に水産業総合支援事業の交付決定(総事業費:1,000千円) 調査旅費(静岡県・東京都・大阪府・高知市)、キンメ脂肪含量測定経費
<p>13 スジアオノリのブランド化の取組</p> <p>《室戸市》</p> <p>軌道に乗つつあるスジアオノリの販路拡大、商品開発に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆検討会 ■アオノリ小袋販売の本格化に伴う販路開拓 ●アオノリ粉を利用した商品開発 ▲知名度アップのためのPR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・スジアオノリ養殖支援チームを中心とした、養殖技術の改善や販売促進に関する取組の推進。(3回開催:6、8、11月) ・11月下旬に水産業総合支援事業の交付決定(総事業費:1,851千円) 販促・調査旅費(東京・大阪・広島)、10個入りパッケージ・段ボールケースの購入 大型ポスターの作成 ・県漁協が開設しているHPIにスジアオノリの記事を掲載(今後内容を充実させる予定)
<p>14 低価格な定置網漁獲物の販売戦略</p> <p>《室戸市》</p> <p>定置網の漁獲主体である低価格魚の利用用途の拡大により、魚価の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆検討組織の立上げ ■流通実態調査の実施 ●商品開発、販売戦略の検討 ▲施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・加工業者と漁協による連携事業の検討 ・産業振興推進総合支援事業費補助金交付決定(事業費:56,712千円) 佐喜浜町の旧活魚センター施設内に水産物の加工施設を整備する。
<p>15 新たな漁業の導入とシラス魚価等の向上</p> <p>《安芸市》</p> <p>シラス漁の盛んな地域であるが、近年水揚げが減少してきているため、複合的漁業操業なども含めたシラス魚価の漁業所得の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★深海縄技術習熟・流通実証 <ul style="list-style-type: none"> ◆実施組織づくり ◆漁具作成・操業技術・海況・海底状況の習熟 ◆漁業資源の確認と流通販売手法の実証 ●冷凍ドロマ等加工販売実証 <ul style="list-style-type: none"> ◆実施組織及び地域協議組織づくり ◆具体的活動成果の蓄積と分析 ◆取組実施計画等の作成、共有 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 実行支援チーム会(3回) ◆ 漁村女性起業化グループ、設立、運営、活動支援(24回) ◆ 青年部協議支援(2回) ◆ 深海縄操業技術習得支援(8回) うち産業振興計画アドバイザー派遣 4回) ◆ 地域シラス振興協議の場の設定支援及び業界協議(9回)
<p>16 「加領郷」ブランドによる地域の活性化</p> <p>《奈半利町》</p> <p>・加領郷の特産品を、そのまましくは手を加えることで、加領郷ブランドとして売り出していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆検討組織の立上げ ◆加領郷ブランドの確立 ◆直販所機能の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・「加領郷活性化検討会」(2回開催:何れも6月) ・「産業振興推進総合支援事業費補助金」事業審査会で不採択となる。 ・11月下旬に水産業総合支援事業の交付決定(事業費:930千円) 冷凍庫・真空包装シーラーの購入、調査旅費、商品シール制作、食品検査費 ・特産品を利用した交流人口増大プロジェクト 決定額500千円(安芸広域行政事務組合)
<p>17 河川の周年利用による地域経済の活性化</p> <p>《奈半利町、北川村》</p> <p>◆河川を有効に活用し、入込み客が減少する冬季の対策を講じることで地域の賑わいを創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆アマコ漁終了後にアマゴを放流し、冬季釣り場として有効活用する。 ◆アマゴの産卵に適さず、増殖保護の必要がない河川区域を特定し、遊漁規則の変更を前提とした漁場の周年利用の可能性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆調査対象区域の設定 ◆アマゴの資源動向を把握するための調査の実施 ◆チーム会兼調査結果中間報告会の開催(於奈半利川淡水漁協9月18日、出席者:内水面漁業センター2名、漁協関係者14名、地域支援員2名、水産振興部3名) 実施主体である奈半利川淡水漁協に対して調査結果を報告し、具体的なAPの構築をアシストする。 ◆内水面漁業に関する研修会において成果報告(内水面漁業関係者100名) ◆DNA多型解析を応用したアマゴの由来判別技術の導入

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・キンメダイ脂肪含有量測定により、ブランド化の検討材料を得ることができると同時に、検査サンプル魚を用いた名物物理・加工品の検討が可能となる。 ・県外調査により、キンメダイの流通やブランド化についての知見が得られ、ブランド化の検討材料とすることができる。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・県内菓子メーカーが深層水スジアオノリを使用した新商品(青のり入りクッキー)の発売を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月黒字の経営状況となっており、4～10月の累積売上高は11,424千円に達している。 ・2月末累積売上 16,301千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売額 15百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・水産加工業者と漁協で連携事業契約書を作成 連携事業内容は、以下のとおり ・水産加工施設で使用する加工原魚の確保について両者が協力。 ・高知県漁協ブランド加工品の開発について、両者で共同作業。 ・水産加工業者、漁協、関係者で構成する検討会を定期的に開催。 ・定期的な検討会の開催を開始 ・室戸市佐喜浜町に水産加工施設が完成し加工事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用 10人 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆漁村女性起業化グループの誕生及び活動の活性化 8月以降 弥太郎祭り、元気フェスタ、県漁協2周年記念事業へ出店及び地元量販店での実演販売活動 商品の品ぞろえの充実 ちりめん佃煮、のほか干物、さらには「けんかま」と連携したちりめん棒天を開発し、好評販売 ◆ 深海縄操業技術については、青年漁業者を主体とした研究会が設立された。これまでの結果、海底や海流状況等の習熟が不可欠であり、今後時間を要する課題であることが判明した。対象種もアカムツだけでなく、クエなども対象にして広げることになった。 ◆地域関係者間でシラス価格向上に向けた協議の機運が生まれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ これまでの漁村女性起業化グループ、安芸おじゃ娘の販売実績としては、1回のイベント出店で概ね6万円前後の売り上げとなっている。 水産加工支援アドバイザー事業により、商品品質向上と活動グループの自信が強まってきた。 ◆ 産業振興アドバイザーによる技術研修により、当該漁業における課題が速やかに明確となり、習熟操業の反復及び対象魚種の拡大など今後の方向性が見えてきた。 ◆ シラス価格向上に向けた関係者協議の場が誕生した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・加領郷ブランドの定義は、「加領郷漁港へ水揚げされた新鮮な魚介類およびそれを主原料とした加工品で、漁協が認めた商品」とした。 ・「イカの船上天日干し」と「金目炊き込みご飯」を加領郷ブランドとして認定 ・商品シールの製作により、加領郷ブランドとしてのPRが可能となる。 ・食品検査により、商品の賞味期限を決定することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍庫・真空包装シーラーの購入により、「イカの船上天日干し」の商品と「金目炊き込みご飯」の原料魚の冷凍保管が可能となる。→これによってこれらの商品開発を進めることができる。 ・量販店での売り出しが定着している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆調査対象区域を奈半利川支流の野川川に設定し、1回/月の頻度で現地調査を実施した。 ◆野川川流域に4箇所の調査定点を設定し、潜水調査による目視観察およびデータロガーを用いた水温の連続測定を行い、各定点におけるアマゴの確認尾数の推移と産卵の有無を記録した。 ◆現地調査で対象区間ではアマゴの産卵適期においても産卵は見られないことを確認した。 ◆チーム会兼理事会において調査結果を報告し、情報交換を行った。その結果、ゾーニング管理による河川利用に関心が高まった。また堰堤などの河川構造物や放流履歴などの情報が得られた。 ◆研修会を通じた情報提供により、県内の内水面漁業関係者のゾーニング管理に対する関心が高まった。 ◆奈半利川水系に生息するアマゴの由来を在来種、野生種、放流魚に分類することが可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆現地調査を当初の計画通り実施し、各定点におけるアマゴの生息状況に関する情報を得た(進捗率95%) ◆周年を通じた現地調査の結果から、対象区間の周年利用の可能性が高まった。 ◆ゾーニング管理という新たなコンセプトを取り入れることにより、単なる河川の周年利用から、アマゴの生息状況に即した漁場管理の提案が可能となった。 ◆流域に生息するアマゴの由来を科学的根拠に基づいて明確化することで、より適切な資源管理、増殖対策の立案が可能となる。 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>18 海洋深層水の利用拡大</p> <p>《室戸市》</p> <p>室戸海洋深層水のブランド化を推進し、他地域との差別化や市場の信頼性を高めるため、供給地域の拡大の検討、機能性解明等のための共同研究等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他県の取水地との連携において、自治体ごとに温度差がある。また、従来からの施策(例えば首都圏アンテナショップ)と今後の方向との整合性について整理する必要がある。 ・施設の老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知海洋深層水企業クラブとの連携などで展示販売やPRを実施。フェスティバル土佐ふるさとまつり、海洋深層水利用学会、海洋深層水利用フォーラム/シンポジウム、首都圏コラボレーション事業、スーパーマーケットトレードショー、イトーヨーカドー高知フェア、Foodex-Japan ・他県の取水地と今後の連携について参加の呼び掛けを行った ・学会等の機会を活用(H21年11月)富山県、静岡県、尾鷲市 ・取水地訪問(H22年1月～3月)能登町、富山県、佐渡市、尾鷲市、沖縄県、静岡県、伊豆大島、北海道 ・観光・物産事業者3者と連携強化について面談を実施した ・大学、研究機関等の訪問により情報及び意見交換を行った。
<p>19 新たな地域資源としてリュウゼツランの活用</p> <p>《室戸市》</p> <p>◆血糖値を上げない甘味料として近年注目されつつあるアガベンロップの原料、リュウゼツランが地域には多数自生している。栽培方法の確立や商品開発など、新たな地域の資源としての活用を検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●有用成分の有無の検証 ●栽培方法、可能性の検証 ●商品化 	<ul style="list-style-type: none"> ●リュウゼツラン活用検討会 3回
<p>20 海の駅「東洋町」の活性化</p> <p>《東洋町》</p> <p>海の駅「東洋町」を地場製品の販売や軽食の提供、観光案内等を行う交流拠点施設としていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地場製品の加工品の確保 ・地域ビジョン ホテル買取、ホームセンターの開設等様々な動きがあり、町として全体的にどのようなビジョンを持つのが不明確。「海の駅」自体は順調な売り上げ状況だが、取り組みについては全体ビジョンとの関連が大きく、今後の推移を見守りう必要がある。 	<p>情報交換会開催(4回)</p>
<p>21 道の駅「田野駅」の機能強化(特産品開発及び情報発信)</p> <p>《田野町》</p> <p>◆他の直販所との差別化を図るために特産品、加工品の開発や近隣観光への波及を図る地域情報発信機能の強化を図り、道の駅「田野駅」の機能強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆田野駅屋の機能拡張に関する事項 ・情報発信機能の強化を前提に、運営(駅屋連)、利用者(生産者及び顧客)双方に配慮した施設拡張プランの策定。 ・情報発信機能拡充に伴い必要となる、企画営業、HP作成及び運営等、人材面の育成強化。 ◆加工施設による特産品開発並びに販売に関する事項 ・地場産品を活用した魅力ある特産品(加工品)の開発、販売。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ふるさと雇用再生特別基金:田野駅屋(2,165千円) ・企画営業及び情報担当職員追加雇用に係る人件費として ◆ " " ;加工品開発受託事業者(3,755千円) ・加工品開発事業費並びに当該事業で雇用する職員の人件費として
<p>22 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備</p> <p>《安芸地域全域》</p> <p>テーマとターゲットに合わせた体験型観光の旅行商品化と効果的な販売及び受け入れ体制の確立を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆東部観光振興のため特に取り組みが必要な事項 ・ランドオペレーターの専任職員の確保 ・広報素材の充実 ・県外事務所やコンベンション協会との連携(対外) ・地域のより狭い範囲でのコーディネーター組織とのネットワーク形成(対内) ・ランドオペレーター職員の育成計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸広域市町村圏事務組合内での合意形成のための説明会議開催 ・観光素材集の刷新(事業費:2415千円) ・龍馬であい博の県外PRキャンペーンへの参加
<p>23 地域資源を活かした交流人口の増価(世界ジオパークに向けた取組)</p> <p>《室戸市》</p> <p>◆世界的にも珍しい地質資源を活かし、交流人口の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界ジオパークネットワークの認定に向け、室戸において特に取り組みが必要な事項 ・運営組織と運営・財政計画の整備 ・地域の持続可能な社会・経済発展の育成 ・地球科学や環境問題に関する教育・普及活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界ジオパーク候補地の再申請書を提出 ◆室戸ジオパーク推進協議会の組織強化(体制の見直し) ◆室戸市ジオパーク推進室と県ジオパーク推進チームが発足 ◆産振補助金(14,894千円)の事業採択(遊歩道整備、展示室整備、ホームページ作成、DVD作成、ガイド養成、世界申請書作成等) ◆観光看板整備事業(4,384千円) ◆国のモビリティサポートモデル事業(9,945千円)の導入(携帯サイトによるジオポイント紹介システム「5ヶ国語対応」の整備)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・出展PR・商品展示・販売の効果対象数 スーパーよさこい参加チーム:93チーム ふるさとまつり来場者:約10万8千人 海洋深層水利用学会来場者:130人 海洋深層水利用フォーラム/シンポジウム来場者:69人 首都圏コラボレーション事業来場者:来場者数は主催者発表待ち イトヨーカドー高知フェア:同上 スーパーマーケットトレードショー来場者:同上 FOODEX JAPAN 2009来場者:同上 ・全国の取水地に対して連携と参加を呼び掛けた結果、前向きな意向/同意を得た ・観光・物産事業者との連携・ビジョンや方向性について基本的な同意が得られた ・産業技術総合研究所との連携 ・東京海洋大学への分水及び微生物検査の実施(有用微生物の探索につながる可能性あり) ・大手化粧品会社との信頼関係構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来なかった新たな研究者との交流 ・新たな研究分野への可能性が生まれつつある ・展示・販売・PR 県内及び首都圏等において、エンドユーザー及びバイヤーに対して深層水関連商品の利用拡大が図られた。 ・各取水地訪問することにより、各地の実情を把握することにより課題の整理ができ、来年度における連携事業推進のステップアップに繋がった。 ・平成22年度に予定している海洋深層水紹介DVDの作成について、観光・物産事業者等からの協力が得られるメドがついた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・深層水関連商品売上額155億円
<p>22年度の動きが見えてきた。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ◆関係者間の意見相違による駅舎改築の遅れに伴い、追加職員の雇用も一時保留(1月以降の見込)。ふるさと雇用について事業変更予定。 一情報担当スタッフとして2/1から駅舎職員1名雇用。 ◆加工品開発受託事業者において職員2名雇用、アドバイザー1名と契約。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特産品の開発・販売 ・9/19～加工品2品目(たのかつ・鯖コロッケ)を田野駅舎にて販売開始(「たのかつ」は翌年1/15で販売中止)。 ・12/29～上記に加えて新商品2品目(かぼちゃぶりん・ちーずぶりん)を田野駅舎で販売開始。 ・1/25～新商品3品目(鯖くん・鯖飯の素・漁港のがんも)を田野駅舎で販売開始。 ・2/17～アンテナショップ「てんこす」に商品5品目を出品。 ・3/1～空港直営売店に商品5品目を出品。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆田野駅舎における魅力ある特産品の販売 ◆田野駅舎の地域情報発信機能拡張・強化による近隣観光等への好影響波及
<ul style="list-style-type: none"> ・東部交通において1名専従職員の確保決定、広域基金からの財源手当てについて合意。 ・素材集を活用した県外エージェント等へのPR展開 東京:エージェント32(営業所+商品造成部門)、大手マスコミ10社 関西:エージェント説明会(20社44名)、同営業所17店舗、大手マスコミ2社 山陰:エージェント営業所28店舗 ・旅行プラン作成(4分野・22プラン) ・3月3日～4日大阪の旅行代理店等9社を営業訪問(DVD活用) <p>上記において東部観光の新しい素材を素材集により説明。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・龍馬博の安芸地域でのスタートアップは、大河効果もあり順調な集客。2月中旬にこころざし社中への入場者1万人達成。中岡慎太郎館への入場者も対前年比で4倍と順調。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆世界ジオパーク日本候補落選(10/28) ◆案内板を2基、説明板を10基設置 ◆新村遊歩道65m、展示室(鯨館)を整備 ◆HPを開設 ◆DVDを1,000枚作成(観光用と教育用それぞれ「5ヶ国語対応」) ◆ジオガイド養成研修を10回開催 ◆H22世界申請書を作成 ◆携帯サイトによるジオポイント紹介システム(5ヶ国語対応)に県内ALTなど40名が体験参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガイドの新規登録者14人 ◆室戸市観光協会によるガイドツアー参加者500人 	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界ジオパークの認証 ◆ジオパーク交流人口:1万人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>24 「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大</p> <p>《室戸市》</p> <p>◆室戸岬漁港新港の海の駅「とろむ」を核として、海洋レジャーによる交流人口の拡大を図る。</p>	<p>◆ダイビング事業への展開 漁業者の事業への理解を得る 運営主体と想定される漁協との調整 室戸市の事業推進体制の整備が必要</p> <p>●ドルフィンセンター 運営経費の見直し 事業実施体制の見直し 集客につながる情報発信</p>	<p>●イルカ ①産業振興総合補助金の導入(4,059千円)</p>
<p>25 シレストむろとを核とした健康観光産業</p> <p>《室戸市》</p> <p>◆室戸にある海洋深層水や食などの“もの”をつなぎ合わせて、シレストむろとを核として人が心身ともに健康を取り戻すことができる仕組みと体制を構築し、健康観光産業づくりにつなげていく。</p>	<p>・室戸健康観光ツアー商品の魅力向上(売れる商品化)が必要 ・地元受け入れ態勢の構築にあたり、主体となる団体及び仕組みについての具体化していない。 ・効果的な営業展開とターゲットを絞った情報発信が必要</p>	<p>・地方の元気再生事業の投入(13,019千円) ・内閣府伝道師派遣 2名×2回 ・産業振興アドバイザー派遣1名×4回+1名×2回</p>
<p>26 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等</p> <p>《安芸市》</p> <p>◆龍馬伝を機に交流人口の拡大や地域の活性化を図る。</p>	<p>◆龍馬伝放映に向け、安芸市において特に取り組みが必要な事項 ・観光周遊ルートの設定 ・魅力的なみやげ物の開発</p>	<p>◆安芸をこじやんと元気にする事業による特産品開発 ◆ホームページやパンフレット等によるPR ◆サテライト施設での広域観光への誘導案内</p>
<p>27 スポーツキャンプのまちづくり</p> <p>《安芸市》</p> <p>龍馬伝を機に三菱グループなどノンプロ野球部などの誘致を推進し、経済活性化を図る。</p>	<p>・球場の改修による利便性の向上 ・年間利用キャパシティの把握 ・閑散期の利用促進の基本的考え方の整理 ・他施設の活用状況の調査</p>	<p>・施設改修については、阪神球団と協議の上、改修に取り組んだ。</p>
<p>28 ダイビングの受け皿づくりによる交流人口の拡大</p> <p>《東洋町》</p> <p>岬の両側にダイビングスポットの海域を持つ室戸市と連携しながら、関西圏から4～5時間という恵まれた環境を活かし、ダイビング客の受け皿づくりに取り組み、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>・漁業者の理解。 ・漁協が参入するための甲浦港内へのじょう礎の設置。 ・甲浦浦漁協も県一漁協に所属しており、まず室戸のダイビング事業が進捗した上での展開となる。室戸の事業については、進捗状況が遅れている。</p>	<p>情報交換会(4回)</p>
<p>29 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大</p> <p>《奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村》</p> <p>◆魚梁瀬森林鉄道遺産を中芸地区の新しい地域資源ととらえ、地域連携を通して交流人口の拡大や文化活動の促進を図る</p>	<p>◆中芸広域での窓口の設置(行政、民間とも) ◆ガイド等受入体制の整備 ◆ツアー企画のメニュー化 ◆5町村の行政、住民グループの連携 ◆行政間及び行政と民間との連携</p>	<p>◆遺産の重要文化財指定 ◆産振補助金(8,600千円)の事業採択(ホームページ作成、案内看板の設置、シンポジウム開催、モニターツアー実施等) ◆おもてなし課の補助事業によるガイド研修会の実施 ◆産業振興計画地域APによるマスコミでの広報 ◆H21実施事業で構築したネットワークを活用した取組み(ツアーや企画展の提案、実施等) ◆おもてなしのレベルアップに向けた観光補助金への申請</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
●イルカ ①管理棟、調餌棟、シャワー棟などリースしていたものを買取 ②夏場ドルフィンスイム体験者受け入れ可能人数増やすため、補助スタッフ2名を雇用 ③旅行雑誌への掲載(年間誌3冊、月刊誌6冊) ④ホームページのリニューアル ⑤クリアカヌーの導入	●イルカ ①年間管理費の軽減(877千円) ②スイム人数の増加(1204人→1368人 164人増) ③④来場者数の増加(21,142人→24,077人 2,935人増) ⑤新たなプログラムの構築による体験プログラムの充実	◆ダイビング入り込み客数 5千人 ●室戸ドルフィンセンター来場者数 3万人
①協議会・WG・WSの実施(計20回) ②おもてなし(ハード・ソフト)・ヘルシーメニュー講習会の実施(3回) ③発地型・着地型ツアーの商品化 ④営業職員の配置 ⑤超長期滞在モニターの実施 ⑥レンタサイクル20台投入	①体験メニューの追加 5メニュー ①四季のヘルシーメニュー完成 ②受け入れ宿泊施設 5施設 ③④発地型ツアー集客 42泊 ⑤超長期滞在モニター 240泊	次世代の湯治場体験者数 4000泊
◆サテライト施設の完成 ◆特産品5品目の開発 ◆案内看板等の整備 ◆レンタサイクル等周遊ルートの設定 ◆ガイド研修の充実によるガイド体制の強化	◆サテライト施設入館者1万人達成(3月4日)	
・阪神球団のキャンプ継続	・阪神球団のキャンプ実施 ・阪神キャンプ来場者数4万5千人	
◆重要文化財指定記念シンポジウム、見学会の実施<進捗率100%> ◆林鉄のガイド研修会3回開催、他の研修会への参加等<進捗率100%> ◆ホームページの作成<進捗率100%> ◆案内看板の設置 ◆モニターツアー2回実施<進捗率100%> ◆シンボルマーク商品作成(ガイド用スタッフTシャツ、ジャンパー)<進捗率100%>	◆ガイド数 15名 ◆モニターツアー等の参加者 150名 ◆モニターツアー等への参加による宿泊客 25名 ◆来年度、旅行代理店を通じツアー予定(1,000人規模)	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>30 ふるさと海岸を中心とする海洋資源を活用した観光事業</p> <p>《奈半利町》</p> <p>◆奈半利町において、サンゴウォッチングやこれまでインストラクター養成等に取り組んできた海洋レクを充実することにより交流人口の増加を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に豊富にある観光資源の上手な活用 ・地域活性化のために活動している住民団体同士の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮)海浜センター建設着手 ・(仮)海浜センター管理運営等に関するワークショップの開催(4回) ・地域づくり支援事業費補助金(事業費3,421千円)
<p>31 体験型観光への取り組み(大野台地は、えいところ！)</p> <p>《田野町》</p> <p>◆これまで取り組んできた体験型観光を定着させ、交流人口の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験型観光商品(体験メニュー)の確立 ・地区住民自身による利用可能な観光資源の洗い出し(大野地区の魅力の再確認) ・観光資源活用において障害となる事項とその解決策の検討協議 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域づくり支援事業(500千円:検討協議会運営に係る経費の財源として)
<p>32 安田川の清流資源を活かした交流人口の拡大</p> <p>《安田町、馬路村》</p> <p>◆ダムのない清流安田川は、「全国利きアユ大会」2度のグランプリに輝く天然アユ日本一の川である。この安田川の環境を守りながら、豊富な資源を活かして交流人口の拡大を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆流域住民の安田川の保存、活用についての意識の低さ ◆行政間の連携 ◆他の組織との連携(漁協、温泉、農協等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域づくり支援事業の事業採択による近自然工法の導入 ◆えひめAI開発者の講演をきっかけにした住民の家庭排水対策への取り組み
<p>33 古民家と地場産品販売施設等を活かした交流人口の拡大</p> <p>《安田町》</p> <p>◆安田町内の施設等の連携による面的効果の発揮で、町内の他の観光・文化的資産への波及を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆安田まちなみ雑踏衆の組織基盤が脆弱 ◆ガイドの体制づくり ◆連携(行政、住民グループ) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガイド研修会への参加 ◆新パッケージ事業による研修会(ガイド研修、料理教室、パソコン研修、マナー研修等)への参加
<p>34 龍馬伝を活かした観光振興</p> <p>《北川村》</p> <p>中岡慎太郎館での企画展の開催を軸に、村内や関係市町村での関連イベントを行い、観光振興につなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中岡慎太郎館の入館者数がそもそも多くない。 ・中岡慎太郎館単独では、「龍馬伝」と直接リンクしないので、関係各館と連携して、企画展やイベントを行っていく必要がある。 ・1日楽しめる施設ではないので、村内の他の観光施設や、コンベンション協会とも連携して、バックで売り込んでいく必要がある。 ・村内に宿泊施設は、北部の北川村温泉しかなく、東部地域でも少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産振補助金(31,993千円)の事業採択(中岡慎太郎館のリニューアル) ・龍馬伝慎太郎推進協議会の組織強化(中岡慎太郎先生顕彰会の組織強化)

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・(仮)海浜センター建設 ・シュノーケリング、シーカヤックの用具等の整備(カヤック11艇、ウェットスーツ15着など) 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆地区住民による検討協議会を月1～2回開催(第1回:11月27日)→第2回以降の検討協議会日程 第2回:12/21、第3回:1/26、第4回:3/9(予定)、第5回:3/19(予定) ◆体験型観光試行に向けた基礎準備 ・次年度の体験型観光試行に向けた、モニターツアー等を構成する素材としての体験メニュープラン策定。 ・大野倶楽部会員外の地区住民に対する、今後の協力要請等を踏まえた事業に係る情報周知。 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆えひめAI開発者の講演会及び試作への参加 ◆地域住民の自主的な家庭排水対策への取組み(えひめAIの製作、販売) ◆流域での取組みによる関係町村等の連携づくり ◆馬路村での取組みをH22～流域に広げる 	<ul style="list-style-type: none"> ◆近自然工法の施行による魚類の増加(馬路村) ◆えひめAI導入による流域住民の環境意識の向上 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ウォーキングツアー等でのガイド実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガイド者 2名 ◆ウォーキングツアー等への参加者 200名 	
<ul style="list-style-type: none"> ・龍馬伝慎太郎推進協議会を8回開催 ・中岡慎太郎館のリニューアル(H22.1) ・中岡慎太郎館のリニューアルにあわせた企画展の開催 ・幕末体験村の実施(現在は試験的に開催) ・慎太郎マラソンなどH22年度に開催予定のイベントの準備 ・ゆずサイダーであい博缶のように関連商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆずサイダー90,000本生産 ・1、2月の入館者数は2,437人で前年(608人)比で約4倍を記録。 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<物部川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>1. 南国市の園芸主幹品目の振興</p> <p>《南国市》</p> <p>コスト上昇分をいかにカバーして、農家の維持、農業所得の向上や産地維持を図っていくか、南国地域園芸戦略推進会議を核として、品目毎の生産・流通・販売上の課題解決に取り組む。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ネックとなっている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格の将来性が不確定で、所得が安定しない。 ・農家とJAなど関係機関とのコミュニケーション不足により、目指す産地の方向性が共有できて </div>	<p>☆生産上の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増収技術の習得 ・病害虫防除技術の習得 ・経費節減対策の実施 <p>☆流通・販売上の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費宣伝活動の実践 ・市場、仲卸との信頼関係強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3JA合同のシントウ部会を3年間継続して開催支援 ◆南国市特産品の消費宣伝活動実施(県内で2回、県外で5回) ◆補助事業導入のための勉強会を開催 ◆環境保全型農業推進事業費補助金の導入支援 779万円 ◆農業生産体制強化緊急整備事業の導入支援 事業費約1000万円 ◆こうち農業確立総合支援事業の導入支援 事業費 630万円
<p>2. 香美市・香南市の園芸主幹品目の振興(産地強化)</p> <p>《香南市、香美市》</p> <p>コスト上昇分をいかにカバーして、農家の維持、農業所得の向上や産地維持を図っていくか、土佐香美地域園芸戦略会議を核として、品目毎の生産・流通・販売上の課題解決に取り組む。</p> <p>◆生産上の対策</p> <p>◆流通・販売上の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐香美管内の園芸農業について、生産から流通に至る産地力の強化を図る。 ・園芸品目のうち、独自にブランド化や販売戦略の構築に取り組むことが出来る品目を選定し、ブランド化を推進する。 ・土佐香美園芸農業のイメージアップに取り組み総合的なブランド化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合的な産地力の向上 ◆環境保全型農業技術の導入促進 ◆選果場の機能強化による高品質化への取り組み ◆土佐香美の園芸品目のイメージアップ ◆トレサビリティシステム構築への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境保全型農業技術の導入 ・キュウリ防虫ネットUVカットフィルム導入 野菜構造改革促進特別対策事業 事業費4,949千円 ・メロン防虫ネット、青色蛍光灯導入等 環境保全型農業推進事業 事業費1,900千円 ・ピーマン、シントウ防虫ネット天敵等導入 環境保全型農業推進事業 事業費3,391千円 ◆レンタルハウス整備(ニラ、小ネギ、ナス、みかん、やっこネギ) レンタルハウス整備事業 事業費142,465千円 ◆選果場の機能強化による品質の向上 ・ナスの選果場整備 県こうち農業確立支援事業 事業費36,750千円 ◆青果出荷ユズ(〇物ユズ)の販売対策及び選果場の機能強化 ・関東以北での新たな市場の開拓及び販売促進対策 果実契約取引等推進事業(中央果実基金) 事業費10,000千円 ・選果場の機能強化による高品質化と計画出荷の実現 県農業生産体制強化緊急整備事業 事業費12,836千円 ◆土佐香美園芸品のイメージアップに向けたトレサビリティシステムの構築 ・オオハ生産者番号印字機の整備 県農業生産体制強化緊急整備事業 事業費6,090千円
<p>2. 香美市・香南市の園芸主幹品目の振興(エメラルドメロン)</p> <p>《香南市、香美市》</p> <p>コスト上昇分をいかにカバーして、農家の維持、農業所得の向上や産地維持を図っていくか、土佐香美地域園芸戦略会議を核として、品目毎の生産・流通・販売上の課題解決に取り組む。</p> <p>◆生産上の対策</p> <p>◆流通・販売上の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐香美管内の園芸農業について、生産から流通に至る産地力の強化を図る。 ・園芸品目のうち、独自にブランド化や販売戦略の構築に取り組むことが出来る品目を選定し、ブランド化を推進する。 ・土佐香美園芸農業のイメージアップに取り組み総合的なブランド化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆先行品目の選定として、商標登録をしている「夜須のエメラルドメロン」を選定 ・東京方面での販促対策、知名度向上に向けた取り組みの検討 ・生産性と品質向上に向けたかん水技術の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知県産業振興総合事業費補助金(事業費15,500千円)「夜須のエメラルドメロン」のブランド力強化対策事業 ①生産性・品質向上に向けた日射比例かん水制御装置の導入 ②知名度向上及び販売促進対策の実施 ・消費者グループ・インタビュー実施(東京:1回) ・商談会開催(東京:1回)
<p>3. 地産地消・食育の推進(1/2)</p> <p>《南国市》</p> <p>◆これまで先進的な活動を行ってきたが、学校給食への野菜の供給割合は5.5%に留まっており、地産地消のさらなる推進のため、組織の連携強化等を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校給食への供給量が当初想定ほど上がらない ・既存の青果卸業等への配慮 ・献立づくりへの産品情報の反映が不十分(農産品情報提供の仕組みが未整備) →供給側(農政サイド)と需要側(教委サイド)の行政レベルでの調整・連携強化が必要 ◆民間レベルでの取り組みが弱い ・地産地消推進協議会の体制強化(未成熟なネットワークであり具体的な事業推進体制の確立が急務) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ふるさと雇用再生特別基金事業による食材配送員の雇用(1名) ◆過年度の学校給食献立の食材及び使用量等の分析 ◆地産地消推進協議会の推進体制強化(部会制の導入)
<p>3. 地産地消・食育の推進(2/2)</p> <p>5. 地域の特産品づくり～農産物加工への取組～</p> <p>16. 「ごめん」をブランド化～トライアングルゾーンの活性化～</p> <p>《南国市》</p> <p>◆(3.)これまで先進的な活動を行ってきたが、学校給食への野菜の供給割合は5.5%に留まっており、地産地消のさらなる推進のため、組織の連携強化等を図っていく。</p> <p>◆(5.)地域農産物の加工に取り組む場づくりを通じて、加工・販売を促進し、付加価値を向上させる。</p> <p>◆(16.)「ごめん」というユニークな地名を活かし、人を呼び込み、商店街を活性化させる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆農商工連携交流会の立ち上げが遅れている ・形だけの組織でなく、参加する組織・人も意義があり、また将来的にも必要とされる組織づくりを図る必要がある。 →交流会自体の位置づけ(目的・役割等)を確立させる。 ◆まだまだ、試行錯誤であり、「ブランドづくり」や「特産品づくり」などについて、先導するべき者・組織がもっと勉強し力を向上させ、関係する組織・人を引っ張っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆厚生労働省の地域雇用創造推進事業(86,794千円:H21～23年度)(地域APを推進するための求職者への人材育成、事業者への雇用拡大等のセミナー開催等)の事業採択 ◆地域雇用創造実現事業(89,242千円:H21～23年度)(JA出資型を見据えた農業生産法人の設立検討)の事業採択 ◆ふるさと雇用再生特別基金事業(8,965千円:H21～23年度)による企画コーディネーター(2名)の雇用及び育成 ◆地域雇用創造推進事業による人材育成等の講座の開催(9講座、44日) ◆地産地消フェアの開催(農林、保健、教委サイド)(11/15) (◆参考:内閣府の地方の元気再生事業(25,649千円:H21年度)(空港テナントでのアンテナショップ実証、既存加工品のブラッシュアップや空弁など新商品開発、リキユール・濁酒特区への取り組み等)の事業採択)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>◇3JAの組織代表(農家・部会役員)が大消費地の消費動向調査(消費宣伝)を行うようになり産地維持への意識が醸成した。</p> <p>◇補助事業導入のための費用対効果などの考え方が理解できた。</p> <p>◇防除マニュアルの普及のために、環境保全型農業推進事業費補助金を利用し、ピーマン、シシトウに防虫ネットや天敵等を導入した。</p> <p>◇流通環境を考慮し、農業生産体制強化緊急整備事業を利用して、3JA出荷場へテープ使用製梱機、エコテープ利用の梱包機を導入した。</p> <p>◇こうち農業確立総合支援事業でシショウガ洗浄機の補助申請を予定</p>	<p>■消費地(市場、仲卸)と産地(農家、JA)の信頼関係が生まれてきている。シシトウの単価は系統外に比べ安定してきた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>H21園芸年度実績</p> <p>シシトウ 12.0億円</p> <p>ニラ 4.2億円</p> <p>オクラ 1.7億円</p> </div>	<p>□ シシトウ 13.4億円</p> <p>□ ニラ 4.0億円</p> <p>□ オクラ 1.8億円</p>
<p>◆環境保全型農業技術の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要品目での環境保全型農業技術の導入 ・キュウリ 855a(普及率 90%) ・ピーマン 1,296a(普及率 100%) ・シシトウ 1,455a(普及率 68%) ・園芸エコシステムによる出荷への移行を検討 <p>◆レンタルハウス整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7件 148a <p>◆選果場の機能強化による品質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナスの選果場整備(カメラセンサー・選果システムの改修) <p>◆〇物ユズの販売拡大及び選果場の機能強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会:参加者1社 ・新たな業務需要の掘り起こし(対象 1社) ・出荷場・選果場選果機能の強化(カメラセンサーの機能強化) ・立体予冷庫PC一式、トラックスケール等・全自動選果システムの更新 <p>◆土佐香美園芸品のイメージアップに向けたトレサビリティシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オオハ生産者番号印字機の整備 →ニラなど、他の主要品目への拡大 	<p>◆〇物ユズの販売拡大への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務需要として3.6tの青果ユズの出荷契約 <p>◆選果場やトレサビリティシステムの整備による出荷量等への効果は、数値では把握できないが、主要品目の販売量は増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナス H20園芸年度1,052t→H21園芸年度1,063t (11t, 102%) <p>◆ニラの業務筋での販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> →株式会社「点天」への定量販売 H20園芸年度44t→H21園芸年度59t (15t, 134%) 	<p>◆JA土佐香美における主要園芸品目の販売額向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニラ …………… 28億円 ・ネギ …………… 18億円 ・ユズ …………… 5.1億円 ・トルコギキョウ … 2億円 <p>【22年度追加予定】</p> <p>◆土佐香美園芸品目のトレサビリティシステムの導入品目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレサビリティシステム実施品目…5品目
<p>◆「夜須のエメラルドメロン」のブランド力強化対策事業</p> <p>①日射比例かん水制御装置導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入農家:7戸 ・設置台数:10台 ・導入面積:3.1ha <p>②販売促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者グループ・インタビュー(参加者10名) ・商談会(参加バイヤー6社) 	<p>◆販売促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会を通じ、具体的な仕入れの相談2社(e-コマース関係) ・知名度を上げるために出前授業やテレビ番組への提供などにも取り組んだ結果、大手芸能プロダクションから20ケースの注文があった 	<p>◆JA土佐香美における主要園芸品目の販売額向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニラ……………28億円 ・ネギ……………18億円 ・ユズ……………5.1億円 ・トルコギキョウ……………2億円 <p>【22年度追加予定】</p> <p>◆「夜須のエメラルドメロン」の販売額向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売額…………… 6億円(25年度) ・関東方面への出荷割合…10%
<p>◆学校給食への定期的な配送校 対象小学校13、幼稚園1 全校(11月現在)</p> <p>◆学校給食への配送実績農産物 25品目 計2,148.9kg(5月～2月末)</p>	<p>◆H21年度2学期までの学校給食への供給割合 6.9 % (参考:H19年度同時期ベース 5.1%) (参考:H19年度へ+5.5%)</p>	<p>学校給食における地元野菜の供給割合 11% 業務筋への供給 8事業体 (22年度追加を検討中)</p>
<p>◆地域雇用創造実現事業による農業従事者の新規雇用(4名)</p> <p>◆地域雇用創造推進事業によるセミナー受講者(延べ51社、819名:3月末見込)</p> <p>◆地産地消フェアに参加した運営関係団体数(45団体:約500名)</p> <p>◆地産地消フェアへの来場者数(約2,200名)</p> <p>◆軽トラ市への参加事業者(延べ約80社)</p> <p>◆軽トラ市来場者数(3回延べ約6,000名)</p> <p>◆第6回彩の国鍋合戦 シヤモ鍋が優勝 (◆参考:地方の元気再生事業による空港テナント「空の駅」なんこく まほら」)出店(実証実験)(1店(10/17～))</p>	<p>◆企画コーディネーター及び空の駅推進協議会によるコーディネートでブラッシュアップまたは新規に商品開発され、市販を開始した商品数(空弁含む) 16品目</p> <p>◆軽トラ市、やなせたかしロード(特にバイキンマン)、ゴメンジャー、シヤモ鍋の認知度がアップしている。</p>	<p>地域原料を使用した加工食品の商品化 20品目</p> <p>コーディネート機能を通じての流通開始事例 10品目 (22年度追加を検討中)</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<物部川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>4. 生産者と消費者をつなぐ場づくり～まずは農家レストラン～</p> <p>《南国市》</p> <p>◆地産地消、安全安心への関心の高まりを背景に、地域の豊富な食材を活かし、生産者と消費者をつなぐ仕組みとして「農家レストラン」を立ち上げ、農業、商工業、観光の活性化を図る。</p>	<p>◆開設候補場所の具体的な調整 ・道の駅南国内レストランへの併設案であり、運営会社(指定管理者:(株)道の駅南国)との調整及び、厨房新設等の必要性によっては、施設管理者(県)等との調整が必要</p> <p>◆運営(調理)グループの確保 ・より多くの生産者等にかかわってもらうための仕組み・条件・声かけ手法等を早急に検討する必要がある</p>	<p>◆農家レストラン検討会開催(4回) ◆先進地視察(1/27) 女性グループ代表者等11名及び(株)道の駅マネージャー参加</p>
<p>6. 大学生による地域応援団(サポーター)づくり</p> <p>《物部川地域全域》</p> <p>在学中に地域資源に親しみ、地域の良さを学んでもらい、卒業後も“第二の故郷”として全国各地から物部川地域をサポートする「地域応援団(サポーター)」になってもらう仕組みをつくる。</p> <p>◆在学中の関わりづくり ◆卒業後のフォローアップ ◆支援組織(ネットワーク)の形成</p>	<p>◆大学(学生)の支援体制の確立 ◆地域の受け入れ態勢の確立 ◆支援組織(ネットワーク)の育成</p>	<p>◆工科大学と在学中の取組について協議 ・カリキュラムとして位置付け ・大学事業と地域との連携 ・地元イベント等へのボランティア参加 ◆JA土佐香美と受け入れ態勢について協議 ◆地元NPO等と支援組織について協議</p>
<p>7. 農産物加工等への取組計画</p> <p>《香南市》</p> <p>ミカン等柑橘類、ニラ、芋、チャマメ、ショウガ、はなゆ、ブルーベリー、ナス、どろめなど、地域特産の農産物等の加工を通じて付加価値を高め、地域の農業者、事業者の所得の向上を図る。</p> <p>◆研究会の立ち上げ ◆地域ブランド商品の製造、流通、販売</p>	<p>◆地域特産の農産物等の加工を通じて付加価値を高め商品化を行うために必要な取組事項 ○組織の整備 ・商品製造体制 ・商品検討体制 ・商品販売体制 ◆原材料調達システムの構築</p>	<p>◆香南市地域雇用創造推進事業 ・一次産物の活用ができる人材育成研修(6回) ◆香南市地域雇用創造実現事業 ・香南市地域ブランド商品の開発会議(6回) ◆香南市地域雇用創造実現事業 ・香南市まるごとプロジェクト 商品企画会議の設置・開催(3回)(11月末) ◆原材料調達について関係機関と協議(2回)</p>
<p>8. 高齢農家とともに支える農業の仕組みづくりと集落の活性化</p> <p>《香美市》</p> <p>谷相集落をモデル集落とし、高齢者とともに農業で生活できる地域づくりに取り組み、将来にわたって中山間地域の集落で生活できる「こうち型集落営農」の実現を目指す。</p> <p>◆集落営農の推進 ◆農作業受委託の推進 ◆売れる米作りの推進と有利販売 ◆園芸品目の導入と普及推進 ◆交流活動の推進</p>	<p>《目標》 ◆集落営農の推進 各作業部会のリーダーが発掘され、組織的な活動ができるようになる。</p> <p>◆農作業受委託の推進 農作業受委託組織が設立され、計画に基づいた活動ができるようになる。</p> <p>◆売れる米づくりの推進と有利販売 谷相版栽培層に従って有利販売に向けた生産ができるようになる。</p> <p>◆園芸品目の導入と普及推進 園芸品目や品種の導入が行われる。 【青ネギ:10a、ニラ: 6t/10a、アジサイ20a】</p> <p>◆交流活動の推進 具体的な計画を協議し、交流活動を実施する。</p>	<p>◆集落営農の推進 ・谷相地区集落営農組合の総会、役員会等の開催 ・先進地研修(3回)、他集落との交流会(2回)</p> <p>◆農作業受委託の推進 ・谷相地区オペレーター組合総会、役員会等の開催 ・農作業受委託の実施(7～10月)</p> <p>◆売れる米づくりの推進と有利販売 ・水稻実証ほの設置(3か所) ・水稻栽培研究会(5回)</p> <p>◆園芸品目の導入と普及推進 ・青ネギ、アジサイ、ニラの検討会の開催 ・ニラの巡回指導(4回) ・直販部会開催(9回)</p> <p>◆交流活動の推進 ・交流会「またきいや谷相!」の開催</p>
<p>9. 物部のユズを総合的に売り出す取組み～ユズのトータルステーション(拠点)の構築～ 11. 作業者の確保～「雇いたい人」「働きたい人」のマッチング～</p> <p>《香美市》</p> <p>香美市において農業者の確保とまだまだ働きたい中高年の方などを結びつける仕組みづくりを通じて、ユズ産地の維持、所得の向上を目指す。</p> <p>◆ユズの生産対策 ◆新たな加工品の開発 ◆交流人口の拡大と地域農産物の利用促進 ◆ユズの雇用労働システムづくり(モデル) ◆園芸品目の雇用労働システムづくり</p>	<p>◆安定した雇用システムの構築(通年雇用) ・他の園芸品目も含めたシステム構築 ◆事業実施主体の育成 ◆核となる人材の育成 ◆生産者の合意形成 ・作業料金設定</p>	<p>◆香美市雇用創造協議会農作業受託部門の活動強化 ・JA土佐香美柚子生産部会と事業方針について協議 ・ユズ農家台帳整備 ・作業委託等農家の意向調査 ・出荷作業、収穫、剪定、防除等の実践・検証</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆農家レストラン開設候補地を1か所に絞り、具体的な検討を加えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆参加グループ4団体確保(H22.2現在) 	(南国市版)農家レストランの立ち上げ 1か所 (22年度追加を検討中)
<ul style="list-style-type: none"> ◆工科大学で「地域共生概論」を実践 <ul style="list-style-type: none"> ・前期:14講義:参加学生約120名(2単位) ・後期:フィールドワーク(1単位) ・物部川ウォーキングの開催(参加人員:約350名) ・物部川川祭りへ参加(参加人員約:20名) 		【22年度追加予定】 ◆支援組織数:1組織
<ul style="list-style-type: none"> ◆香南市地域雇用創造推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・一次産物の活用ができる人材育成研修(参加人員 延べ87名) (試作品18品) ◆香南市地域雇用創造実現事業 <ul style="list-style-type: none"> ・香南市地域ブランド商品の開発会議(参加人員 延べ20名) (地域ブランド商品の開発及び販売体制の整備:潮風(シイ)バーガー) ◆香南市まるごとプロジェクト商品企画会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開発ユニット整備(20%) ◆商品化に向けての試作品(らっきょうタルタル、山北みかん・メロンケーキ、イカの醤油漬、塩辛、長太郎貝甘辛煮等)の製作 	<ul style="list-style-type: none"> ◆潮風(シイ)バーガーの販売 <ul style="list-style-type: none"> ・マリンフェスティバル:209個 ・8月試験販売:539個 ・11月販売:85個・空の日:50個 ・ふるさと祭り:100個 ・吉川文化祭:50個 ・香南ふれあい祭り:100個 ・毎日曜日にやすらぎ市で販売(20個) ◇(その他) <ul style="list-style-type: none"> ・山北ミカンの材料提供を行い、酒造会社がリキュールの商品開発・販売(4合瓶換算で8000本) ・山北みかんロールケーキ・吟醸酒粕パイ販売 	<ul style="list-style-type: none"> ◆開発加工製品サンプル数 10品 ◆商品化製品数 10品
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農の推進 <進捗率100%> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに2部会が組織され、6部会の活動が組織的に行われるようになった。 ◆農作業受委託の推進 <進捗率100%> <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用機械が導入され、「谷相オペレーター組合」による農作業受委託が実施された。 ・共同防除のべ10.1ha(19戸)、刈り取り1.43ha(9戸)、 糶すり・乾燥230袋(15戸) ◆売れる米づくりの推進と有利販売<進捗率50%> <ul style="list-style-type: none"> ・米の試食を行ったところ、80%の人が「大変おいしい」、20%の人が「おいしい」との評価であった。 ・水稻の病害虫発生状況調査に基づき、適期に防除が行われたが有利販売に向けた生産をするまでには至っていない。 ◆園芸品目の導入と普及推進 <進捗率 青ネギ:100%、ニラ:100%、アジサイ:36%> <ul style="list-style-type: none"> ・青ネギ:1戸3a(H20年)→5戸10a(H21年) ・ニラ:10a当たり収量 5.9t/10a(H21園芸年度)→5.2t/10a (うち個別事情4戸(ハウス倒壊、入院、死亡等)除く収量:6.6t/10a) ・アジサイ:4戸、7.1a(708本)定植 ◆交流活動の推進 <進捗率:100%> <ul style="list-style-type: none"> 消費者23名の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・部会員間で研修会への参加の呼びかけをするなど積極的な姿勢が見え始めた。 ・直販部会については、組織的な活動やまとまることの必要性を意識するようになり、定期的に勉強会が開催されている。 ◆農作業受委託の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・役員が自主的に農舎設置場所を決め検討会を計画するなど前向きな姿勢が見え始めた。 ◆売れる米づくりの推進と有利販売 <ul style="list-style-type: none"> ・交流会を通じ谷相米のおいしさをPRすることができた。 ・畦畔防除の重要性やコブノメイガ類の防除に対する課題が明らかになった。 ◆園芸品目の導入と普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・次年度についても継続して栽培する。(青ネギ) ・個別巡回することで、栽培管理状況や、収量低下の問題点を把握することができた。(ニラ) ・挿し木苗の枯死を防ぐよう、育苗管理指導を重点的に実施した結果、昨年度のような大量枯死は無かった。(アジサイ) ◆交流活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な進め方を組合員で考えてもらうよう投げかけを行ったことにより、交流活動を検討する「交流専門委員会」を立ち上げ交流会を開催することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆こうち型集落営農組織:1組織
<ul style="list-style-type: none"> ◆香美市雇用創造協議会農作業受託部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ユズ農家台帳整備(189戸) ・作業受委託意向調査(130戸) ・収穫出荷作業等の実践(3名延べ30日) ・新たに金沢や札幌市で消費宣伝活動ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ユズの農作業受託システム構築に向け生産者の意識が高揚している。 ◆株式会社マルシェへの販売(3万玉) 	【22年度追加予定】 ◆青果率70%以上の達成 ◆市場販売額:5.1億円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<物部川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>10. 香美市ブランド品の確立・特産品づくり</p> <p>《香美市》</p> <p>香美市ブランドの確立、特産品づくりを行うことを通じて、働く場の確保と所得の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域特産品の加工・販売の仕組みづくり ◆新たな加工食品の開発・販売 ◆シカ肉の活用に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域特産の農産物等の加工を通じて付加価値を高める商品化を行うために必要な取組事項 <ul style="list-style-type: none"> ○組織の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・商品検討体制 ・商品製造体制 ・商品販売体制 ◆原材料等調達システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆香美市地域雇用創造推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・食品加工・シカ肉講座(3回) ◆香美市地域雇用創造実現事業 <ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流会(2回) ・シカ新製品の開発 ・各種イベントでの販促活動 ・香美市観光(特産品)ホームページの作成に着手 ◆地元事業者と商品開発等について協議
<p>12. 民有林における間伐の推進</p> <p>《物部川地域全域》</p> <p>効率的な施業の実現を図るとともに、林業事業体の経営基盤の整備や担い手の育成を図り、素材の増産に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆森の向上の推進 ◆林業事業体の育成 ◆担い手の育成確保 ◆放置林の解消 <p>・森の工場:6団地 当初面積4,345ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆木材価格の低下に伴い森林所有者、素材加工事業体の事業意欲の低迷 ◆事業予定地の山林の所有者、所有界の確定が困難 (不在地主、境界確定対応) ◆森の工場計画と市町村が樹立している各種計画等との連絡調整 旧計画から新計画への移行 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成21年度間伐関係補助事業費 105,951千円 ◆森の工場設定等のため説明会開催(5回) ◆森林整備、作業道開設計画等の個別指導を実施(15回)
<p>13. 木質バイオマスの活用に向けての取組</p> <p>《物部川地域全域》</p> <p>地域に豊富な森林資源を活用し、エネルギーの地産地消を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆木質バイオマスの利用の検討 ◆半炭化ペレット製造プラントによる実証実験 ◆LLPを活用した公設民営方式による事業化の検討 ◆価格差を補う排出権取引導入による事業化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆最終的にペレット製造・供給基地を域内に立地するために必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野での具体的な需用者開発 ◆「香美・香南新エネルギービジョン」との調整 ◆農業分野以外への普及啓発 ◆原料の安定供給体制の整備 ◆燃料単価差(重油安・ペレット高)を緩和する仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆需用者開発(ペレットボイラ設置)に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・「実証試験」 農業用(小型)ボイラでは全てのペレット種別に対応した機器がないためペレット種別毎の特性(機器との相性)を調査+利用状況(重油ボイラに引けを取らない)を農家にPRして需用者開発を推進 ◆加速化事業(林野庁)&低炭素地域づくり面的対策推進事業(環境省→香南市)活用 <ul style="list-style-type: none"> ・「農家意向調査」 低炭素地域づくり面的対策推進事業(環境省)活用 ・ボイラ整備 加速化事業&グリーンニューディール事業活用
<p>14. 県産材の利用推進</p> <p>《物部川地域全域》</p> <p>「高知県産材利用推進方針」に沿った県産材の利用促進、需要拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県産材利用促進方針に沿った取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県産材利用推進方針に沿った各部局の取組 ◆県産材利用推進方針に沿った各市の取組 ◆県産材利用の民間への波及 	<ul style="list-style-type: none"> ◆木材使用を推進するための新工法の普及 ◆既存事業における木材使用可能箇所の追加 ◆公共工事における木材使用量の拡大
<p>15. シイラの加工商材活用</p> <p>《香南市》</p> <p>シイラの加工による浜値の向上と付加価値の増加を通じて、漁業者の所得の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漁協による入札の参加 ◆前処理加工の実施 ◆施設整備の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆加工原魚確保の方法とルールの確立 ◆雇用形態の確立と加工人員の確保 ◆加工作業手順の確立 ◆運搬方法の確立 ◆加工施設の改修と改修施設の許認可への対応 ◆新規販売先の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業を進める上での現況や課題(原魚の確保方法、加工人員、雇用、加工作業、運搬、販売単価、収支、契約、許認可への対応、本支所の役割分担等)について関係者間(県漁協、支所、香南市、県)で随時協議し実施体制の構築を図る。 ◆事業の方法、進め方の漁業者や仲買人への説明会を実施し、新たな販売先を検討するにあたり地元魚商とも協議。 ◆事業費15,015千円 国庫補助事業(強い水産業づくり交付金) 7,507千円 高知県産業振興総合補助金 1,001千円 高知県漁業経営構造改善事業費補助金 1,501千円 香南市単独補助金 3,504千円 に事業採択。 ◆平成21年度シイラ前処理加工実績等について漁業者への事業報告会を実施。 ◆新たな販路先の開拓として3軒の地元加工業者や冷凍食品販売業者等にアプローチ。
<p>17. 香南市コミュニティガイド事業</p> <p>《香南市》</p> <p>自衛隊移転に伴う新たな住民の一大流入を契機に、商店・飲食店・サービス店等において、地域に滞在するうえで欠かせない生活情報を提供することにより、大型量販店等との差別化を図り、活力ある商店街づくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆勉強会の開催 ◆消費者への告知ツールの開発等 ◆参加型コミュニティイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆効果的な情報提供 ◆ニーズにあった情報提供 ◆利用促進のための啓発 ◆店舗等の協力体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知県こうち商業振興支援事業採択(1,000千円) ◆香南市こうち商業振興支援事業採択(1,500千円)

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆香美市地域雇用創造推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・食品加工・シカ肉講座(参加人員 延べ23名) ◆香美市地域雇用創造実現事業 <ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流会(参加人員 延べ32名) ・刃物祭り(出店者数 7名) ・ふるさと祭り(出店者数 9名) ◆商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・もみじ(シカ肉)バーガー ・シカ肉ソーセージ ・塩の道(ユズ) マーマレード ・シカ串カツ ・シカ煮込み ・シカコロッケ 	<ul style="list-style-type: none"> ◆シカ肉加工商品の販売 <ul style="list-style-type: none"> ・もみじ(シカ肉)バーガーの販売 べふ峡温泉等での販売 5000個 その他シカ肉関連商品の原料を含め加工場からの生肉出荷量 1500kg、ネット通販商品の開発(カツ、煮込み等) ◆ユズ加工品の販売 <ul style="list-style-type: none"> ・「しおゆず」(ユズマーマレード)の販売 直販所、市内商店での販売 300個 新京橋プラザ「てんこす」での販売 30個 ・ル・カフェ・チューぽん酢ドレッシング他 新京橋プラザ「てんこす」にて30本/週販売 他、加工品の販売好調 認知度上がる ・その他加工品、ショウガ関連商品の認知度アップと販拡大(集計中) 	<p>【22年度追加項目として検討中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆開発加工製品サンプル数 10品 ◆商品化製品数 10品
<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場 <ul style="list-style-type: none"> ・箇所数:変更なし(6団地→6団地) ・面積:4,345ha→5,875ha(1,530ha追加) ◆間伐面積:1,536ha(上乗せ含む) ◆作業道開設:32,600m 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成21年度当初4,345haが5,875haとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業素材生産量 64,560m3
<ul style="list-style-type: none"> ◆実証事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加速化事業要望は不採択・低炭素地域づくり面的対策推進事業で採択 半炭化・ホワイトの燃焼試験+デモを1カ所実施 全木での試験は相愛(ボイラーメーカー)が独自に行う方向 ◆農家の意向調査 <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素地域づくり面的対策推進事業でJA土佐香美を通じて実施 ・南国市管内(3JA)でも同様調査の実施が実現 ◆ペレットボイラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・加速化事業は予算超過でグリーンニューディール事業に乗り換えて実施 当初要望:21年1台、22年27台、23年13台=合計41台 	<ul style="list-style-type: none"> ◆需用者開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ペレットボイラ H21当初・0台 → H23末・41台(予定) ・ペレット利用量 H21当初・0t → H23末・1230t/年(予定) (41台*30t/台=1230t/年) ※農家の意向調査等を通じて当初要望41台を上回る設置実現を期待 	<p>【22年度追加予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ペレット利用量=1230t/年 ◆ペレット製造・供給基地の域内設置への取組 ・チーム会議の結果、ボイラー設置が21～23年に行われるため、その運用実績を見てからの動きとなる予定
<ul style="list-style-type: none"> ◆サバイバルウッド工法の採用 ◆作業道における丸太組工法の量的拡大 ◆公共工事における木材利用の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共工事における木材利用の普及の拡大 	<p>【22年度追加予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆木製型枠の使用率100% ◆工事用資材の木製品使用(看板、パリケード)は100%
<ul style="list-style-type: none"> ◆シイラ加工実施体制の確立。 <ul style="list-style-type: none"> ・前処理加工に必要最低限な設備改修を自己負担(漁協)で実施。 ・営業許可の取得。 ・シイラ加工人員の確保及び衛生管理体制の構築。 ◆県漁協と加工業者間でシイラ製品売買契約の締結。 ◆販売に必要な経営分析(損益分岐)の仕組みの構築。 ◆加工施設は今年度中に完成予定(来年度漁期からの本格稼働) ◆今期の加工処理量は約50t。(販売額約350万円) ◆シイラ加工人員を対象に衛生管理講習を実施(1回:8名出席) ◆来年度も漁業者の協力が得られることを確認。 ◆地元加工業者と事業協力は可との前向きな回答が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆従来は沖合で廃棄されていた小型シイラ(2Kg以下、年間65tを想定)が、一次加工を施すことで練製品加工用としての商品価値を有することになり、漁業者の収入向上に効果。 <ul style="list-style-type: none"> ・浜値の底上げ(最低価格30円/Kg) ◆地域での雇用拡大(加工人員:8名雇用) ◆新たな販売先の開拓、周年稼働(他魚種)への事業展開の検討等、事業拡大に向けた機運の盛り上がりが見られる。 ◆地元加工業者とは今後とも継続して取引条件、商品開発、ブランド化等を検討していくことで合意。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆加工原料として漁協のシイラ販売額 1,500万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆ガイドブック(香南まるごと百貨店)作成 <ul style="list-style-type: none"> ・制作部数:25,000部 ・掲載事業所:約110社 ・配布先:香南市全戸(約13,000戸)、自衛隊関係者(約700戸)、転入者(毎年約200戸) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆香南市商工会加盟店の増加 591件(H21.3.31現在)→606件(H22.3.4)(15件増) 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<物部川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
<p>18. 地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興</p> <p>《香美市》</p> <p>◆海外での展開も視野に入れた新商品の開発や販路の開拓のほか、昔ながらの技術や文化の継承を図るため、次世代を担う後継者の育成にも取り組む。</p>	<p>◆伝統的技術産業であるがゆえの一般市場での浸透の困難さをいかに克服するか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸品としての魅力のPR ・技術の応用による新商品の開発 ・一般消費者との接点の工夫 	<p>◆香美市地域雇用創造協議会実現事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打刃物、フラフの現況調査 ・物産展、見本市等でのPR(県内、県外各1回) ・森林保全等との関連による新製品の開発 ・観光事業と連動した製品と産地のPRを検討(「土産物」と「体験」) ・大学等の機関と連動したマーケティング戦略及び新製品の検討を協議 ・ホームページの作成とネット通販試行に着手
<p>19. 観光交流のネットワークづくり(観光推進体制の確立強化)</p> <p>20. 歴史的資源を活用した地域活性化への取組 ~土佐のまほろば~</p> <p>《南国市》</p> <p>◆(19.)交通の要衝という恵まれた立地環境を活かし、地域内の観光資源をつなぎ、外に売り出していくための体制整備を図る</p> <p>◆(20.)地域が誇る歴史的な資源を活用し、「語り部」の育成などに取り組む、関係者が一つになって交流人口の拡大による地域活性化につなげていくために取り組んでいく。</p>	<p>◆農商工連携交流会の立ち上げが遅れている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会自体の位置づけ(目的・役割等)がまだ確定していない。きっかけ(岡豊城さくら祭り)づくりから始めている段階である。 <p>◆まだまだ、試行錯誤であり、「本市の観光の将来像」について、先導するべき者・組織がもっと勉強し力を向上させ、関係する組織・人を引っ張っていく必要がある。</p>	<p>◆厚生労働省の地域雇用創造推進事業(86,794千円:H21~23年度)(地域APを推進するための求職者への人材育成、事業者への雇用拡大等のセミナー開催等)の事業採択</p> <p>◆ふるさと雇用再生特別基金事業(8,965千円:H21~23年度)による企画コーディネーター(2名)の雇用及び育成</p> <p>◆地域雇用創造推進事業による人材育成等の講座の開催(5講座,18日)</p> <p>◆全国龍馬ファンの集いの開催(南国市共催)(10/24~25)</p> <p>◆第6回彩の国鍋合戦参加(1/31)</p> <p>(◆参考:内閣府の地方の元気再生事業(25,649千円)(空港テナントでのアンテナショップ実証、既存加工品のブラッシュアップや空弁など新商品開発、リキュール・濁酒特区への取り組み等)の事業採択)</p>
<p>21. 体験観光型メニューの滞在型旅行商品アクションプラン</p> <p>《香南市》</p> <p>観光関係の情報を一元的に管理、発信を行うなど観光商品化に向けて機能強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆体験メニューのブラッシュアップ ◆諸侯商品化に必要な観光情報の一元化 ◆旅行商品企画の造成 ◆地域の観光情報の発信 ◆商店街のクレジットカードの利用環境の整備 ◆体験メニューの物語性を物販に活かすシステム作り 	<ul style="list-style-type: none"> ◆香南市、香南市雇用創造協議会(推進・実現チーム)、香南市観光協会、高知県観光コンベンション協会の連携及び役割分担の明確化 ◆各地域毎の担い手組織の整備とネットワーク化 ◆タリフの完成と営業計画の策定 ◆ガイド組織の整備 ◆各地域毎の誘客ターゲット+周遊プランの策定 ◆3市連携(広域観光)の推進組織の検討 	<p>◆香南市地域雇用創造協議会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源活用ができる人材育成研修(3回) ・海辺の探索ガイド養成講座(5回) ・ヨットのインストラクター養成講座(10回) ・地域資源を活用した料理人養成講座(3回) ・まちの案内人養成講座(6回) ・塩の道案内人養成講座(5回) ・おためしモニターツアー(3回) <p>◆県観光アドバイザーによる体験プログラムインストラクター養成の実践(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光商品検討会開催(本会議2回、部会6回) ◆稲田塾受け入れ会議実施(3回) ◆タリフ作成 ◆プロモーション活動(JR四国・大阪)
<p>22. 観光交流の受け皿づくり</p> <p>《香美市》</p> <p>◆観光情報の一元化と観光ネットワークの強化を通じて、香美市を滞在型・体験型観光のフィールドとし、地域の所得の向上と雇用の創出を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆拠点を結ぶルートの整備 ◆食事、土産物等関連事業の整備と発掘 ◆ ◆体験を含む新たなニーズに合ったシーズの発掘 ◆ガイド等人材の育成と発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ◆多岐す商店街交流施設(観光案内所)の整備 ◆香美市地域雇用創造協議会推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光インストラクター養成講座(5回) ・旅行業専門家研修(4回) ◆香美市地域雇用創造協議会実現事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点情報の整理収集 ・モニターツアーの企画検討 ・旅行商品企画検討及び提案 ・DVD制作に着手 ・ホームページの作成に着手

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆「打刃物」商品開発の手始めとしてモニターツアーの記念品用に「和式ナイフ」を試作、製作。参加者21名に配布。 ◆「協働の森」協定関係者へのロゴ入り打刃物の売り込み ◆高知工科大学生の商品開発サークルによる「土佐打刃物の商品開発と販売拡大戦略」研究事業で試作品の完成と事業者への提案 ◆打刃物の試験的販売の実施(てんこす、銀座めざマルシェ) <ul style="list-style-type: none"> →くじらナイフ96本納品 ◆地域のオリジナリティーを持つフラフ図案の開発 ◆モニターツアーにてフラフ染体験を実施 ◆ホームページ及びスタッフブログの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ◆打刃物 <ul style="list-style-type: none"> ・「協働の森」ロゴ入りノコギリ受注 20本 ◆フラフ <ul style="list-style-type: none"> ・地元作家等の活用による新図案の具体化 ・体験観光の有望商品として企画化(にっぽん丸他) ・イベント会場装飾品等販促用としての引合あり(にっぽん丸、めざマルシェ、県東京事務所等) 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆地域雇用創造推進事業によるセミナー受講者(延べ51社、819名:3月末見込) ◆全国龍馬ファンの集いの来客数(約420名) ◆全国龍馬ファンの集いに参加した運営側関係団体数(全国41団体:約300名) ◆お店ガイド参加業者(56社) ◆第6回彩の国鍋合戦 シヤモ鍋が優勝 ◆1日観光の実施(参加者35名) ◆「幕末史跡・花巡り」ラリー開始(2月～5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆坂本龍馬才谷保存会及びなんごく龍馬会結成 ◆才谷への訪問者増加 	<p>観光ネットワークへの参加団体数 50団体</p> <p>観光コーディネート組織の設立 1組織</p> <p>観光ガイド組織の設立 1組織</p> <p>(22年度追加を検討中)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆香南市地域雇用創造協議会事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源活用ができる人材育成研修(参加人員 延べ68名) ・海辺の探索ガイド養成講座(参加人員 延べ54名) ・ヨットのインストラクター養成講座(参加人員 延べ46名) ・地域資源を活用した料理人養成講座(参加人員 延べ29名) ・まちの案内人養成講座(参加人員 延べ213名) ・塩の道案内人養成講座(参加人員 延べ171名) ・おためしモニターツアー第1弾:野市町・夜須町編(参加者 25名) 第2弾:吉川町・赤岡町編(参加者 15名) 第3弾:香我美町編(参加者 15名) ※観光ガイド登録者数5名(ヨットのインストラクター) ※地域特産料理の開発(シイバーガー、香南ピンチョス等2品) ◆県観光アドバイザーによる体験プログラムインストラクター養成の実践(国光炭焼きクラブ) ◆観光商品検討会開催(参加人員 延べ65名) ◆稲田塾受け入れ会議実施(参加人員 延べ31名) ◆タリフ集(登録件数47件) ◆プロモーション活動(5社) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光商品のブラッシュアップ(青果市場せり体験等) ◆教育旅行の誘致(稲田塾 1校、計28名:2泊3日コース) ◆商品造成数 <ul style="list-style-type: none"> ○日帰り:3タイプ <ul style="list-style-type: none"> ・シーカヤック→ヤ・シパーク散策→やすらぎ市(買い物) ・龍馬歴史観→のいちウォーキングトレイル→絵金蔵→赤岡まち歩き→酒蔵見学 ○みかん農家体験→あぐりのさと(昼食)→青果市場せり体験 ○1泊2日:3タイプ <ul style="list-style-type: none"> ・(1日目)のいち動物公園→絵金蔵と赤岡まち歩き→ヤ・シパーク(2日目)シーカヤック→竹トンボ作り→龍馬歴史観 ・(1日目)ヤ・シパーク→シーカヤック→やすらぎ市(買い物) (2日目)地引網→絵金蔵・弁天座→ちりめんじゃこ釜揚げ体験 ・(1日目)青果市場せり体験→龍馬歴史観→のいちウォーキングトレイル (2日目)土佐凧作り→絵金蔵・弁天座→赤岡まち歩きと酒蔵見学 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品造成数(日帰り、1泊2日、2泊3日×3ターゲット) 10タイプ以上 ◆年間プロモーション活動 県外(主に東京・大阪) 年間6回以上
<ul style="list-style-type: none"> ◆「香美市いんふおめーしょん」開設(4月1日・従業員3名:緊急雇用) ◆香美市地域雇用創造協議会推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光インストラクター養成講座(参加人員 延べ59人) ・旅行業専門家研修(参加人員 延べ72人) ◆香美市地域雇用創造協議会実現事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点情報の整理収集(61件) ・旅行商品企画及び提案(1回) ・モニターツアーの実施(2回 参加者21名) ・商船三井客船「にっぽん丸」田植ツアー商品化(4月8日実施) ・ホームページ及びスタッフブログの開設、観光PR用DVDの完成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆香美市地域雇用創造協議会実現事業 <ul style="list-style-type: none"> ・体験旅行企画商品化有望企画(フラフ染) ・にっぽん丸のオプションツアーの継続的な商品企画化に目途(稲刈りツアーなど) ・ホームページ閲覧者 100名/週 ・恒常的・安定的に協力してもらえるガイド・ボランティア(個人、団体)の確保 	<p>観光コーディネート等を行う組織 1組織</p> <p>(22年度追加を検討中)</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高知市地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>1-1. 地域の基幹品目の振興(①キュウリ・②メロン)</p> <p>農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策 <ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の高位平準化 ・産地のまとまりづくり ・難防除病害虫対策の確立 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 	<p>農業生産体制強化緊急整備事業申請 キュウリ袋詰め機、堆肥散布機、事業費1,937万円 まとまりのある園芸産地育成事業 現地検討会の開催:(キュウリ)5回、(メロン)5回 ミネキアザミワ野外発生調査の実施:4カ所×24回(4/1~3/31) 黄化エソ病対策協議会の開催:2回 新規登録薬剤(アークランド)散布試験の実施:(メロン)果実品質査定会4回</p>
<p>1-2. 地域の基幹品目の振興(①トマト・②イチゴ)</p> <p>農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策 <ul style="list-style-type: none"> ①トマト・②イチゴ ・難防除病害虫対策 ②イチゴ ・有望品種の導入と転換 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 ②新たな販路開拓 	<p>②害虫の防除対策 ○ヤガ類に対するフェロモン剤利用の防除効果の実証 ・実証、展示圃の設置(1カ所) ・実証結果の報告(現地検討会等の開催1回) ○総合的病害虫管理技術定着事業導入支援(1部会)</p> <p>①トマトを主体とした春野地区の農産物加工構想の検討 高知市と連携して情報と対応策、スケジュールを共有(10回)</p>
<p>1-3. 地域の基幹品目の振興(新高ナン)</p> <p>農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策 <ul style="list-style-type: none"> ・みつ症対策 ・産地の将来ビジョン作成 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 <ul style="list-style-type: none"> ・まるはりブランドの確立 ・流通チャンネルの維持拡大 ・下級品の加工仕向け(生産量650tの約2割130t) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県高品質果実生産モデル事業(非破壊糖度計、遮光ネット)の採択 事業費255万円 ・生産技術課題試験ほの設置 ・産地協議会結成ならびに産地計画作成支援 ・流通販売チャネルの確保 ・系統流通の協議 ・加工・販売に関するコーディネート ・高知県加工食品パッケージデザイン支援事業の採択 事業費500千円(補助金400千円)
<p>1-4. 地域の基幹品目の振興(①ユリ・②グロリオサ)</p> <p>農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策 <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な栽培技術の徹底 ・病害虫防除の徹底 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆まとまりのある園芸産地育成事業(三里、春野)研修等の開催 ①ユリ(春野):7回、②グロリオサ(三里):4回 ◆高知の花きモニタリング事業(三里、長浜)の導入 産地による市場アンケート調査 ①ユリ(長浜):1回(関西1社) ②グロリオサ(三里):1回(関東2社) ◆高知県農産物輸出促進事業 ②グロリオサ(三里):ニューヨーク、シンガポール(550千円)
<p>1-5. 地域の基幹品目の振興(水稻)</p> <p>農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置・調査 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 <ul style="list-style-type: none"> ・「南国そだち」の販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県農業生産体制強化緊急整備事業採択 大津RC乾燥機 事業費4,005万円 ・実証ほの設置 水稻奨励品種決定試験「供試品種7品種」 「南国そだち」の植付時期・植栽密度及び肥料試験 「コンヒカリ」「南国そだち」J5割栽培試験 ・現地検討会、部会の開催26回 ・「南国そだち」の販売促進
<p>2. ショウガの安定供給と消費拡大</p> <p>基幹品目であるショウガ(露地ショウガ、ハウスショウガ)の安定生産と供給、第二次産業との連携による消費拡大とPRのための取組を進め、農家所得の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定生産と供給 <ul style="list-style-type: none"> □臭化メチル代替土壌消毒技術の実証と普及 □いもち病防除対策の検討 □貯蔵庫の増設 □洗浄機の増設 ○生産技術の高位平準化 ○高温期の品質安定 ◆第二次産業との連携による消費拡大とPR <ul style="list-style-type: none"> □エコシステム栽培認証取得 □「こうち環境・安全・安心チェックシート」の実施 ○消費拡大やPRを担う組織体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・臭化メチル代替技術実証ほ設置・調査(戦略品目等技術実証事業)、品目別研究会開催(2回) ・いもち病の物理的防除対策実証ほ設置・調査(ステップアップ土づくり事業)、JA広報での情報提供 ・役員会での指導・啓発・情報提供(3回) ・現地検討会、研修会での指導・啓発・情報提供(3回) ・農商工連携強化支援 露地ショウガの加工素材としての特徴をPR ○こうち農業確立総合支援事業の採択 新ショウガ洗浄機(事業費2,033万円) ○現地検討会の開催(新ショウガ:5回) ○高温期の品質低下要因の調査・検討:調査期間(6月~9月)、要因検討(反省会1回)、取り組み検討(部会1回) ○女性組織の立上げ支援 ○加工品開発と販促支援 ショウガゼリーのPR(ふるさとまつり等) 高知県パッケージデザイン支援事業採択 400千円

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>キュウリ袋詰機、堆肥散布機を整備</p> <p>現地検討会:キュウリ(進捗率100%、参加人数101人) メロン(進捗率100%、参加率100%) 発生状況の確認(進捗率100%)</p> <p>課題と対策を共有できた(進捗率100%) 果実品質査定会(進捗率100%) 新規登録薬剤使用農家率(50%)</p>	<p>キュウリの下級品の有利販売が期待される</p> <p>黄化エソ病発生状況(前年同時期の1/3)</p> <p>新規登録薬剤使用農家率(50%)</p>	<p>主業農家に占める認定農業者の割合(45%) 基幹10品目の販売額 (99億円)</p>
<p>② ○現地検討会の実施(1部会、参加率50%)</p> <p>○事業の活用(1部会、JA高知市介良支所苺部)</p> <p>①新たな有望素材シートを提出</p>	<p>②総合的病害虫防除技術の情報共有</p> <p>①新たな地域AP「春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上」を立ち上げ、新たな価値の創造を実現するため、県、市、事業実施主体、連携事業者が情報を共有して取り組み始めた。</p>	<p>◆主業農家に占める認定農業者の割合 (45%)</p> <p>◆基幹10品目の販売額 (99億円)</p>
<p>非破壊糖度計1台(進捗率100%) 遮光ネット導入1.15ha(進捗率50%) 優良果実袋の選定 果樹産地構造改革計画作成</p> <p>「まるはり」による高付加価値販売(県外百貨店等28店舗) 系統販売開始(園芸連特販課) リキュール、シャーベットの試作と商品化(2加工業者との連携) リキュールラベルの作成</p>	<p>信頼性の確保(利用3t)</p> <p>選定果実袋次年度利用予定割合95% 梨の振興方針を策定し、関係者が共有した</p> <p>「まるはり」実販売実績:2792kg(昨年比94%) 園芸連への系統販売実績:225kg(昨年0kg) 生産販売実績あるいは果実加工実績2t リキュール1000本、シャーベット8000個</p>	<p>主業農家に占める認定農業者の割合(45%) 基幹10品目の販売額 (99億円)</p>
<p>研修会の開催 ①ユリ(春野):(進捗率70%、参加率100%) ②グロリオサ(三里):(進捗率80%、参加率73%) ◆土佐の花きモニタリング事業 ①ユリ(長浜):モニタリング調査(進捗率50%) ②グロリオサ(三里):モニタリング調査(進捗率50%)</p> <p>◆高知県農産物輸出促進事業 ②グロリオサ(三里):イベントへの出展、市場調査(進捗率80%)</p>	<p>②グロリオサ 秀品率41%(H21.3月~8月)</p> <p>①②モニタリング調査を通じてマーケットインの視点が増えた。</p> <p>②仲介業者には周辺の都市からの問い合わせもあり、注文数が増えた。しかし、長距離輸送、文化の違いによる切り花品質の問題が明らかになった。</p>	<p>主業農家に占める認定農業者の割合 (45%) 基幹10品目の販売額 (99億円)</p>
<p>・21年度早期稲の一等米比率 南国そだち78%、ナツヒカリ56%、コシヒカリ1.8%</p> <p>・現地検討会・部会の開催(進捗率100%、参加人数410名)</p>	<p>・「南国そだち」の栽培面積拡大 21年度56ha→22年度72ha</p>	<p>主業農家に占める認定農業者の割合 (45%) 基幹10品目の販売額 (99億円)</p>
<p>・代替技術等の防除効果の実証と導入に係る課題整理と周知出席者320名(進捗率100%) ・防除効果の実証とJA広報(9,500部発行)での情報提供(進捗率100%) ・役員会、現地検討会・研修会 出席者270名(進捗率100%) ・食品産業研究会(県内加工業者等参加者約50名出席) ・洗浄機の増強8台→10台(進捗率100%) ・現地検討会の開催(進捗率100%、参加率100%) ・品質低下要因のピックアップ(進捗率100%) ・女性組織の立上げ(進捗率100%) ○ふるさとまつりでの試食販売 538セット販売</p>	<p>・臭化メチル代替技術の導入(51.2ha)、臭化メチル使用量低減技術(難透過性フィルム)の導入(6ha) ・いもち病の物理的防除対策導入生産者(13戸) ・エコシステム栽培認証(64名) ・こうち環境・安全・安心チェックシート64名実施 ・1日当たりの出荷可能農家の増加(32人→40人) ・目標収量達成農家の増加(11戸→13戸) ○好評につき、本格販売が前倒し12/1~</p>	<p>ショウガの販売額(23.3億円) うち露地(11.8億円) うちハウス(11.5億円)</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高知市地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>3. ユズを核とした中山間農業の活性化</p> <p>中山間地域の基幹品目であるユズの生産拡大に対応できる施設整備や担い手の振興策等の「ユズ振興総合対策」の実施により、中山間地域の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ユズ搾汁施設の整備 ◆優良母樹の確保と優良苗の生産供給体制の整備 ◆出荷予測システムの見直しによる予測精度の向上と販売強化 ◆有機に準じた栽培支援 ◆ユズ振興計画の実現 	<p>競争力強化生産総合対策事業(強い農業づくり交付金)と高知県産業振興推進総合支援事業の採択(事業費23,940万円) 果実加工需給安定化緊急対策事業の採択 優良複製母樹探索調査(のべ18人) (ほ場選抜3ほ場250本、1次選抜12本、2次選抜7本) 出荷予測測定点ほ場調査(4ほ場)、 ユズチーム会の開催(11回) 果汁特性調査(6回) 栽培技術等研修会(14回)</p>
<p>4. 中山間地域の暮らしを支える集落営農の推進</p> <p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル集落の育成 ・集落営農組織の確立とレベルアップ ・担い手確保 ・中山間地域での園芸振興 	<p>中山間集落営農等支援事業の採択(事業費544万円) こうち型モデル集落育成支援事業 集落座談会等の開催(36回 参加延べ381人) 県職員103人、市職員49人、JA14人(延べ) 視察研修の実施(3回 参加延べ46人) 加工用ワサビの導入啓発と管理指導(1回 14戸) ユズ栽培の導入啓発と管理指導(研修会等4回)</p>
<p>5. 四方竹のブランド化による中山間地域の振興</p> <p>全国的に希少価値の高い四方竹を高知県のブランド品として育て、中山間地域の産業として振興するため、加工施設の整備等により、生産と地域加工の促進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産と地域加工の促進 ・鮮度保持対策 ・作業効率の高い機械の導入 ・栽培技術の向上 	<p>中山間地域集落営農等支援事業の採択(事業費:ポイラー230万円、チップパーシュレッダー314万円) 品質保持調査と中長期保存方法の検討 消費期限、低温殺菌等のべ24回、120人 栽培技術研修会の開催(2回) 四方竹スケール(基準表)の作成・配布</p>
<p>6-1. 鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と薬草の里づくり</p> <p>「平成の名水百選」に選定された「鏡川」源流域を中心に、有機・無農薬等ECO農業に関する市民の意識の醸成や産地の形成、流通・販売の確立に向けた取組を進め、ECO農業のブランド化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆有機市民農園の開設 「消費者意識の醸成によるECO農産物の消費拡大」 ・市民農園の開設 	<p>市民が有機農業を体験できる機会の創出のため、有機市民農園を開設 ・高知県地域づくり支援事業採択(県補助金1,750千円) ・有機市民農園開設事業(4,382千円) ・有機市民農園管理委託(602千円) ・現況確認(3回/週)</p>
<p>6-2. 鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と薬草の里づくり</p> <p>「平成の名水百選」に選定された「鏡川」源流域を中心に、有機・無農薬等ECO農業に関する市民の意識の醸成や産地の形成、流通・販売の確立に向けた取組を進め、ECO農業のブランド化を図る。</p>	<p>流通・販路の整備と新たな仕組みづくり「流通・販路の整備(安定的に消費者にECO農産物を届けるための既存販路支援と新たな流通モデルの確立)」</p>	<p>①既存販売拠点の整備 ・オーガニックマーケットの継続運営支援(現地調査5回、会議後援2回) ②新たな流通モデルの構築 ・有機農産物流通促進事業の予算事業化作業 ・地方の元気再生事業に採択(事業費262万円) 有機農産物の企画販売店舗の決定 (リストアップ作業、現地調査10回、企業打ち合わせ2回)</p>
<p>6-3. 鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と薬草の里づくり</p> <p>「平成の名水百選」に選定された「鏡川」源流域を中心に、有機・無農薬等ECO農業に関する市民の意識の醸成や産地の形成、流通・販売の確立に向けた取組を進め、ECO農業のブランド化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●鏡川源流域での有機の里づくり 鏡村直販店組合での生産履歴記帳の啓発 ■薬用植物栽培の導入 栽培者の掘り起こし、啓発 	<p>鏡村直販店組合研修(総会、研修会、視察)のべ4回 高知市中山間振興課、普及所がコーディネートして、牧野財団、ヒューマンライフ土佐、JA高知市の協力を得て、ほ場調査や検討会、講習会を実施した。 ほ場調査3回、検討会・講習会のべ7回</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと＞	目標(H23)
<p>加工調整施設の機能強化(進捗率100%) 搾汁能力の向上(1.25t→5t/時間)</p> <p>産地全体で、3円/1キロ、最大255万円を獲得 複製母樹2系統7樹選抜(進捗率100%)</p> <p>生産予測前年対比118% 有機栽培ユズの施肥・防除基準配布 搾汁時期別果汁特性把握(進捗率100%) 研修会参加者数256人</p>	<p>フル操業続く(処理能力30tに対し、40t) 搾汁率(16.6%→18.8%)、経済効果(約2300万円) 母樹対策方針の策定</p> <p>約5000本分の穂木を採取 搾汁開始時期の見直し検討 新規・初心者の管理技術の向上(管理レベル合格割合、80%)</p>	<p>ユズの販売額 1.7億円</p>
<p>七ツ淵で加工場のボイラー、チッパー・シュレッダーを整備</p> <p>梅ノ木で協業組織が設立され、試験栽培を開始 ソラマメ5a、加工用ワサビ1a、ミシマサイコ10a</p> <p>こうち型集落営農2集落で、75a分のユズ苗木が導入された</p>	<p>竹林整備による筍生産の向上が期待できる。</p> <p>園芸作物の生産、農産物加工、作業受委託を行うモデル地区ができ、今後の協業生産の拡大と他地区への波及が期待できる。 中山間の有望品目として期待される品目(加工用ワサビ、ミシマサイコ等)の栽培開始 ユズ栽培技術の習得効果がみられ、90%の苗木が良好に生育</p>	<p>モデル 2組織(設立済み)</p> <p>集落営農 10組織(モデル含み4ヶ所設立済み)</p>
<p>高性能ボイラーの導入(進捗率100%) チッパーシュレッダーの導入(進捗率100%)</p> <p>流通時の温度実態と品質保持期間ならびに中・長期保存データの蓄積、 品質保持方法の確立</p> <p>収穫・加工場搬入品の均質化</p>	<p>効率的な加工ができた(量は前年より多い) 七ツ淵:55t、約2000万円 塩蔵、真空包装等、出荷方法の幅が増えた。 品質保持期間の確認、中・長期保存方法確立 地区全体の加工場の検証と保存方法の改善につながり始めた。 歩留まり向上(土佐山H20年36%→H21年39%)</p>	<p>四方竹の販売額(七ツ淵) 2,000万円</p>
<p>高知市有機市民農園(長浜宇賀)の開設により、消費者(利用者)が有機農業に親しむ機会を得た(進捗率100%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体面積=約4,000㎡ ・区画面積=50㎡×50区画 ・利用者数=市民約47名+横浜新町小学校540名 	<p>・消費者(利用者)と農業者(管理する高知県有機農業研究会)が農園を通じて交流を深めている</p>	<p>有機JAS農業者数(累計) 5事業者</p>
<p>①既存販売拠点の整備(進捗率100%) ・オーガニックマーケットの移転先確定</p> <p>②新たな流通モデルの構築(100%) ・注目度の高い市街地のチャレンジショップに配置したECO農業普及員により、「100人/日×2ヶ月」の消費者に有機農業等をPRし意識の醸成が図れた</p> <p>③高知市地域有機農業推進協議会の設立</p>	<p>①既存販売拠点の整備 ・オーガニックマーケットは、有機農産物の販売拠点の一つとなる ことが期待される。</p> <p>②新たな流通モデルの構築 高知市ECO農産物チャレンジショップの有機関連農産物を使用した 新商品販売につながった(全国フランチャイズのたい焼き店の「ジンジャーたい焼き」、市内味噌製造者の「にんにく味噌」等) また、チャレンジショップが「おびさんオーガニックマルシェ」の新設に展開した</p>	<p>有機JAS農業者数(累計)=5事業者</p>
<p>研修会への参加者125人</p> <p>ほ場調査への参加者55人 ホソバオケラの増殖栽培を開始 夢産地とさやま開発公社(真蒲7a、横矢1a) ミシマサイコ JA高知市鏡支所特作部会で試験栽培開始 5名、20a</p>	<p>高知市内の生産者が運営する直販所として初めて、鏡村直販店組合が栽培履歴の記帳を推進することになった。</p> <p>公社、特作部会、農業者それぞれが試験栽培を分担する形で薬用植物の栽培に取り組むこととなった。</p>	<p>有機JAS認定事業者数(累計) (5事業者)</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高知市地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>7. 「田舎レストラン」による地産地消の推進</p> <p>安全・安心な地域農産物を利用した料理を提供する「田舎レストラン」を開設し、地産地消を推進する。</p>	<p>◆「田舎レストラン」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法の建築許可 ・建築基準法の確認済証 ・提供メニューの開発 ・レストランのニーズ調査 ・経営収支の検討 	<p>・都市計画法第42条第1項の規定による建築等の許可申請、建築確認申請</p> <p>チーム会、アンケート調査、規模・経営収支の検討 等</p> <p>・メニューの検討(のべ5回)</p> <p>・来店者、組合員へのアンケート調査 414人</p>
<p>8. 稲ホールクroppサイレーズを核にした耕畜連携の推進と二期作文化の復活</p> <p>●稲WCS(稲発酵粗飼料)の生産・供給により、酪農家の粗飼料自給率の向上を図るとともに、稲WCSを給餌した牛乳として付加価値を高めることで、酪農家の経営安定を図る。</p>	<p>●耕種農家(稲生産者)と畜産農家(酪農家)の連携 両者共収益がでるシステム</p> <p>●高価な専用機械の導入</p>	<p>●耕畜連携会議</p> <p>昨年来より稲生産者(耕)での検討会、酪農家(畜)の検討会及び耕畜両者の検討会を重ねる。</p> <p>●総合補助金(国補への上乘せ)の事業採択</p>
<p>9. 乳製品の開発による新しい酪農経営モデルの創出</p> <p>●地場産品を活用した安心・安全な生乳加工品を消費者に提供するとともに、観光地や教育の場として牧場を活用するなど、新しい酪農経営のモデル牧場を創出する。</p>	<p>●菓子製造・販売の経営政略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発 ・販売促進 ・牧場の触れあい機能及び地域との連携 <p>●経営費の削減</p>	<p>●産業振興アドバイザー制度の活用</p> <p>アドバイザー・牧場チーム会を9回開催。</p> <p>●総合補助金の事業採択(申請)</p>
<p>10-1. 民有林における間伐の推進</p> <p>◆建設業者等の異業種と連携した「森の工場」によって間伐を推進し、放置林の解消につなげる。</p>	<p>◆コラボレーション型「森の工場」の推進</p>	<p>◆森の工場設定等のため説明会を8回及び現地調査を2回行った。</p> <p>◆森林整備、作業道開設計画等の個別指導を行う。</p>
<p>10-2. 民有林における間伐の推進</p> <p>◆個人所有林を対象にした「協働の森事業」の推進により、放置林の解消につなげる。</p>	<p>◆民有林版協働の森のシステム確立</p> <p>◆協定参加民有林の募集</p> <p>◆協定参加企業の募集</p>	<p>◆高知市民有林版協働の森検討委員会の設置</p> <p>◆検討委員会委員の選任</p> <p>◆第一回検討委員会の開催</p> <p>◆第二回検討委員会の開催</p>
<p>11. 県産材の地域における需要拡大</p> <p>◆県産材の利用推進と需要拡大のPR等を行うことにより、木材、木製品の地産地消を推進する。</p>	<p>◆県産材利用推進方針に沿った各部局の取組</p> <p>◆県産材利用推進方針に沿った各市の取組</p> <p>◆県産材利用の民間への波及</p>	<p>◆木材使用を推進するための新工法の普及</p> <p>◆既存事業における木材使用可能箇所の追加</p> <p>◆公共工事における木材使用量の拡大</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・高知市都市開発審査会承認 ・地域食材を使ったメニュー開発(30品) ・レストラン利用希望(90%) 	<p>「春の里」への総菜、弁当の出品を検討し始めた。出品を通じて、組合員や消費者の評価を得ながら、将来のレストラン整備を模索することとなった。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●耕畜連携 6月30日の耕畜連携会議で、両者の合意が成立。21年度20ha、23年度目標30haに向けて7年間の契約を結ぶ。 ●専用機械を導入 9月23日納品。すぐに再生稲の収穫に取りかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●耕畜連携 水田利活用自給力向上事業でWCSIに8万円/10a、今年助成の2倍超の水準に。 この事業も基に来年以降、作付け計画に弾みが予想。3月の耕畜連携会議では、新たに生産者1戸、団体1が参加予定。 ●21年度実績 再生稲 14ha 二期作稲 4ha 一期作稲 0.6ha 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成23年目標 飼料稲の栽培面積 30ha
<ul style="list-style-type: none"> ●アドバイザー・チーム会 ・大原一郎フードプロデューサーを招聘 経営及びマーケティング分析を基に菓子製造・販売を企画。 ●総合補助金交付決定(22.2.4付 高知市→組合) 	<ul style="list-style-type: none"> ●アドバイザー・チーム会 ・商品試作及び製造・販売研修 ・4月下旬の開店に向けての商品等準備 ●総合補助金の交付決定を基に、機器類を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●菓子類の販売額500万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場の1団地新設(1,009ha)。 ◆森林組合と他業者とのコラボレーションの実施(搬出間伐) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆H21当初253ha→年度末1,262ha。 ◆コラボレーションの実施を踏まえ次年度へ向けての意欲が出た。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆間伐の実施面積1,970ha
<ul style="list-style-type: none"> ◆県版協働の森との調整 ◆J-VER制度の導入の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 間伐の実施面積 1,970ha (◆民有林版協働の森の設置)
<ul style="list-style-type: none"> ◆サババルウッド工法の採用 ◆作業道における丸太組工法の量的拡大 ◆公共工事における木材利用の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共工事における木材利用の普及の拡大 ◆民間需要開拓のための「高知市里山の家構想」の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (◆木製型枠の使用率100%) (◆工事用資材の木製品使用(看板、バリケード)は100%)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高知市地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>12. 木質バイオマスの活用に向けての取組</p> <p>木質バイオマスの需要先の発掘や推進体制の整備等により、林地残材などの未利用資源の有効活用につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆個別具体的な需用者の発掘 ◆農業分野での具体的な需用者開発 	<ul style="list-style-type: none"> ◆需用者開発(ペレットボイラ設置)に向けて ◆「実証試験」の提案 ◆農業用(小規模)ボイラでは全てのペレット種別に対応した機器がないためペレット種別毎の特性(機器との相性)を調査+利用状況(重油ボイラに引けを取らない)を農家にPRして需用者開発を推進 ◆ボイラ等整備 ◆加速化事業&グリーンニューディール事業活用
<p>13. 竹バイオマスの有効活用</p> <p>◆高知市の取組む「竹資源の有効利用を基本としたバイオマスタウン」は、荒廃竹林の適正管理・新規地域産業の育成・雇用の創出・二酸化炭素の削減等、多様な効果を同時に多重的に発揮させ地域活性化にも資するものである。また、本プロジェクトは竹林荒廃問題を抱えている地方自治体の課題解決方法の先駆者としての役割を果たすものでもある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆荒廃竹林の解消 ◆竹バイオマスタウンの規模 ◆竹バイオマスタウン建設予定地の選定 ◆竹材搬出方法 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市バイオマスタウン構想策定 ◆高知市バイオマスタウンプロジェクト委員会の設置
<p>14. 森と海をつなぐ取替型木柵魚礁の設置</p> <p>間伐材利用の取替型木柵魚礁の設置を拡大することにより、漁業所得の向上を図るとともに、海洋環境と深く結びついている森林の保全に対しても貢献を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚礁整備に対する漁業者の意識 	<ul style="list-style-type: none"> ◆操業日誌記帳(漁獲効果の把握による費用対効果の検証)に係る漁協への働きかけ ◆水産試験場調査船による高知市沖魚礁群(木柵魚礁含む)の現況調査(正確な位置、配置)の実施 ◆水産庁事業に係る情報収集
<p>15. 高知県漁協直販施設での鮮魚等の販売促進</p> <p>高知県漁協の直販所「海の漁心市」において販売活動を展開し、地域産物の売り上げを伸ばす。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 直販所PR、販売促進グッズの作成 2. 販売に関する人材育成、ノウハウの確立 3. 地域イベント協同の魚食普及 以上、戦略に基づく「高知県1漁協流通販売強化事業」成果の効果的活用。 4. 地域産物の加工品の製造・販売の検討はアクションプランNo.15の「底曳網による漁獲物の利用及び消費の拡大」成果の効果的活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆実行支援チーム会議(4回) ◆販売拡大戦略会議(1回) ◆地域内主産地水揚げ支所での聞き取り調査(1回)
<p>16. 底曳網による漁獲物の利用及び消費の拡大</p> <p>高知市御豊瀬地区の底曳網による主要漁獲物である沖ウルメ、メヒカリの消費拡大に向けた取り組みを進め、漁家経営の安定化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域協議会とねえやん御豊瀬の組織体制の確立 ◆ねえやん御豊瀬加工技術向上 ◆空き家利活用に向けた情報収集 ◆加工品試販、マーケット調査 ◆都市対流促進方針検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆たるばあやって御豊瀬ん会(12回) ◆ねえやん御豊瀬定例・臨時会(9回) ◆ねえやん御豊瀬加工研修(4回)、自主研修(15回) ◆空き家調査(3回) ◆高知地区漁業改良協議会漁業関係者研修会参加
<p>17. 冷凍ドロメの販路拡大</p> <p>◆冷凍ドロメの販路拡大を図り、生産量を増やすことによって漁家所得の安定や向上につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆実証実行組織の設立 ◆実証計画の策定 ◆陸上技術者(1名)の雇用対策 ◆冷凍ドロメ加工以外の業務 ◆採算制の実証 ◆実証を行うにあたっての必要最小限の機器類、設備類の整備計画 	<ul style="list-style-type: none"> ◆実行支援チーム会議(4回) ◆実証実行組織設立検討会支援(理事会等含めて、計10回) ◆実証実行組織「春野冷凍ドロメ加工グループどろめっこ」活動支援 会議 5回 活動支援 1回

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H23)</p>
<p>◆実証事業(進捗率 0%) ・早急な実用機導入は困難でも、将来につながるモデルとして運用が出来る実証試験を森技Cと共同提案(加速化事業)したが、実用機導入要望多数にて不採択 ◆ペレットボイラ等整備(進捗率 10%) ・加速化事業・グリーンニューデール事業にて実用機導入要望調査実施 県下100基超(農業用)の要望があったが、高知市Bでは無し 別途、養鰻事業者から1基の要望があり、H21度採択決定 (ペレット利用量=200t/年)</p>	<p>◆本年度目標(具体的なプレーヤーを見いだす) 農業をターゲットに需用者開発を行ったが、成果を見いだすに至っていない。 ↓ ・高知農改から再度JA高知市・土佐山地区農家に要請する ・高知市森組の林地残材バイオ利用を検討 ↓ 11月中:成果がない。 具体的なプレーヤーを見いだす手法検討が必要</p>	<p>2月末現在 数量的目標を見いだすレベルとなっていない。</p>
		<p>(◆荒廃竹林の解消) (◆竹バイオマスプラントの建設)</p>
<p>・操業日誌記帳の依頼を通じた漁業者の意識の把握 ・現況調査結果の漁業者への提供(今後予定)</p>		
<p>◇ 県漁協流通販売強化策全体の一部としての位置づけが明確化 ◇ 地域内産地は直販所へ供給できる加工品等の生産体制強化が明確化</p>		<p>高知県漁協の直販所「海の漁心市」での販売額(H20開設) 1.5億円</p>
<p>6月18日:食育授業実施(御畳瀬小学校) 地区美化活動(毎月1回) 10月25日:ねえやん御畳瀬祭り&岡林信康コンサート開催 2月6日:県漁協直販所で試販 2月19日:地区内での漁業者による鮮魚販売の検討(空き家活用)</p>	<p>6月18日:小学生は、食育授業による地元魚を使った調理や漁業の現状を知ることにより、御畳瀬地区の漁業に対する理解・認識を深めた。 10月25日:ねえやん御畳瀬祭り特産品売上げ22万円、販売商品(えび入りてんぷら、てんぷら揚げ、沖ウルメフライ、メヒカリ唐揚げ、すり身ぎょうざ)来訪者:約500人、アンケート調査(136人回答) 12月7日:アドバイザーによる祭りアンケート結果分析、空き家実態調査 2月6日:客数:75名、売上げ7,500円アンケート調査(23人回答) 2月13日:地区内直販所の空き家活用の可能性</p>	
<p>7月22日、漁協内検討組織の設立決定(理事会) 9月25日、実証実行組織「春野冷凍ドロマ加工グループ、どろめっこ」設立 10月18日 第1回実証活動 春野さんさん黒潮市への出店</p>	<p>10月18日、春野さんさん黒潮市に出店 当日売上 約15万円 後日販売売上 約16万円 計 約32万円 販売商品:ドロマ汁、沖ウルメすり身てんぷら、 沖ウルメすり身、沖ウルメ干物、朝どれ魚 11月 春野さんさん黒潮市活動実績の分析・検討 12月6日 土佐漁村起業交流会への参加(試食品の提供)</p>	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高知市地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>18. こうち販路拡大チャレンジ事業の充実</p> <p>○事業概要 地域産品の県外への販路拡大に向けた取組を進め、外貨を獲得することにより、産業の活性化につなげる。(現在高知市が実施している「高知市販路拡大チャレンジ事業(旧こうち販路拡大チャレンジ事業)」について、充実を図る)</p>	<p>○同種の事業に取り組む県と市の連携強化 県・市とも、スーパーマーケットトレードショーへの出展を予定しており、より効果的な企業支援につながるよう、県と市が連携を強化する必要がある。</p>	<p>○見本市への県・市ブースの設置(1回) ・スーパーマーケットトレードショー(東京都)出展</p> <p>○こうち販路拡大チャレンジ事業助成金の交付(半期ごとに2回)</p>
<p>19. 土佐のものづくり企業による地産外商の推進</p> <p>○事業概要 機械・金属を中心とした「ものづくり企業」の受注拡大や販路拡大に向けた取組により、地場産業の活性化を図り、雇用機会の増大を目指す。 ・商談会の開催 ・県外見本市への出展 ・受注企業名簿の作成 ・HPによる受注企業紹介</p>	<p>○行政機関・支援機関が一体となった企業支援体制の確立 商談会の開催や見本市への出展がより効果的な企業支援となるよう、各機関との連携・調整が必要である。 (商談会) ・県内受注企業に合った発注企業の開拓(見本市) ・販路開拓効果の高い見本市の選定 ・受注企業名簿の活用</p>	<p>○県外での商談会の開催(4回) ・企業交流会(尾道市) ・四国三県合同商談会(徳島市) ・関西・高知企業情報交流会(大阪市) ・神戸ビジネスアライアンス(神戸市) ○見本市への高知県ブースの設置(3回) ・関西機械要素技術展(大阪市) ・メッセナゴヤ2009(名古屋) ・テクニカルショウヨコハマ2010(横浜市)</p>
<p>20. 工業分野における産業政策情報の一元化による競争力の強化</p> <p>○事業概要 販路の拡大や経費節減、人材育成に関するセミナーや研修など、企業等の課題に対応する情報の一元的な提供により、競争力の強化につなげる。</p>	<p>○県の製造業ポータルサイトの発注の遅れ 情報システム開発にかかる事前協議の遅れ等、内部手続きに時間を要し、ポータルサイトそのものの発注が遅れ、オープン予定が22年1月末→22年3月末にずれ込む見込みとなった。</p> <p>○関係支援機関との情報共有 一元化した情報を提供するツールとしてポータルサイトを活用するが、情報を一元化するための仕組みづくりをどうするか。 (各支援機関間との連携及び情報提供のあり方をどうしていくか)</p>	<p>○高知県製造業ポータルサイトの構築(委託事業) ポータルサイトについてはH22年3月末に運用を開始した。(サイトの構築・会員企業の募集・受注企業名簿の作成等)</p>
<p>21. 消費者の目から見たエコ商品の育成とブランド化</p> <p>◆環境に配慮した商品市場において、消費者のニーズに対応するため、市場調査やモニター調査の実施などを通じて、消費者の購買意欲を高めるエコ商品作りを促進する。</p>	<p>◆事業実施主体である高知エコデザイン協議会におけるエコ商品の発掘、認定、支援のサイクルが活発に行われること。</p>	<p>◆エコデザイン協議会幹事会に参加し、実施主体であるマーケティングプロジェクト(MP)委員会の体制構築についての要請、協議を行った。 ・幹事会参加 9回</p>
<p>22. 「食材王国こうち」を目指した食材タワー構想 3-1</p> <p>県内の多種多様な食材の産地や収穫時期、供給量、効能、生産者に関する情報をデータベース化し、各産業の連携によって、「地産地消」、「地産外商」、「1.5次産業」、「新市場開拓」を推進することにより、「食材王国こうち」の実現を目指す。</p>	<p>・関係機関との事業調整 ・具体的事業の確定 ・取り組み可能なメンバーの選定</p>	<p>◆こうちの食材のデータベース化 関係機関と調整及び意見交換を行った。また、県がふるさと雇用で行っている類似事業の内容を確認し、県事業との重複及び高知市規模での事業性を検討。</p> <p>◆空き店舗を活用した中心商店街での新商品のPR(1.5次産業) 【AP 26 中心商店街でのアンテナショップの開設】の事業内容を確認し、重複を検討。</p>
<p>22. 「食材王国こうち」を目指した食材タワー構想 3-2</p> <p>県内の多種多様な食材の産地や収穫時期、供給量、効能、生産者に関する情報をデータベース化し、各産業の連携によって、「地産地消」、「地産外商」、「1.5次産業」、「新市場開拓」を推進することにより、「食材王国こうち」の実現を目指す。</p>	<p>①消費者に信頼されるための食品表示 ②食材を活用したホテル・飲食店の紹介によるPR(地産地消) ③ポर्टセールスによる海外への売り込み(地産外商) ④食品加工設備の整備に対する支援(1.5次産業)</p>	<p>①食品表示セミナーの実施 ②県がふるさと雇用で行っている類似事業の内容を確認し、県事業との重複及び高知市規模での事業性を検討。 ③県の事業と統合を検討する。 ④基礎調査の実施</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと＞	目標(H23)								
<p>○見本市への参加企業数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県ブース:10企業 ・高知市ブース:3企業 ・見本市来場者数:3日間で81,747人 <p>○企業訪問事前レク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県ブース:10企業 ・高知市ブース:3企業 <p>○セミナーへの参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3日間トータルで123名 <p>○こうち販路拡大チャレンジ事業補助金の交付企業数(交付金額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期:5企業(総額843千円) ・下半期:7企業(総額1,000千円) 	<p>○見本市参加企業の商談中(及び商談成立)件数 (実施後:H22.2月現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>【高知県10企業】</td> <td>【高知市3企業】</td> </tr> <tr> <td>・商談成立:9社10件</td> <td>・商談成立:—</td> </tr> <tr> <td>・商談中:9社102件</td> <td>・商談中:2社2件</td> </tr> <tr> <td>・アボ中:9社107件</td> <td>・アボ中:2社34件</td> </tr> </table>	【高知県10企業】	【高知市3企業】	・商談成立:9社10件	・商談成立:—	・商談中:9社102件	・商談中:2社2件	・アボ中:9社107件	・アボ中:2社34件	<p>(・商談会や見本市への参加を促すことによる高知市モノづくり企業の認知度向上・売上増)</p>
【高知県10企業】	【高知市3企業】									
・商談成立:9社10件	・商談成立:—									
・商談中:9社102件	・商談中:2社2件									
・アボ中:9社107件	・アボ中:2社34件									
<p>○商談会への参加企業数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加発注企業:延べ60社 ・参加県内企業:延べ92社 <p>○見本市への参加企業数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西機械要素技術展:3社・2企業団体 ・メッセナゴヤ2009:7社 ・テクニカルショウヨコハマ2010:6社 	<p>○商談会参加企業の商談中(及び商談成立)件数 129件</p> <p>○見本市出展企業の商談中(及び商談成立)件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西機械要素技術展:10件 ・メッセナゴヤ2009:67件 ・テクニカルショウヨコハマ54件 	<p>(・高知県企業の認知度向上) (・商談会での競争力強化(技術力、提案力等))</p>								
<p>○ポータルサイトにおける仕様の確定</p> <p>以下の仕様を確定し、製造業ポータルサイトに、当初搭載する予定になかった「一元化した情報の提供」という機能を担保した。</p> <p>「行政・支援機関及び掲載企業からのお知らせ機能」</p> <p>・行政や支援機関及び会員企業など特定の者だけが、ポータルサイトを閲覧した人に情報提供を行える機能を付した(閲覧については制限なし)。</p>	<p>○一元化された情報の提供(ポータルサイトにて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支援機関が主催する経営等に関するセミナー情報 ・販路拡大に向けた商談会・見本市等への出展情報 ・行政機関等が策定する産業振興支援策 ・その他 	<p>(◆高知県製造業ポータルサイトにて、企業に有益な情報が支援機関より遅滞なく提供される。)</p>								
<p>◆MP委員会の体制構築は出来ていないが、幹事会での会員企業のプレゼンテーションが開始された。</p>		<p>「エコロンマーク」(エコブランドマーク)貼付商品:10企業10製品</p>								
<p>◆こうちの食材のデータベース化</p> <p>高知市内のみの食材データは各ホテルで収集しており、事業としての進展は難しく、また市内の食材データだけでは、材料が少ないため、活用できるデータベース構築は望めない。よって、県事業(ふるさと雇用再生webサイト活用ビジネスモデル構築事業)と統合していく。</p> <p>◆空き店舗を活用した中心商店街での新商品のPR(1.5次産業)</p> <p>「26 中心商店街でのアンテナショップの開設」の事業内容を検討した結果、統合していく。</p>										
<p>①セミナーに32人参加し、実施できた。</p> <p>②県の事業で検討する。</p> <p>③県の事業と統合する。</p> <p>④調査継続中。</p>	<p>①セミナーの実施により、食品表示についての重要性が周知できた。</p>									

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高知市地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>22. 「食材王国こうち」を目指した食材タワー構想 3-3</p> <p>県内の多種多様な食材の産地や収穫時期、供給量、効能、生産者に関する情報をデータベース化し、各産業の連携によって、「地産地消」、「地産外商」、「1.5次産業」、「新市場開拓」を推進することにより、「食材王国こうち」の実現を目指す。</p>	<p>◆新市場の開拓</p>	<p>商工会議所と来年度の事業について協議。</p>
<p>23. 環境に優しい低炭素なまちづくりを目指した「環境維新」</p> <p>エコ商品を取り扱っている企業等の製品、技術、活動などの紹介や、食材の廃棄物の商品化に向けた取組を通じて、環境に関する産業の振興につなげるとともに、環境に優しい低炭素なまちづくりに資する。</p>	<p>情報収集の方法とPR、情報提供の方法</p> <p>エコ団体のこの取組に関連する活動が休止中</p> <p>食料品製造業では適当な廃棄用食材が見当たらない</p>	<p>・食料品製造業者への企業訪問、アンケート調査の実施</p> <p>・関係法令(食品リサイクル法、廃棄物対策法等)の調査</p>
<p>24. コンテンツビジネスの創出に向けた取り組みの推進</p> <p>・漫画をはじめとする本県の特徴ある地域コンテンツをビジネスにつなげる取組を進めることにより、外貨の獲得や新たな雇用の創出を目指す。</p>	<p>○推進する方向性、組織が確立されていない。</p> <p>○県内クリエイターの実態(ジャンル別の人数、活動頻度等)をはじめとして、コンテンツ産業に関する情報の不足</p>	<p>○高知県コンテンツ産業推進会議の設置</p> <p>・県内のコンテンツ産業関係者・クリエイター・行政関係者の19名で構成</p> <p>・3回開催(県の来年度事業の検討、人材育成研究会及びビジネス推進研究会の設置)</p> <p>・人材育成研究会及びビジネス推進研究会の開催</p> <p>○高知まんが・コンテンツビジネス創出塾(国費事業)</p> <p>・全5回開催 本県のコンテンツ産業振興のためのビジネスモデルプランを検討</p> <p>○クリエイター実態調査の実施</p> <p>・9月～11月約650通配布し、290通回答(回答率45%)ヒアリング調査12名</p>
<p>25. おかみさん市の拡充</p> <p>◆中心商店街において、県内各地域の産品を紹介・販売する場として「おかみさん市」の拡充を図り、地域産品の県中心部での認知度の向上やブラッシュアップに向けた取組を進め、地域の生産者の収入の確保につなげるとともに、商店街の売上げの増加に資する。</p>	<p>◆現在の出店者との調整</p> <p>◆出店希望者の掘り起こし</p>	<p>◆出店ルールの策定</p> <p>◆現在の出店者に新ルールを説明(おかみさん市実行委員会)</p> <p>◆出店希望者の掘り起こし</p> <p>・地域支援企画員を通じた市町村等への呼び掛け</p> <p>・ふるさとまつりでの紹介、呼びかけ</p>
<p>26. 中心商店街でのアンテナショップの開設</p> <p>◆中心商店街において、常設のアンテナショップを開設し、地域産品の販売促進や都市部の住民を対象にしたマーケットリサーチにより、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上げの増加に資する。</p>	<p>◆国、県、高知市、事業者の連携と行政の支援</p> <p>◆事業の詳細決定と具体化(店舗改装、従業員の採用・研修、POSシステム開発、HP作成等)</p> <p>◆県内各地域からの商品集め</p>	<p>◆国、県、市、事業者の協議</p> <p>・地域商店街活性化法に基づく計画の申請</p> <p>・国の補助金の要望書提出</p> <p>・国の補助金の交付申請</p> <p>◆県の支援策の決定(9月議会: 中心商店街活性化モデル事業費補助金)</p> <p>◆高知市の支援策の決定(12月議会: 高知市商店街活性化事業費補助金)</p>
<p>27. 安心・安全・快適な商店街づくり</p> <p>商店街の設備やサービスの充実により、来街者の増加や滞在時間の延長を促し、商店街の活性化につなげる</p>	<p>【エコバッグ事業について】</p> <p>・「地方の元気再生事業」の採択待ち</p> <p>・商店街でのエコバッグ普及のため、協力店舗の拡大と特典の発案が必要</p> <p>【ワゴンセール事業】</p> <p>・イベントと商売が一体となった取り組みの検討</p> <p>・国の補助事業の活用検討</p> <p>・アンテナショップとの連携</p> <p>【吾番街商店街アーケード改修工事】</p> <p>・来街者を快く迎える環境づくり</p>	<p>【吾番街商店街アーケード改修工事】</p> <p>・中小小売商業振興法による商店街整備計画の県知事認定</p> <p>・国の中小商業活力向上事業の事業採択</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H23)</p>
<p>小規模事業新事業全国展開支援事業へ申請</p>		
<p>・食料品製造業者におけるリユース、リサイクル可能な廃棄用食材の実態把握 ⇒現時点ではリユース、リサイクル可能な廃棄用食材は見つかっていない。 (3月末のアンケート調査及び企業訪問による情報収集は継続実施) ・市のHPにエコ商品を紹介するページを作成 ・廃棄物の活用にとまなう法規制等の課題の把握</p>		<p>(市内業者が取り扱うエコ商品の情報を提供することにより、市民が身近に環境を感じ、率先して環境負荷の商品や製品を使用し、環境保全や温暖化対策に寄与する素地を形成すること。 廃棄食材を可能な限りリユース、リサイクルすることにより環境負荷の低減を図る。)</p>
<p>○クリエイター実態調査結果を反映した県来年度事業の決定 ・コンテンツビジネス支援チームの設置 ・高知県クリエイターデータベースの構築 ・コンテンツの地産地消の推進 ・高知コンテンツコンテストの開催 ・著作権等講習会の開催 ○高知コンテンツコンテスト開催をビジネスにつなげる事業構想のとりまとめ ○クリエイター実態調査結果 <困っていること>・仕事の依頼が少ない・活動資金が不足・活動の場が少ない <希望する行政のサポート>①クリエイターの情報発信②受発注者のマッチング③展示会等の施設利用料の減額(活動の支援)④著作権等の意識の向上 ※回答者の70%がデータベースへの登録を希望</p>	<p>○来年度事業実施に向けた協力態勢(ネットワーク)が構築された。 ○県内クリエイターのスキルアップ、ビジネスに対する意識の向上が図れた。</p>	<p>○県内クリエイターの収入の増加</p>
<p>◆新規出店者 1名</p>	<p>◆商店街のにぎわい創出への一助 ◆地域商品の紹介、販売の機会の増加</p>	<p>◆中心商店街の空き店舗の解消 ◆商店街等の通行量の減少傾向に歯止め</p>
<p>◆地域商店街活性化法に基づく計画に係る国の認定 ◆国の補助金の要望採択 ◆国・県・高知市の補助金の交付決定又は事業認定 ◆2月19日 県産品アンテナショップ「てんこす」オープン</p>	<p>◆高知市中心商店街における県内各地域の製品の紹介・販売機会の増加 ◆テストマーケティングの実施 ◆観光情報の発信機会の増加 ◆店舗前の多目的コーナーでのイベント等を通じた地域間の交流の機会の増加</p>	<p>◆中心商店街の空き店舗の解消 ◆商店街等の通行量の減少傾向に歯止め</p>
<p>【吾番街商店街アーケード改修工事】 ・約2,300㎡の屋根の張替え及び照明機器等の取替え</p>	<p>【吾番街商店街アーケード改修工事】 ・屋根の改修による太陽光の積極的な取り込みや、照明機器等の取替えによる省エネ効果 ・来街者の安全確保と商店街のイメージアップ</p>	<p>・空き店舗の解消 ・通行量の減少傾向に歯止め</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高知市地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>28. 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上</p> <p>多様な主体の参画のもとに、中核市として、にぎわいと活力ある中心市街地の再生を目指し、都市機能の増進と経済活力の向上を図る取り組みを進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・素案に基づく具体的施策の洗い出し ・県産業振興計画、高知市地域アクションプランなど、他の計画との整合性 	<p>既存の活性化事業の現況把握と新規事業の洗い出し</p>
<p>29. 体験型観光推進のための組織づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣地域との連携を強化して広域観光圏を形成し、「滞在型・体験型観光」を推進するため、広域観光周遊ルートづくりや問い合わせへの一元的な対応などを行う地域コーディネート組織の確立を目指すとともに、広域観光の魅力づくりに向けた取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町村には多くの観光資源が存在するものの、一体となった広域連携が図れていない。 	<p>関係市町村観光所管課と広域観光について意見交換を行った。(香南市、南国市、香美市、いの町)</p>
<p>30. 「よさこい」を通じた観光客の誘致と「よさこい」ブランドの確立 2-1</p> <p>全国に誇れる「よさこい」を通じて、外国人も含めた観光客の誘致と、「鳴子」などの地域物産による「よさこい」ブランドの確立を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に広がり日本の祭りの一つとして成長する高知のよさこい祭りだが海外ではあまり認知がされていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・在日大使館の大使や参事官を招待するモニターツアーの実施に向けて、高知市内部で検討を行ったが結論は出していない。
<p>30. 「よさこい」を通じた観光客の誘致と「よさこい」ブランドの確立 2-2</p> <p>全国に誇れる「よさこい」を通じて、外国人も含めた観光客の誘致と、「鳴子」などの地域物産による「よさこい」ブランドの確立を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆「よさこい」ブランドの確立 	<ul style="list-style-type: none"> ①スーパーよさこいで「鳴子賞」の授与 ④スーパーよさこいで鳴子組立実演とデコ鳴子製作の支援 ④鳴子のデザインコンテスト実施 応募総数149件 ③タグの試作品の完成
<p>31. 映画を通じた「よさこい」発祥の地としてのアピールと観光客の誘致</p> <p>「よさこい祭り」を題材にした映画の製作を支援し、「よさこい」発祥の地として全国にアピールするとともに、ロケ地を観光ルート化することにより、観光客の増加につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知がよさこい鳴子踊り発祥の地であることが、全国でまだまだ知られていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知のよさこいをテーマにした映画の高知ロケの実施が決定したことから、県・市でロケに対して支援を行った
<p>32. 観光情報の集約と情報発信力の強化</p> <p>観光客の多様なニーズに対応するため、観光と物産に関する情報を集約するとともに、インターネットを積極的に活用して、多様で特色あるPRを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知を訪れた観光客の方々からは、非常に高い評価をいただいているものの、高知の観光情報が届いておらず、情報発信が十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・webマガジン「旅色」高知版の作成・掲載 ・【県主催】情報共有会議の開催:5回

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
基本計画掲載事業の検討	基本計画掲載事業の選定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村と広域観光を進めるための意識の醸成ができ始めた。 ・高知市内の宿泊施設の中には、既に仁淀川のカヌー等の体験プログラムと連携した広域観光の動きが出てきている。この動きを拡げていきたい。 	観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)
	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度は、四国ツーリズム創造機構等が主催するインバウンドフェアに参加し、よさこいや観光のPRを実施する方向で検討中。 	観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)
<ul style="list-style-type: none"> ①県外への鳴子のPR ④県外への鳴子のPR ④県外への鳴子のPR(約90%が県外からの申し込み) ・一般の部(高知(自然)、和風)、ジュニアの部(小学校6年生まで)(自由テーマ)の各賞、審査員特別賞の授与 ・受賞作品HP掲載なし ・受賞作品の商品化なし 	<ul style="list-style-type: none"> ①よさこいの本場は、高知であることをPR ④鳴子に触れることによる高知のPR 	観光客の入込み数 300万人
<ul style="list-style-type: none"> ・よさこいをテーマとした映画の高知ロケの実施 ・映画「君が踊る、夏」関係者・マスコミ特別完成試写会の実施 ・映画を活用した誘客の取組の検討(現時点においては、ロケ地マップ作成予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・来年9月に予定される上映期間中や、上映以降における映画を活用した高知県、高知市への観光PR等について、映画会社から協力を得られる予定。 	観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)
<ul style="list-style-type: none"> ・webマガジン「旅色」(高知県版)のページ閲覧件数51,268PV(H22.10~H22.12) 		観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>33. 「エンジン01オープンカレッジin高知」の開催を契機とした交流人口の拡大</p> <p>・「エンジン01オープンカレッジin高知」を観光振興の絶好の機会としてとらえ、「エンジン01」会員への高知の魅力のアピールを通じて、県外観光客の誘致につなげる。</p>	<p>・参加していただいた多くの著名人は、高知県に対して非常に好印象を抱いており、高知県のファンになってもらってはいるが、高知の観光資源の売り込み等については、一部を除きまだ具体的な動きにはつながっていない。</p>	<p>・【高知県】開催事業費負担金 4,000千円 ・【高知市】開催事業費負担金 8,000千円 ・【(財)高知県市町村振興協会】助成金 5,000千円 ・【文化庁】助成金(ミュージカル) 19,000千円 ・エンジン01文化戦略会議「オープンカレッジin高知」の開催 ウェルカムパーティーの開催(「土佐の料理伝承人」28団体協力) ふるさと市の開催(28小間) 夜楽の開催(25教室) 大小約50の講座の開催など ・陣中見舞いの送付</p>
<p>34. 温泉開発による観光地としての魅力の向上</p> <p>・観光目的として非常にニーズが高い、温泉を開発することにより、観光客の増加につなげる。</p>	<p>・観光開発ビジョン策定プロジェクト推進委員会が策定した「温泉を核とした共同事業開発に関する基本調査・計画報告書」により、高知市中心部における温泉観光地化のための温泉水確保については、既存施設利用、配湯手段タンクローリー利用が最も経済的かつ合理的であるという結果が出された。ついては、この結果に基づき、実行に向けた検討を関係者が進める必要がある。</p>	<p>・高知県中小企業団体中央会の補助事業を活用して高知市中心部における温泉観光地化に向けた計画の策定を行った。 ・観光開発ビジョン策定プロジェクト推進委員会の開催(5回)</p>
<p>35. 「龍馬伝」を契機とした観光の振興</p> <p>・坂本龍馬の志や生き様に触れようと、全国から数多くの龍馬ファンや観光客が訪れる中で、2010年のNHKの大河ドラマ「龍馬伝」を契機として、さらなる観光振興につなげる。</p>	<p>新たな観光資源として、10月からスタートした龍馬の生まれたまち歩きコースの更なる拡充と観光遊覧船で訪れた観光客の他の観光地への誘導策の検討。</p>	<p>・高知市補助金および県産業振興推進総合支援事業費補助金の事業採択(観光遊覧船の3隻目購入等) ・「土佐・龍馬であい博イベント事業」の実施 龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～(6コース)の開始 桂浜観月のタベ～龍馬と愛でる月の宴～の開催 龍馬に大接近の開催 「龍馬の足跡を画く絵画展」の開催</p>
<p>36. アユ群れる清流鏡川などの天然素材を活かした観光客の誘致</p> <p>・鏡川での天然アユ遡上100万尾の実現によるイメージアップを活かして、多様なニューツーリズムを展開する。</p>	<p>・今年度は、高知市環境保全課が主導で事業を進めているが、浦戸湾での漁業体験、鏡川での環境学習を参加費をとって客の呼べる体験プログラムに磨き上げるためには、観光サイド又は一次産業部門のセクションが中心になって事業を進める必要がある。 ・環境部門のセクションが主体となって事業を続ける限り、次のステップに進むことは困難。</p>	<p>・国からの「地方の元気再生事業」の委託事業 ・鏡川河口域のアユの生態調査の実施 ・「漁業体験エコツアーin浦戸湾」の実施 ・「まるごと体験! 鏡川!」の実施 ・「わくわく源流体験」の実施</p>
<p>37. 食による観光の推進と地域物産との連携 2-1</p> <p>・高知の強みである「食」を活かした観光と地域物産との連携により、観光客の誘致や観光消費額の増加につなげる。</p>	<p>・今回グランプリで選んだ料理をどれだけ多くの協力店が販売し、関係機関がPRし、名物料理まで育てることができるか関係者の協力が不可欠。</p>	<p>・国からの「地方の元気再生事業」の委託事業 ・新名物料理アイデア募集(7/25～9/30) 「高知B級グルメ維新! テーマ:高知の名物種、名物丼」高知が誇る以下の食材を1種類以上使用した麺類又は丼を募集 (ニラ、ナス、しょうが、みょうが、ししとう、ゆず、シラス)</p>
<p>37. 食による観光の推進と地域物産との連携 2-2</p> <p>高知の強みである「食」を活かした観光と地域物産との連携により、観光客の誘致や観光消費額の増加につなげる。併せて再生可能な間伐材を利用したお箸(仮称はりまや箸)を製作し、観光客にお土産として持ち帰っていただき、環境にやさしい高知をPRすることを検討する。</p>	<p>◆地域物産の活用と名産品の育成</p>	<p>・はりまやはし(県内産)セット販売開始</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・プレオープンゲシンプジウム(11/26):参加者450人 ・オープンゲシンプジウム(11/27):参加者900人 ・ウエルカムパーティー(11/27):参加者300人 ・教室・ワークショップ40講座(11/28):参加者7,250人 ・特別教室3講座(11/28):参加者3,080人 ・夜楽25教室(11/28):参加者1,032人 ・クロージングシンプジウム(11/29)(PART.1,2):参加者1,400人 ・ミュージカル(11/29):参加者1,052人 ・各界の著名人約120名出席 ・高知県観光特使25名就任 ・林真理子氏など著名人がブログ等でエンジン01及び高知県について情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンカレッジin高知の開催を通じて「高知ファン」となった講師の皆さんの高知への思いとネットワークを、今後の観光振興・文化振興へとつなげていくために、さっそくこの3月に開催される土佐の「おきゃく」において、エンジン01の講師を務めた林真理子氏など6人の著名人を招き「夜楽」を開催することとなった。「おきゃく」をはじめとする高知の独特の文化や食、歴史や人を改めて体験してもらい、さらなる高知の情報発信を期待。 ・エンジン01でつながりのできた日本を代表するピアニスト横山幸雄氏の、「エンジン01高知開催記念」と冠したピアノコンサートが4月6日に開催予定。ピアニストを目指す子どもたちのレッスンも実施。 ・上記の「01」開催後の具体的な動きを受け、来年度の「エンジン02」の開催に向けて、高知商工会議所青年部や(社)高知青年会議所を中心に、土佐の「おきゃく」と連携を視野に入れた開催方法の検討や組織作りについて具体的な動きを開始。行政の支援体制についても検討。 ・エンジン01講師による試飲・アドバイスを踏まえ改良し発売された「鏡川ジンジャーエール01プレミアム」は、好評で品薄な状態(製造・販売:夢産地とさやま開発公社)。 ・ウエルカムパーティーには、市町村長も出席しており、出席した著名人に地元市町村をアピールする姿も見られた。 	<p>観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「温泉を核とした共同事業開発に関する基本調査・計画報告書」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「温泉を核とした共同事業開発に関する基本調査・計画報告書」ができたことから、現在、具体的な事業計画を策定している。 	<p>観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・龍馬の生まれたまち歩き〜土佐っ歩〜(6コース、10月3日スタート)【参加者実績】10月:90名、11月:140名、12月:58名、1月:115名、2月:176名 ・桂浜親月の夕べ〜龍馬と愛でる月の宴〜実績:5,050名(延べ5日間) ・龍馬に大接近(10月17日〜12月6日:51日間) 入場者数:27,899名 ・「龍馬の足跡を歩く絵画展」(11月9日〜11月29日) 実績:3,930名 ・「おりょう物語」〜夢追い人の龍馬を追って〜(1月9日〜2月7日) 実績:7,301名 ・高知市観光遊覧船3隻目運行開始(3月10日〜) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマ「龍馬伝」の放送が始まり、「土佐・龍馬であい博」が開幕し、龍馬関係の観光施設を中心に観光客が前年に比べて増えてきており、誘客効果が出ている。 龍馬の生まれたまち記念館の入館者数 2,342人(H21.1)⇒7,699人(H22.1)【対前年比:328.7%】 坂本龍馬記念館の入館者数 8,201人(H21.1)⇒24,110人(H22.1)【対前年比:294.0%】 	<p>観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「漁業体験エコツアーin浦戸湾」の参加者21名 ・「まるごと体験!鏡川!」の参加者46名 ・「わくわく源流体験」の参加者32名 ・「鏡川エコツアーガイドブック」作成5,000部 	<ul style="list-style-type: none"> ・浦戸湾、鏡川、菖蒲洞など高知市の自然を活かした体験プログラムの枠組みができた。 	<p>観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・応募作品108点 ・グランプリ2点(井部門)「なるこ丼」、めん部門「しらすラーメン」 ・5店舗で販売開始(2/1)→8店舗に拡大 ・販売店舗マップの作成・配布(15万部) ・土佐の「お客」やじゃらん等でPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県の食材を活かした一押しの日級グルメメニューを選ぶことができた。 ・食べた客の感想は、概ね好評。 	<p>観光客の入込み数300万人 (H19 230万人)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・はりまやはし(県内産)セット完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべて高知産であり、高知発の新しいお土産品として期待できる。 	<p>観光客の入込み数 300万人</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜嶺北地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>1-1. れいほくブランドの園芸産地の確立とユズの加工拠点づくり (れいほく八菜)</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工拠点づくりに向けた取組を進める。</p>	<p>◆「れいほく八菜」の生産技術の高度化のために必要な事項</p> <p>○基幹品目の生産技術の高度化</p> <p>・ISO実践計画書とPDCAサイクルに基づいた部会活動の活性化</p> <p>・基礎技術の徹底(土づくり、適期防除、適正な整枝剪定)</p> <p>・新技術の導入(新品種の導入、IPM、フルオープンハウス)</p> <p>・品質管理技術の向上</p> <p>○有望品目の定着と生産技術の確立</p> <p>・現地試験ほ場による栽培技術の確立</p> <p>・有望品目の生産拡大(各部会での生産者への啓発、技術の普及)</p>	<p>◆現地検討会及び栽培検討会の開催(4~3月)</p> <p>・米ナス部会 9回 ・シントウ部会 8回 ・カラーピーマン部会 6回</p> <p>・ミニトマト部会2回、トマト部会2回、小ナス部会1回</p> <p>・開発部会(ショウガ、プチヴェール、アスパラガス、後作一般) 6回</p> <p>・IPMの天敵採集ツアー及び情報交換会の開催(4~12月) 6回</p> <p>◆環境点検の開催 3回</p> <p>◆技術確立のための試験調査回数</p> <p>・米ナス16回、シントウ4回、カラーピーマン7回、ミニトマト6回、ショウガ3回、IPM12回、フルオープン3回、拍動灌水装置5回</p>
<p>1-2. れいほくブランドの園芸産地の確立とユズの加工拠点づくり (れいほく八花)</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工拠点づくりに向けた取組を進める。</p>	<p>◆ノーブルの球根供給システムの整備</p> <p>◆ノーブルの高品質・安定生産技術の確立</p>	<p>◆JA花卉部会員に対し、「ノーブル」の組織培養苗の導入及び今後の生産の意向を調査</p> <p>◆実証ほの設置 1か所</p> <p>◆実証ほの調査回数 10回</p>
<p>1-3. れいほくブランドの園芸産地の確立とユズの加工拠点づくり (れいほく八恵)</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工拠点づくりに向けた取組を進める。</p>	<p>◆ユズ加工場の増設</p> <p>◆ユズ産地の維持</p> <p>・栽培技術の向上</p> <p>◆ユズ産地構造改革計画の策定</p>	<p>◆JA・市町村・県関係等関係機関打合せ 12回</p> <p>◆ユズ生育調査 3回</p> <p>◆ユズ栽培講習会(部会他) 1回</p> <p>◆ユズ産地構造計画の案検討</p>
<p>1-4. れいほくブランドの園芸産地の確立とユズの加工拠点づくり(有利販売)</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工拠点づくりに向けた取組を進める。</p>	<p>◆れいほくブランドによる有利販売のため、特に必要な事項</p> <p>・販売拠点づくり</p> <p>・直販の集出荷システム整備</p> <p>・消費者交流活動の推進</p> <p>・出荷農産物の充実</p>	<p>◆販売拠点づくり</p> <p>・コープかがわとの産地交流会の実施(生産現場での交流、れいほくのPR、バーベキュー等)</p> <p>・販売活動検討会の開催</p> <p>◆直販システム</p> <p>・システム構築のための打合せ</p> <p>・システム準備会の開催</p> <p>◆出荷農産物の充実</p> <p>研修会の開催(栽培、トレーサビリティ、栽培履歴、荷姿等) 14回</p> <p>栽培暦打ち合わせ会の実施</p> <p>◆補助金(総合支援事業等)の導入</p> <p>・雨よけハウス、保冷車、コンテナ、販促資材、備品類等</p>
<p>2-1. 集落営農で元気な地域づくり (吉延地区)</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>集落の農地と労力を活用した、担い手育成・確保のために、特に取り組みが必要な事項</p> <p>◆リーダー育成及び合意形成機能の強化</p> <p>・リーダー育成、集落営農ビジョンの実現にむけて、より参画意識の高まる動機付け、合意形成手法の実施</p> <p>◆生産基盤整備</p> <p>・生産コスト低減と効率化につながる生産基盤整備(共同利用機械、施設(ミニライスセンターなど)、耕作道整備)</p> <p>◆園芸品目等の導入と定着</p> <p>・所得向上を見込める有望品目(園芸品目・ブランド米)栽培技術等支援</p>	<p>◆リーダー育成及び合意形成機能の強化</p> <p>・集落営農推進委員会運営助言7回</p> <p>・研修の場づくり「ななおれ梅組合」「からり」22人、「集落営農全国サミット」5人、「ヒレツ影野」「おかみさん市」15人、「集落営農講演会」8人</p> <p>◆生産基盤整備</p> <p>・中山間地域集落営農等支援事業の事業採択</p> <p>動噴機1機(8月導入)、耕作道整備(1~3月実施)</p> <p>◆園芸品目等の導入と定着</p> <p>・ショウガ、ブランド米栽培技術支援</p> <p>ショウガの現地検討会(3回3人)</p> <p>実証展示(5/1~)</p> <p>巡回指導(5回5人)</p> <p>アスパラガスの研修(3回5人)巡回指導(2回2人)</p>
<p>2-2. 集落営農で元気な地域づくり (伊勢川地区)</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>集落の農地と労力を活用した、担い手育成・確保のために、特に取り組みが必要な事項</p> <p>◆リーダー育成及び合意形成機能の強化</p> <p>・リーダー育成、集落の意見を反映した集落営農ビジョンの作成にむけて、より参画意識の高まる動機付け、合意形成手法の実施</p> <p>◆生産基盤整備</p> <p>・生産コスト低減と効率化につながる生産基盤整備(共同利用機械、耕作道整備)</p> <p>◆園芸品目等の導入と定着</p> <p>・高齢者や女性などが活躍し所得向上につながる直販活動の推進。農産物に付加価値を付けた農産加工活動の推進。</p> <p>(栽培・加工講習会による技術習得、加工品開発)</p> <p>・所得向上を見込める有望品目(園芸品目)栽培技術等支援</p>	<p>◆リーダー育成及び合意形成機能の強化</p> <p>・集落営農推進委員会運営助言7回</p> <p>・研修の場づくり「ななおれ梅組合」「からり」22人、「集落営農講演会」2人、「直販所視察研修」15人、「集落営農講演会:取組事例紹介(本山町吉延営農組合・島根県おくがの村)」3人</p> <p>・集落の現状・意向を把握するための実態調査(7月、19日)</p> <p>・受託部会の聞き取り調査(25戸をオペレーター4人で巡回)</p> <p>集落座談会運営支援</p> <p>◆園芸品目等の導入と定着</p> <p>・直販・加工検討会 8回</p> <p>・有望品目栽培技術支援(10a 品目:ニンニク、ホウレンソウ、マンアレアス、加工用ワサビ)</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと＞	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆PDCAサイクルに基づいた自主的な部会活動 ◆米ナス部会(進捗率100%)、シシトウ部会(進捗率100%)、カラーピーマン部会(進捗率100%) ◆基礎技術の実践農家数(米ナス、シシトウ、カラーピーマン3品目) ◆土づくり62戸/104戸、適期防除14戸/109戸、適正な整枝剪定34戸/81戸(米ナス、シシトウのみ) ◆新技術導入農家数 ◆新品種の導入 米ナス‘なつのすけ’10戸/10戸、142a/192a、74%(前年34%) ◆IPM天敵定着農家率(23戸/33戸)70%(前年39%) ◆フルオープンハウス導入農家 9戸 71a ◆腐敗果等市場事故発生数13件(前年13件) ◆有望品目の技術の進捗率 ◆アスパラガス(60%)、ショウガ(90%)、ブチヴェール(70%)、マノアレタス(30%) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆10a当たり平均収量の増加 ()内前年度平均収量 米ナス8.5t(8.3t)、シシトウ3.1t(2.4t)、赤ピーマン3.5t(3.5t) ◆天敵使用農家数の増加 ()内前年度使用農家数 天敵使用農家数 33戸(前年23戸) ◆有望品目の導入戸数、面積(前年比) ◆アスパラガス6戸45a(265%)、ショウガ13戸133a(101%)、ブチヴェール16戸42a(前年比86%)、マノアレタス7戸10a(200%) ◆れいほく八菜の販売額 2.1億円 	<ul style="list-style-type: none"> ◆れいほく八菜の販売額 3.5億円
<ul style="list-style-type: none"> ◆‘ノーブル’のH22以降の生産計画の作成＜進捗率100%＞ ◆球根サイズによる切り花品質の差等が把握でき、マニュアルづくりの基礎データが収集できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆切り花生産者数:2戸 H21‘ノーブル’切り花栽培面積:20a ◆‘ノーブル’組織培養苗養成農家:4戸 ◆H21‘ノーブル’出荷本数:59千本 ◆H21‘ノーブル’販売額:980万円 ◆H21八花販売額:9,520万円 ◆H22‘ノーブル’切り花栽培面積(見込):25a 	<ul style="list-style-type: none"> れいほく八花の販売額 1.2億円
<ul style="list-style-type: none"> ユズ加工場 ・国に事業(強い農業づくり交付金)要望(3月) ・既存施設の財産処分の方針の意思決定 ・ユズ産地構造計画の策定 ・ユズ出荷量980t(販売額1.5億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の栽培意識向上 栽培面積 58ha 出荷戸数 540戸(前年対比:129%) 加工品販売金額(H20) 3.5億円 	<ul style="list-style-type: none"> ユズ加工品の販売額 4.5億円
<ul style="list-style-type: none"> ◆販売拠点づくり ・体制の整備 販売促進企画会が設立された。(販促部隊の創設、PR用資材の作成) ・看板の作成(進捗状況100%)・パネルの作成(進捗状況100%) ・ポップの作成(進捗状況100%)・レシビ、チラシ作成(進捗状況100%) ・かがわ生協れいほくコーナーの拠点が宇多津店1店舗から5店舗(宇多津、太田、中央IC、郡家、香西)に増加 ◆直販システム ・10月から直販システムの試行 ・JA高知市に嶺北コーナー設置(横内、高須) ・JA直販生産部会土佐町支部の立ち上げ(集荷システムの運営検討) ◆出荷農産物の充実 ・栽培暦作成 ・集荷システムの導入や栽培研修会による販売促進により直販生産者が確保された(180名の増(内、46名は集荷システム活用者)) ・れいほく八菜の取り組み理解度100%、環境に配慮した産地への評価15%(産地交流会参加者42人アンケート調査、前回の「環境に配慮」に関する調査では8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆販売額累計約380万円(JA取り扱い分:6月～3月) ◆集荷システム活用者数46名 ・ " " の販売額約543万円(10月～3月) (21年度直販販売総額約8,200万円(前年対比:162%)) ◆栽培研修会参加者の増加に伴い、出荷者数180名の増加 ◆集荷システムの始動 土佐町13カ所(10月1日から) ◆雇用創造実現事業で1名の雇用(土佐町雇用創造協議会) 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆リーダー育成及び合意形成機能の強化 参加状況 役員会参加率100% 座談会参加率80% ◆生産基盤整備 ・動噴機1機導入 受託面積1ha、耕作道整備(1～3月実施) ◆園芸品目等の導入と定着 ・ブランド米栽培農家のエコファーマー取得 10戸 ・ショウガ22a、ブランド米7.2ha作付 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農産物販売額(推定) ・ショウガ 目標収量以上確保(4～5トン/10a) 10.2トン ・ブランド米 10戸がエコファーマーを取得し7.2ha栽培 販売額950万円 	<ul style="list-style-type: none"> ◆こうち型集落営農における担い手組織の農産物販売額 1,300万
<ul style="list-style-type: none"> ◆リーダー育成及び合意形成機能の強化 ◆集落営農推進委員会発足 メンバー12名 役員会参加率80% 「受託」「園芸」「直販・加工」部門ができたが当面は全体で協議を進めていく ・座談会参加率75%(25戸中19戸参加) ・集落の現状・意向調査により、集落で共有し課題解決に向けて活用できる基礎データを整理した。 ◆園芸品目等の導入と定着 ・若手組織「みのり会」が園芸部会構成員となり、園芸品の栽培実証開始。 ・直販加工部会が直販出荷組織化 10月から出荷開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農ビジョン策定 3月 ◆営農計画作成 3月 ◆推進体制整備 ・集落営農推進委員会設置(毎月協議) ・直販出荷組織 16名登録 ・栽培技術、販売実証を行った ◆直販販売額 約80万円(21.11～22.3) 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>2-3. 集落営農で元気な地域づくり (一般地区)</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>集落の農地と労力を活用した、担い手育成・確保のために、特に取り組みが必要な事項</p> <p>◆合意形成機能の強化 推進組織体制(推進委員会等)の整備</p> <p>・リーダー育成、集落の意見を反映した集落営農ビジョンの作成にむけて、より参画意識の高まる動機付け、合意形成手法の実施</p> <p>◆集落営農ビジョンの策定</p> <p>・集落営農の行動計画の具体化</p>	<p>◆リーダー協議、集落営農推進委員会運営助言 [推進委員会 高角2回・東石原4回]</p> <p>◆集落座談会運営支援[東石原 ワークショップ1回]</p> <p>◆集落実態・意向調査実施[高角・立割・東石原]</p> <p>◆研修の場づくり(集落営農講演会:取組事例紹介(本山町吉延営農組合・島根県おがの村)東石原・高角役員参加) [集落営農学習会 高角1回 穴内1回][先進事例視察研修:(集落営農組織ビレッジ影野・おかみさん市)高角役員参加、穴内集落で集落営農意見交換会]</p> <p>◆補助事業導入[穴内集落] 共同販売ブランド米の予冷庫(中山間地域集落営農等支援事業 事業費792,855円 補助内示額396,000円 (11/6事業内示))</p>
<p>3. 米粉を活用したビジネスの展開</p> <p>《土佐町、本山町、大豊町》</p> <p>米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安心・安全な食の提供による地産外商など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創出につなげる。</p>	<p>◆米粉用品種の選定</p> <p>◆販売戦略の検討・構築</p> <p>◆米粉ビジネスの開始</p> <p>・米粉製造、加工商品の開発と製造販売</p> <p>◆米粉の里構想の実現</p> <p>・米粉プロジェクトチームの立上げ</p> <p>・米粉の里構想の検討、実現</p>	<p>◆米粉用4品種の試験栽培及び品質調査を実施。</p> <p>◆産業振興推進総合支援事業の導入により、商談会や販促活動等を実施。</p> <p>・関西圏5回、香川県2回、県内7回。</p> <p>・県内でのテレビCM、ネット販売(土佐さめうらe商店街)の実施。</p> <p>◆産振補助事業により、米粉加工品の集荷場等の整備を行った。</p> <p>◆「米粉の里活性化協議会」を立ち上げ、米粉の里マップを作成した。</p>
<p>4. 米のブランド化による稲作農業の展開</p> <p>《本山町》</p> <p>消費者が求めるブランド力のある米の生産により、価格のアップを図り、後継者が将来に展望を持つことができる稲作農業を確立するため、良好な水田環境など地域の特性を付加価値とすることや、室戸海洋深層水を栽培過程で使用するこによる新しいブランド米の構築に向けた取組を進める。</p>	<p>◆商品開発から市販への取組</p> <p>◆ブランド米の生産増、販路拡大</p> <p>◆美味しい米づくりの栽培法の検証</p> <p>◆米食味鑑定士協会への「環境王国」の申請・認定</p>	<p>◆本山町特産品ブランド化推進協議会の活動強化(自主的な運営の支援及び栽培管理の指導)</p> <p>・本山町特産品ブランド化推進協議会開催(10回)</p> <p>◆産業振興推進総合支援事業(23,121千円)の導入(ライスセンター整備、本山町特産品ブランド化推進協議会活動)</p>
<p>5-1. (株)大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (遊休農地活用)</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆借入農地による経営規模の拡大と作業受託による農地保全</p> <p>◆基石茶等の生産体制の強化と販路の拡大</p>	<p>◆産業振興推進総合支援事業の導入</p> <p>・農作業受託に係る機器類等整備(田植機)</p> <p>・基石茶製造に係る推進体制・機器類等整備(保冷库、換気扇)</p> <p>・ユズ園管理・収穫に係る推進体制・機器類等整備(はさみ等)</p> <p>・ゆとり農業推進農地保全事業</p> <p>◆基石茶生産組合の体制の強化</p>
<p>5-2. (株)大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (地産地消)</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆野菜等の地産地消ビジネスの展開</p> <p>・販売体制づくりと町内外への販売拠点の確保</p> <p>・生産体制の整備による農産物生産量の確保</p>	<p>◆産業振興推進総合支援事業の導入</p> <p>・集出荷システム調査(生産指導、生産調整、集荷ルートの新規開設)</p> <p>・ネット販売システムの整備</p> <p>・商品管理システム(POS、メール配信)整備</p> <p>・お山の市場開催</p>
<p>5-3. (株)大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (加工品づくり)</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆加工品づくりビジネスの展開</p> <p>・地域食材を活用した加工商品の開発</p> <p>・基石茶販促活動による販路の拡大</p>	<p>◆産業振興推進総合支援事業の導入</p> <p>・宣伝、PR用資材の作成(ポスター、ポップ、リーフレット作成)検討会</p> <p>・地域食材を活用した加工商品開発の委託(基石茶、ギンブロウの加工品)</p> <p>・基石茶販促活動</p> <p>販促活動実績 県外10回、県内26回</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆推進組織設置(組織体制:高角集落営農推進委員会(高角)、東石原集落営農を考える会(東石原)) ◆集落の現状・意向を集落で共有し課題解決に向けて活用できる基礎データを整理した(東石原・高角・立割)。 ◆集落営農活動の取組の優先順位付けと、アイデアの絞り込みに活用できる基礎資料を得るため、重要度・緊急度・難易度について集落全員の意向を聞き取るTNアンケート法調査を実施し整理した。(東石原) ◆集落営農活動の検討など取組意欲のある3集落を対象に座談会を通じて動機付けを図った結果、東石原集落が集落営農組織化に向けて検討を開始することになった。 ◆穴内集落が規約等を作成し、集落営農組織になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農組織及び準じる組織数 集落営農組織数:管内3組織が4組織。集落営農組織化に向けてあらたに東石原集落が検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農組織及び準じる組織(累計) 8組織
<ul style="list-style-type: none"> ◆品種毎の特性(収量性、品質)が把握できた。また、原料米面積は10.3haを確保。 ◆大手流通業者やコブなど、新たな販売ルートを通じ販路も拡大し、ビジネスとしての姿が定着し始めた。 ◆製造から貯蔵、運搬など生産から販売への体制が整いつつある。 ◆商工会との連携で地域へも米粉が徐々に浸透し、「米粉の里」マップへも18店舗が参加した。 ◆米粉の里構想の実現に向け、スタンプラリーなど具体的な活動が始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農地の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・米粉の原料稲は次年度約20ha(うちミスモチカワ等10ha)の見込み。農地活用や生産者の販売額向上にも寄与。 ◆米粉(年間製造量及び販売額) <ul style="list-style-type: none"> ・3月末までの米粉の製造量は約38トンの見込み。 ・うどん、パンなどの加工品も加えた販売額は4,080万円。 ◆雇用 <ul style="list-style-type: none"> ・米粉の製造や製品販売で7名の雇用(雇用創造実現事業2人(土佐町雇用創造協議会)、ふるさと雇用再生特別基金事業2人(土佐千里)、その他3人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆米粉等の販売額 7,000万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆ブランド名を「土佐天空の郷」に決定した。 ◆ホームページを開設し、ネット販売を開始した。 ◆PR販売・営業活動を自主的に実施 ◆生産農家数 : 23戸 栽培面積 : 14ha ◆H21年産のブランド米の生産量は64.68tとなった。 ◆生産者23名がエコファーマーに認定された。 ◆米食味分析コンクールの水田環境の部で特別賞を受賞した。 ◆本山町が「環境王国」に認定された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆販売(2月現在) <ul style="list-style-type: none"> ・県内外70店舗で販売し、44tが契約済 ・残り21tは、インターネット等による直販や新たな販路開拓により販売中 ・H21年産販売見込額 : 2,000万円 ◆雇用 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金事業で1名雇用(本山町農業公社) 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド米の販売額 : 7,500万円
<ul style="list-style-type: none"> ・借入農地耕作面積(水稲 27件:6.56ha、ユズ 1件:0.28ha 茶 2件0.3ha) ・農作業受託面積 <ul style="list-style-type: none"> 水稲農作業受託面積 <ul style="list-style-type: none"> 耕起35件6.19ha 田植62件10.67ha 収穫91件15.37ha ユズ受託収穫量19t ・碁石茶生産量:生産組合2700kg(うち ゆとりファーム700kg) ・碁石茶協同組合設立(4月の予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ●碁石茶販売額 3,370万円(20年4月～21年10月) ◆雇用の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金事業 3名((株)大豊ゆとりファーム) 	<ul style="list-style-type: none"> 碁石茶生産組合販売額 1.0億円
<ul style="list-style-type: none"> ・集荷ルートの増設:2ルート→3ルート ・現行のふるさと生産組合出荷者、未出荷者のプロット図を作成。 ・ネット販売システム整備 ・町内等拠点直販所整備(町内定期開催1店舗、町外2店舗) ・商品管理システム整備(POS、メール配信等) 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと生産組合販売額見込み 41,342千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・販促資材(ポスター、ポップ、パンフレット)の作成 ・地域食材を活用した加工品の試作点数 10品目 <ul style="list-style-type: none"> 碁石茶:ティバック(3g)、飴、ゼリー、羊羹、おにぎり、まんじゅう焼酎、クリーム ギンブロー:まんじゅう、ロールケーキ、 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域食材を活用した加工品の商品化 2品目(碁石茶クリーム、ギンブローロールケーキ) (試作品10品目) 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜嶺北地域＞

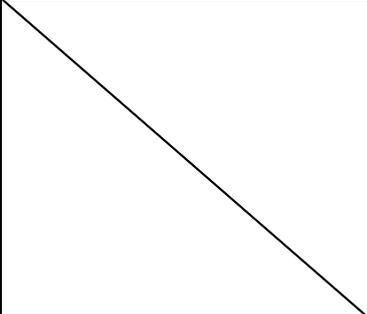
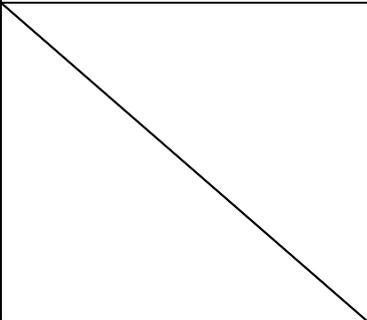
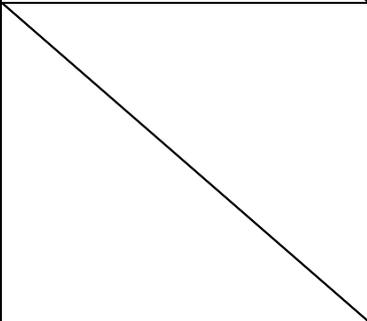
項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>5-4. (株)大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (ふるさと支援)</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆ふるさと支援ビジネスの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手研修、就農支援システムの構築 ・体験交流拠点施設を活用した交流活動構築 	<p>◆産業振興推進総合支援事業の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援団募集活動の実施 ・山の幸品目検討会 ・研修生の審査、技術指導 ・体験交流メニュー作成にかかる検討会の開催 ・モニターツアーの開催2回 ・各種検討会(7回)
<p>6. 肉用牛飼育の競争力の確保による肉用牛産業の再興</p> <p>《本山町、土佐町、大豊町》</p> <p>肉用牛産業の再興を図り、土佐褐毛和種の産地としての活力を取り戻すため飼養者の競争力を確保する。</p>	<p>◆公営牧場の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放牧地造成のための土地の確保 <p>◆褐毛和種子牛価格の安定</p> <p>◆土佐褐毛和種の流通販売先の開拓、加工品開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・牧場用地の選定作業(用地交渉等) ・土佐褐毛牛販売協議会設立
<p>7. 大川黒牛の再興による地域の活性化</p> <p>《大川村》</p> <p>大川村の基幹産業である肉用牛生産(大川黒牛)の再興を図り、地域の活性化につなげるため、地域内での一貫生産体制の堅持に向けた取り組みを進める。</p>	<p>◆大川村和牛生産の今後の体制の確立</p> <p>◆生産から販売のシステムづくり</p> <p>◆繁殖牛の導入(財源の確保)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催(1回) ・大川村和牛生産組合と大川村との協議(1回) ・繁殖メス牛の更新
<p>8. 土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開</p> <p>《大川村》</p> <p>土佐はちきん地鶏の生産拠点として事業の展開を図り、新しい地場産業として発展させ、雇用の確保、農家所得の向上につなげる。</p>	<p>◆10万羽生産体制の施設整備及び販売体制の構築</p> <p>◆販路開拓、加工品開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社むらびと本舗の設立 ・産業振興総合補助金(27,293千円)の導入による施設整備 ・販促活動(はちきん地鶏振興協議会、株式会社むらびと本舗)
<p>9. 間伐推進と木材増産による林業振興</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、「新生産システム」により、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、作業道を中心とした計画的な路網整備と間伐の推進による木材の増産に取り組む。</p>	<p>◆森の工場の推進</p> <p>◆林業事業体の育成</p> <p>◆林業の担い手の育成確保</p> <p>◆放置林の解消</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各町村単位に間伐推進連絡会の設置、開催(延べ16回) ・先進的な取り組み事例の勉強会の開催(2回) ・造林事業や緊急間伐総合支援事業等の補助金の導入
<p>10. 「れいほくスケルトン」の性能向上及び販売促進</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>住宅の基本構造体をキット商品化した「れいほくスケルトン」の性能向上、販売促進に向けた取組により、嶺北材の販路拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産地の組織化、意見集約 ・ブランド化の基盤強化 ・パートナー工務店の組織化 ・原木の安定確保・集荷機能強化、生産・プレカット供給体制の整備 ・公共施設(住宅)へのスケルトン導入 ・販路の拡大 ・使用木材の性能等品質管理体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブランド化協議会、ワーキングの実施 ◆パートナー工務店等による販売先との連携強化 ◆PR、広報の活用による販路の支援 ◆性能表示木材流通支援事業の活用

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援団 143口 ・山の幸発送143口 ・研修生の受入4名 ・せせらぎ会体験交流PRパンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援団の増加 142口→143口 ・せせらぎ会交流人口の増加 426人(21年4/1～22年/2月末) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・土佐褐毛牛販売協議会設立により、販促活動が開始できるようになった。 ・加工品開発の動きが出てきた。 	H21年販売額 1.9億(3月末見込み)	H23年販売額 2.3億
<ul style="list-style-type: none"> ・課題(今後の組織体制)の共有 ・繁殖メス牛の更新 	H21年販売額 6.5千万円(3月末見込み)	H23年販売額 1億円
<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備(育成舎、堆肥舎等)の完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間6万羽の生産体制が整った。 ・ふるさと雇用再生特別基金事業で8名の新規雇用 (生産4人、営業2人、事務2人)((株)むらびと本舗) 	H23年の出荷 10万羽
<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場の拡大 (3団地) 森の工場の更新 (2団地) ・間伐の実績面積 (973.30 ha)3月末 見込み ・作業道開設の実績延長 (34,030 m)3月末見込み ※ 嶺北林業振興事務所の担当事業分の実績のみ計上 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な森林の管理 (H19～H21の間伐実績合計) 3,106 ha 3月末見込み ・生産量の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐の実施面積 8,000 ha (H19～23計) ・木材の素材生産量 8.4万 m³
<ul style="list-style-type: none"> ◆住宅着工の冷え込みの中、着実な受注。 ◆PR効果による公共施設等施工(スケルトン仕様外も含む) (宇多津町コミュニティホール、新居浜市さくら乳児園、南国市大篠保育園) ◆性能表示木材(強度・含水率)の出荷(約1,200m³)、乾燥JAS取得2社、機械等級区分(強度)JAS取得1社 	<ul style="list-style-type: none"> ◆嶺北材での建築受注 約200棟(うち、スケルトン仕様49棟) ◆「ふるさと雇用再生特別基金事業」による営業企画1名採用。 (嶺北ブランド化協議会構成団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆年間190棟(H21～H23累計)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜嶺北地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>11. 県産材の地域における率先利用</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域内で生産された木材や製材品は、大部分が県外へ出荷されていることから、地域内で率先的に利用することにより、地産地消を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域材の有効利用 ・公共施設での利用 	<p>高知県木づかい促進事業(補助金2,353千円)の導入 大豊町(机椅子100セット、下駄箱1基)(1,448千円) 本山町(机椅子45セット)(519千円) 土佐町(机椅子26セット、ベンチ、テーブル3セット)(386千円)</p> <p>地域産材活用の各町村の取り組み</p> <p>林地残材活用促進協議会の開催(5回)</p>
<p>12. 木工製品の製造・販売による地域の活性化</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>人にやさしい木工製品の企画・製造・販売を促進し、嶺北産材の良さや手づくりの良さをPRにより、地域の新たな特色ある取組に育て、地域の活性化に結びつける。</p>	<p>(ぼうむ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路の拡大 ・法人化 ・販売商品の充実(商品開発) ・営業ツールの充実 ・PRの強化 <p>(大豊町森林組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大 ・商品開発 	<p>(ぼうむ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力ある地域づくり支援事業(3,000千円)の導入(製品のブランド化、販路の拡大) ・レーザー加工機(3,000千円)の導入(自力整備) ・法人化 <p>(大豊町森林組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターのアドバイザー事業の導入
<p>13. 特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>小規模・分散化している生産者を集約し、地域内の豊富な特用林産物(シキミ、サカキ)を収益につなげるため、地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくりを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各機関の意見調整 ・地域の生産出荷への意欲 ・町村の協力体制 ・集荷場所の選定・整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期的な勉強会の開催(4回) ◆花き市場との打ち合わせ、情報収集 ◆生産出荷コーディネーターの採用
<p>14. 大型製材工場の誘致による地域材の利用の促進</p> <p>《大豊町》</p> <p>大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。</p>	<p>誘致に向け必要となる原木量の確保並びに供給体制の整備及び対策(原木をどう確保していくかが課題)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各町村林業振興連絡会の開催(4回) (地域アクションプラン「間伐推進と木材増産による林業振興」との連携) 町村単位での個別開催により、現状と課題を共有化する。 ・産業成長戦略における県内関係者との連絡協議会への参加(木材産業課との連携)(1回)
<p>15. 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域産品を販売するポータルサイトを構築し、ネットビジネスのできない商業者にその手段を提供することにより、ポータルサイト運営者や商業者の所得の向上、地域の情報発信に結びつける。</p>	<p>嶺北地域のポータルサイトとして販売促進活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出品事業者の増、商品アイテムの充実 ・キーワード検索結果率の向上 ・ホームページデザインの魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域雇用創造実現事業で土佐町雇用創造協議会に職員1名を雇用し、サイト開設に必要な機器(ホームページ用パソコン等)を整備
<p>16. 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の拠点づくり</p> <p>《土佐町》</p> <p>土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏におけるアンテナショップとして、米粉を活用したビジネスの展開や、「れいほく八菜」をはじめとする嶺北地域や高知県の産品を取り扱う地産外商の拠点となるように取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆経営戦略の構築・展開 ◆新店舗での事業展開 新店舗オープンに向けて、事業計画、資金計画等の意思決定が必要。 ・パートナーとなる県内自治体、団体との役割分担 ・経営戦略の確定 ・仮店舗の扱いに関する意思決定 ・経営陣の意思統一 ・株主との調整 	<p>実行支援チーム会開催(3回)</p> <p>産業振興総合補助金により関西地域でマーケティング調査を実施</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
導入(セット数)の進捗率(100%) (机・椅子セット171セット、下駄箱1基、ベンチ・テーブル3セット導入済み) 地域材の活用 本山町 町営単身用6世帯の木造集合住宅1棟の設計発注 土佐町 スケルトン住宅1棟(再掲) 大川村 ふるさと留学センター1棟 未利用資源の利用したいとの共通認識	導入することで地産地消の推進。子供たちに木の良さのPR効果。 地域材の活用の広がり 本山町 町営単身用6世帯の木造集合住宅1棟の設計発注 (再掲) 土佐町 スケルトン住宅1棟(再掲) 大川村 ふるさと留学センター1棟	
(ぼうむ) (活力ある地域づくり支援事業) (自力展開) ・市場調査・イベント参加(3イベント参加) ・法人化(進捗率100%) ・パンフレット作成(進捗率100%) ・ショップオープン ・ポスター作成(進捗率100%) (本山町 吉野川リビング内) ・のぼり旗作成(進捗率100%) ・レーザー加工機の導入(1基) ・HP作成(進捗率100%) (大豊町森林組合) ・事業展開の検討(大豊町イメージアップ、地域特産物とセット販売等の販売展開の検討)	(ぼうむ) ・法人化による信用度のアップ ・ショップの入り込み数2~3人/日(商談打合せ一般) ・レーザー加工機を導入することでノベルティグッズ等の多様な商品が出来るようになる。(であい博関連ネームプレート・コースター、工務店関連グッズ等) ・机・椅子セット(販売数145セット、金額3,612,000円) (下駄箱1基、324,450円) ・ふるさと雇用再生特別基金事業で2名雇用 (関連事業体)	机・椅子の販売数760セット(H19~23計)
◆本山町でのモデル出荷実施の合意 ◆試験的出荷の実施	◆集約化・拠点整備による地域経済活性化の有効性が認められ、町が本格的に取組を開始した。 ◆「緊急雇用創出臨時特例基金事業」による生産出荷コーディネーター1名採用。(本山町農業公社)	
・各町村林業振興連絡会を通じた関係機関との情報共有 ・産業成長戦略において開催された連絡協議会へ参加し情報収集		
・サイト開設(10月1日) <3月現在の状況> 出品アイテム→11社21品目	・地域雇用創出実現事業で1人雇用 (土佐町雇用創出協議会) ・地域産品の新たな販路の創出	・ポータルサイトでの販売額 1,200万円
課題の抽出・整理 ・事業実施主体の役割分担 ・店舗目標の確認 ・市場調査の必要性	主体の役割分担	土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の販売額 年間1.5億円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜嶺北地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>17. 嶺北地域の連携による交流人口の拡大 《嶺北地域全域》</p> <p>観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取組などを横断的につなぐ場と仕組みをつくることにより、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信により、交流人口の拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆4町村連携の仕組みづくり ◆嶺北観光連携事業のビジネス化 (実施主体、組織、事業内容 等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4町村担当者による実行支援チーム会(4町村の協議の場)の開催 (5回開催) ・平成22年度の嶺北観光マップ作成に向け、(財)地域活性化センターの「活力ある地域づくり支援事業」の事業申請、「地域づくり支援事業」(県単)の計画書提出 (申請窓口:嶺北広域行政事務組合)
<p>18. 濁酒を活用した地域資源との連携による地域の活性化 《大豊町》</p> <p>地域の特産品となる濁酒の製造・販売と地域の観光資源との連携によって、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆濁酒を活用した地域活性化への取組 ・濁酒生産農家のグループ化 ・支援策のあり方 ・濁酒加工品の開発 ・観光イベントや観光施設との連携によるPR及び販促 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行支援チーム会の開催(2回) ・アジサイキャラバンへの参加 ・濁酒生産講習会への参加(町職員1名、生産者5名)

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・4町村で嶺北観光の課題の共通認識ができた。 ・4町村で嶺北観光パンフレットを22年度に作成する合意、予算措置ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・嶺北観光振興に向け、4町村が連携した取組のキッカケづくりができた。 	公共関連宿泊施設での宿泊者数 10,000人
<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業者1名が事業開始に向け準備中(施設整備、製造許可申請) ・酒類製造免許申請書の提出(予定)⇒21年4月より製造開始 		公共関連宿泊施設での宿泊者数 10,000人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<仁淀川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>1. 地域の基幹品目及び推進品目等の産地の維持・発展</p> <p>《土佐市、いの町》</p> <p>◆主要品目の生産性及び品質の向上を図るとともに、安全・安心を求める消費者ニーズに対応した農産物の生産を推進する。</p>	<p>産地課題整理によるビジョンの共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要品目の生産性向上 ・集出荷体制整備 ・販売力強化 	<p>・産地ビジョン検討会議の開催:19回</p> <p>・事業計画作成に向けた関係機関との打ち合わせ:19回+α</p> <p>○JAとさし西部集出荷施設整備事業に係る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度農山漁村活性化プロジェクト支援事業申請:7/27(農水省) ・平成21年度高知県産業振興推進総合補助事業申請:8/28(高知県) <p>○加工用ワサビ加工出荷施設整備事業に係る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度高知県産業振興推進総合補助事業採択申請(高知県)
<p>2. 土佐文旦の加工</p> <p>《土佐市》</p> <p>◆地域の主要品目である土佐文旦の県内市場の飽和化・贈答需要の減少による単価安へ対応するため、加工用原料としての有効活用を図る。</p>	<p>○概ね計画どおり進行中であり、大きな問題点はない。</p> <p>○文旦加工については、様々な分野から注目されており、情報も多くなってきた。この中から、有益な情報を抽出し新たな取り組みを実践していくことが必要。</p>	<p>○総合補助金活用による搾汁設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費=4,500千円(税抜き)交付決定:11/6 ○チーム会等での協議=18回 ○イベントでのPR=2回
<p>3. 地域の特産品開発(本川じゃがいも)</p> <p>《いの町》</p> <p>◆いの町本川地区で栽培されている「本川じゃがいも」の品質の統一等を行い、特産品として販売を拡大することにより、農家所得の向上につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産量拡大 ・新規販路の開拓 ・はねものの有効活用 ・生産者の組織化 ・栽培環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行支援チームが本川地区の耕作放棄地を調査。 ・食品バイヤーに新商品の提案 ・生産拡大・新規販路開拓に関する打ち合わせ会を実施。 ↓ 生産組織の検討。 ・嶺北農協と生産者による栽培農地の土壌調査の実施
<p>4. 集落営農の推進</p> <p>《いの町》</p> <p>◆集落の住民が協力し、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行うことで、将来にわたり生き生きと生活できる地域づくりを目指す。(対象地区:いの町吾北地区)</p>	<p>○概ね計画どおり進行中であり、大きな問題点はない。</p> <p>○本年度目標である協業の取り組みについて、今後重点的な推進が必要。</p>	<p>○中山間地域集落営農等支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合倉庫、乾燥機、糶摺り機、計量米選機 合計約920万円を整備 ○チーム会、受委託や組合運営に向けた役員会等支援=27回 ○先進地視察研修=1回
<p>5. 新高梨の加工</p> <p>《いの町》</p> <p>◆生理障害等により廃棄処分されている新高梨を有効利用し、商品開発等を行うことで農業者の所得の向上を図る。</p>	<p>○概ね計画どおり進行中であり、大きな問題点はない。</p> <p>○シャーベットについては販売方法の検討が必要</p>	<p>○チーム会、関係業者等での協議=8回</p>
<p>6. 本川キジの販路確保と新たな商品開発</p> <p>《いの町》</p> <p>◆いの町本川地区の特産品として、「本川キジ」の販路の拡大や新商品の開発に取り組み、中山間地域における新たな産業として定着させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆孵卵から育成までのチェック体制の確立。 ◆パッケージデザイン ◆新規販路の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ◆元気での補助金(3,826千円)の事業採択(加工処理場の改修、汚濁処理施設の新設、冷凍庫の導入及びきじ加工商品の開発) ◆産振補助金(4,000千円)の事業採択(給排水「施設改修、真空包装機設置、PRのほり、看板設置) ◆本川きじ生産に関する打ち合わせ会を定例会(2か月ごと)として、組合、庭先農家、町、県関係機関で実施。7回 ◆新規販路確保に繋がる商談会、PRに繋がるイベント情報、新聞、冊子への掲載など情報提供。5回 ◆飼育・加工・安全安心マニュアルの作成。 ◆あめご釣り大会、氷室まつり、源流まつり、四国のてっぺん酸欠マラソン、石鎚山元氣ウォーキング、フェスティバル土佐・第38回ふるさとまつりで試食・PR・販売の実施。

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
JAとさし西部集出荷施設整備事業(年度未完了予定) (事業費:355,183,000円) ・平成21年度農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の交付決定 交付金額:177,591,000円 ・平成21年度高知県産業振興推進総合支援事業採択決定 採択審査中		・基幹品目等の集約による集出荷体制整備・販売力強化による農家所得の向上
○「文旦のお酒」と「ボンカンのお酒」が商品化となった ○イベントへの出店により「ぶんぶん」のPRができた。 ○香料と菓子の試作品づくりが始まった	○本年度お酒用の原料提供として、土佐文旦20t、ボンカン10tを原料提供予定(農家の所得向上につながった) ○イベント時でのPR等において消費者から、商品の評価を聞くことにより、よりよい商品づくりへの意識が強くなっている。 ○異業種との交流により今後の新たな商品開発が期待でき、産地の活性化につながる。	加工品の販売:2品目 規格外品の原料提供:100t
・新商品(つまみ)が好評で都市圏に売れる可能性ができた。 ・新たに5人が栽培を検討。		・耕作放棄地の活用 10a ・生産量拡大 1000kg
○ドリームサポート上東(受委託組織)の受託面積＝約7.7ha(本年度目標の約2倍達成) ○協業部門が設立した。(ニラハウスが本年度事業で建設となる。約4a)	○組織ができたことにより、今まで地域外に委託していた水稲田植作業約80aを地元で受託することができた。 ○協業部門の設立により地域でお金の取れる取り組みが拡大した。	①地域の協業の取り組み:4ha ②延べ受託面積:24ha ③新部門設立:2部門
○シャーベットの製造販売をおこなった。 ・シャーベット カップ3,600個 イベント用5Lパック 22本を製造しJAから販売することとなった。ふるさと祭り等のイベントでPR販売開始。 ○酒用原料提供を行った。 ・約7tの原料提供となった。 ○菓子用原料提供を行った。 ・最終的に1tの原料提供となった。	○シャーベット・酒・菓子等の原料として約9tを提供することにより、産地に約90万円の収益増に繋がった。 ○シャーベットについては、左記数量をJAとして製造販売することにより新高梨のPRに繋がった。	加工品の販売:3品目 規格外品の原料提供:12t
◆定例会においての関係者間の情報共有。 ◆高知新聞、日本農業新聞への掲載。 ◆ちゃおうちへの掲載。	◆新規顧客(約100人、愛媛県を主に四国内、関西・関東方面)から組合に直接電話注文が入る。	・本川きじの生産羽数 H20 1,000羽 H23 4,500羽

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<仁淀川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>7. 給食への食材提供(安定的な出荷先の確保)</p> <p>《いの町》</p> <p>◆学校給食への地域食材の供給量を拡大することにより、地産地消や安全・安心な食材の提供を推進すると共に、農業者の所得の向上に繋げる。」</p>	<p>○出稼授業については、計画どおり進行中。 ○食材供給体制については、今以上の体制を組むことができないので現状維持で取り組んでいく。</p>	<p>○チーム会等での協議=8回 ○学校給食食材の実態調査=2回</p>
<p>8. 仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興)</p> <p>《仁淀川町、越知町、佐川町、日高村、いの町》</p> <p>◆良質茶の主産地である仁淀川流域の共通ブランドとして、「仁淀川流域茶」(仕上げ茶)の販売を拡大するとともに、効率的な生産体制の整備や新たな加工品の開発と販路の開拓により、茶生産農家の所得の向上を図る。</p>	<p>◆仁淀川流域茶の小売販売向上および生産体制整備に向け、特に取り組みが必要な事項 ・仁淀川流域で統一したブランド(仁淀川流域茶)の確立 ・生産の仕組みづくり(受委託、ゆい等) ・加工品の開発</p>	<p>◆販促資材(種類、写真、デザイン等)検討への支援 ◆販促イベントへの参加およびPR支援 ◆生産体制の仕組みづくりに向けた実態調査:仁淀川町沢渡地区28戸</p>
<p>9. 薬用作物の産地拡大による所得の向上</p> <p>《越知町、佐川町、日高村、仁淀川町》</p> <p>◆大手製薬会社と契約栽培を行っているミシマサイコやサンショウなどの薬用作物の産地を大手製薬会社の漢方薬の需要増に対応できるように作付を拡大し育成することにより、所得の向上と就労の場の確保を図る。</p>	<p>◆薬用作物の産地の育成に向け、取り組みの必要な事項 ・ミシマサイコの水田地帯での適応性検討 ・ミシマサイコでの農薬適用拡大 ・作付面積の拡大</p>	<p>◆日高村にミシマサイコの水田地帯での栽培実証圃設置 ◆越知町と佐川町にミシマサイコの農業適用拡大試験圃設置 ◆国の緊急雇用対策により、4名(26、28、30、50才)の雇用ができ、栽培管理及び技術の習得が進んだ。</p>
<p>10. 力強い高糖度トマト産地の確立</p> <p>《仁淀川町、佐川町、日高村》</p> <p>◆地域の特産品の高糖度トマトに新たなブランドを加えることにより、付加価値を高め、産地間競争力を強化し、生産者の所得の向上につなげる。</p>	<p>◆トマト産地を維持強化するために、特に取り組みが必要な事項 ・部会活動の活性化 ・優れた担い手の育成 ・高糖度トマトの高品質・多収穫栽培技術の普及 ・難防除病害虫防除対策の徹底 ・出荷・販売体制の強化</p>	<p>◆産地目標(出荷量・高糖度率・販売額・GAP取組)の策定 ◆経営感覚に優れた農業者の育成(毎月簿記講座・個別カウンセリング:16戸) ◆防根透水シート利用技術の向上(品種特性勉強会・農業技術センター視察研修) ◆黄化葉巻病、萎凋病、灰色かび病の効果的防除法の普及(黄化葉巻病対策勉強会、萎凋病発生調査) ◆有利販売への戦略構築(産業振興総合補助金:総事業費37.5百万円を利用し、トマト選果場・レサビ関連システム改修)</p>
<p>11. 地域を支える基幹品目(食用サンショウ)の振興</p> <p>《越知町、佐川町、日高村》</p> <p>◆中山間地域の圃場条件や気象条件を活かした基幹品目(食用サンショウ)の振興によって、農業所得の向上を図り、地域の活性化を目指す。</p>	<p>栽培技術の向上、安定的な生産の維持</p>	<p>◆越知町山椒組合総会、出荷目慣らし会への参画 ・トレーサビリティの必要性と様式への記入方法説明 ・GAP点検シートの記入方法説明 ・栽培層説明 ・出荷時の注意点について説明 ◆チーム会の開催 ・加工品の検討 ・ほ場の巡回調査 ・作業層の検討</p>
<p>12. 集落営農による地域にあった農業の仕組みづくりの推進</p> <p>《佐川町》</p> <p>◆集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を利用して集落営農を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の組織づくりを行う。</p>	<p>◆新品目の導入・拡大と特色ある米づくり(集落の農業所得の向上) ◆人が集まる組織・支援のしくみづくり(共同化と農作業受委託の推進)</p>	<p>◆RAAVひらの営農組合 ・総会、全体会での助言指導(4回) ・役員会での組織運営指導(23回)、巡回指導(随時) ・葉ニンニク栽培・出荷・販売・実績まとめ指導(栽培講習会1回、視察研修1回、出荷目慣らし指導1回、実績まとめ随時) ・アンケート調査の実施と結果分析 ・農地利用現況図・計画図の作成指導と話し合いの促進 ◆水農会(黒岩西部地区農業者有志) ・新品目の探索・実証と栽培技術の研究への指導(10回) ◆県・町補助金(3,418千円)の導入による基盤整備事業の実施</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>○いの町内小学校2校にて出前授業を行った。 ○学校給食食材の実態調査により地域内供給状況を把握した。</p>	<p>○出前授業を行うことにより、子どもやその父兄等に対して農業の理解や地元食材のPR等に繋がった。 ○データ分析結果を活用し地元の生産の改善を検討することとなった。</p>	
<p>◆販促資材の作成(ポスター、パンフ、のぼり、はっぴ、ロゴシール)(進捗率100%) ◆販促イベントへの参加およびPR支援(進捗率100%) ◆生産体制の仕組みづくりに向けた実態調査:家族親類縁者労働主体、一部受委託(進捗率80%)</p>	<p>◆販促イベント(6回)でのPRIに活用:集客数500人以上/イベント ◆販促活動ができる生産者の戸数(5戸) ◆茶園維持に向けた生産者への意識付け</p>	<p>◆仁淀川流域茶(仕上げ茶)の販売量:茶全体の15%</p>
<p>◆日高村でのミシマサイコの栽培試験の結果、過湿及び雑草による被害が大きかった。 ◆越知町と佐川町でのミシマサイコの農業適用拡大試験において、D-D剤はネマトリンエース粒剤より防除効果が低かった。 ◆ミシマサイコ作付面積:20年37.9ha→21年38.9ha(H23年目標に対する進捗率70.7%) ◆サンショウ作付面積:20年15.5ha→21年25.6ha(H23年目標に対する進捗率64%)</p>	<p>◆水田地帯では雑草抑制が重要であるとの認識が、農家及び関係機関にできた。 ◆ミシマサイコの農業適用拡大に向けた調査データが得られた。 ◆雇用効果(新規雇用) ◆農家の所得向上</p>	<p>◆ミシマサイコの作付面積:55ha ◆サンショウの作付面積:40ha</p>
<p>◆産地目標策定支援(進捗率100%) ◆簿記講座・個別カウンセリングの実施(進捗率100%) ◆栽培勉強会・圃場巡回指導(進捗率100%) ◆黄化葉巻病・萎凋病対策勉強会(進捗率100%) ◆トレサビシステム導入による有利販売の戦略構築への支援(進捗率100%)</p>	<p>◆部会活動が活発で産地目標が達成、まとまりのある産地形成 ◆農業者個々の経営感覚が向上し経営所得目標の明確化 ◆高糖度トマトの高品質・多収穫安定栽培技術の向上 ◆難防除病害中の発生が少なく栽培が安定 ◆出荷・販売体制が整備され、市場評価が向上</p>	<p>◆高糖度トマト販売金額 5億円</p>
<p>◆トレーサビリティは出荷時に提出することが徹底された。(進捗率100%) ◆GAP点検シートは出席者全員が提出した。(進捗率100%) ◆栽培ポイントや農薬安全使用について徹底できた。 ◆主要病害虫についての防除ポイントが明らかになった。 ◆加工用予冷库事業化</p>	<p>◆青実出荷は15tの計画量は確保でき、価格も比較的安定していた。 ◆商品化ができてつある。</p>	
<p>・葉ニンニクの共同栽培5a ・ピーマン栽培 2戸 13a、翌年作付計画1戸+組合協業で計25a ・ミシマサイコ栽培 2戸 60a、翌年作付計画2戸+組合協業で計100a ・稲作の現状分析と話し合いによるコスト高への認知度向上 ・集落農業のありたい姿と対策のまとめ ・農地利用現況図作成(営農・耕作放棄地・担い手・基盤の状況など)により、課題を組合員で共有できた ・農地利用計画図作成(営農・担い手・基盤の改良など)を通じて、将来の営農計画の検討を始めた。</p>	<p>・農業所得の向上につながる品目の導入など集落の営農計画について検討が始まった。 ・葉ニンニクの共同栽培により、協業化に向けた実践ができ、基盤整備地での協業計画・実践につながった。 ・組織運営について、少しずつ役員らで協力しながらできるようになってきた ・集落全体の農業基盤整備の検討が始まり、水路改修、耕作放棄地再生に向け、住民活動と事業導入が始まった。</p>	<p>◆集落営農組織数 1組織 (平成21年3月14日 設立)</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜仁淀川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>13. 食育の推進を通じた地元産品の販売促進 《佐川町》</p> <p>◆子供たちへの食育を通じて地元食品に対する地域住民の認識を深めることで、販売の促進や新たな商品づくりにつなげる。</p>	<p>◆佐川町の主要作物であるお茶や、郷土料理など地域性について食育活動が弱い ・食育を実施できる既存の地域組織の協力による体制の構築 講師の育成と教材づくり ・受け入れる学校の掘り起こし ・地域でのこの食育の普及</p>	<p>◆掘り起こした小学校 2校 ◆食育の実施できる組織の育成 2組織 ◆波及させるための地域のコミュニケーションの場づくり 地域の祭り 2 ◆食文化の食育に取り組みを希望している組織育成 1組織 ◆生活改善グループ連絡協議会の食育活動実現のための体制づくり:教材(資料)づくり 1種類</p>
<p>14. 間伐の推進 《仁淀川地域全域》</p> <p>◆「森の工場」を核にして、林業事業体や担い手の育成などに取り組み、間伐の推進と素材の増産を図る。</p>	<p>・木材価格の低迷により、補助金無しでは間伐が進まない状況にある。</p>	<p>・森の工場樹立希望事業体への説明会(2回) ・事業体個別指導(延39回)</p>
<p>15. (株)ソニアを核とする仁淀川流域における木材産業の振興 《仁淀川地域全域》</p> <p>◆仁淀川流域における間伐の推進と素材の増産等に対応するため、(株)ソニアを核とする流域の製材工場等の経営体質の強化など、加工・流通の安定化に向けた取組を進め、木材産業の振興を図る。</p>	<p>■ソニア自体の経営状況が悪化し存続が混迷状態であり、運営する市町村の動向を見極める必要がある ■住宅着工戸数が100万戸から70万戸台(予測)まで激減し、木材業界全体がかなり冷え込んだ状況にあり、仁淀川流域における業界の新たな取り組みまでに至らない</p>	<p>■管内企業(素材生産15社、木材加工16社)の実態調査を実施</p>
<p>16. 県産材の地域における需要拡大 《仁淀川地域全域》</p> <p>◆県産材の利用推進と需要拡大のPR等を行うことにより、木材・木製品の地産地消を推進する。</p>	<p>公共建築の木造・木質化、公共土木工事における木材使用の2つを大きな柱としているが、それに關し以下の課題が大きい。 ・公共土木工事の減 ・市町村財政の困窮</p>	<p>・市町村における木材使用調査(管内6市町村) ・管内における公共建築物への木材使用啓発(管内6市町村への訪問:12回) ・県産材地域推進会議の開催(1回)</p>
<p>17. シキミ・サカキの販売拡大 《仁淀川町》</p> <p>◆シキミ・サカキの生産量の増加等に対応した集出荷施設の整備や、品質向上のための取組などにより、販売を拡大し、生産者の所得の向上を図る。</p>	<p>(1)生産者情報が不十分 (2)生産者の高齢化・後継者対策</p>	<p>・指針(案)に関して関係者と打ち合わせ(3回) ・シキミの栽培技術指針の作成及び配布(生産者80名) ・アンケート調査及び今後のスケジュール等についての打ち合わせ会の開催(3回) ・生産部会役員会の開催(1回) ・仁淀川シキミ・サカキ販売促進担当会の開催(1回) ・生産者台帳の整備、アンケート調査の回収(48名:3月末現在)</p>
<p>18. うるめのブランド化 《土佐市》</p> <p>◆「宇佐のうるめ」を原料とした新たな加工品の開発や鮮魚の販路の開拓により、需要の拡大を図ると共に、地域限定の名物食として提供できる体制づくりにより、観光分野への経済効果の波及を目指す。</p>	<p>◆生鮮販売の拡大 ◆加工品の開発 ◆地域観光の資源としてのブラッシュアップ ◆年間を通じた需用供給体制の構築</p>	<p>◆県補助金(産業振興推進総合支援事業費補助金)の交付決定(3,000千円) ◆市補助金の交付決定(1,500千円) ◆事務局員1名の人的整備 ◆食品展示会への参加1回 ◆著名料理人、販売関係アドバイザーとの協議</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆お茶の食育授業を受けた児童数 78名 ◆お茶の入れ方学習受講者 350名 ◆食文化の伝承活動に意欲のある組織 1組織 ◆食文化の食育のための教材づくり 1種類 400部 	<ul style="list-style-type: none"> ◆佐川茶の加工品が好評で来年度も製品茶の販売が決定 ◆お茶の食育を来年度も継続希望が出てきた ◆佐川の食文化伝承の足がかりができ、消えかけている昔の良き農村の味を普及できる体制ができた。 	
<p>・既設5工場に加えて、新規4工場を樹立した。(計画1→4工場)</p>	<p>○新規4工場樹立によって、H21～23年の間伐面積137.28ha、間伐材積13,959m³(3カ年累計)の増となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大西地区:間伐面積35.00ha、素材生産3,500m³ ・太田地区:間伐面積11.47ha、素材生産1,378m³ ・安居土居地区:間伐面積26.97ha、素材生産2,697m³ ・成川地区:間伐面積63.84ha、素材生産6,384m³ 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内素材生産量7.1万m³
<p>■調査結果(主な意見)</p> <p>素材……材価が安い。木材を徹底的に使うことが必要。川下の強化が必要。流域に原木市場や土場がなく、流通面で遅れている。</p> <p>加工……景況は厳しく、製品価格は安い。川下の強化をしてほしい。</p>		
<p>※平成20年度実績</p> <p>中央西林業事務所管内における木材利用量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村工事 ……225.18m³ ・林業事務所工事…472.08m³ ・他の県出先事務所工事…859.78m³ <p>※管内における公共建築物への木材利用の状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仁淀病院新築工事 <p>施設の一部内装に木材を使用する計画。材種は、スギ(地場産間伐材)1等。(腰壁、壁 スギ化粧板使用予定 108.8m²)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐川町立佐川中学校 <p>校舎、体育館、武道場等の内装に、多くの地域材を使用(使用量 143m³)。</p> <p>※県産材地域推進会議(10月23日:伊野合同庁舎1階、第1会議室)</p> <p>委員等17名参加。公共事業における県産材使用の定着を確認。地域での活用推進について県の補助事業をPR。</p>	<p>※公共事業における県産材使用が定着してきた。</p> <p>※市町村における公共建築物の木質化が活性化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越知町、バス停跡の「まちの駅」(バス待ち合い室をかねた直販施設:「越知町観光物産館おち駅」)の木造化(H21.10.28着工、H22.2.26完成) ・土佐市立こばと保育園の木造化(1階平屋建2棟、家屋の着工4月頃、平成23年1月ごろ完成予定) <p>※県補助事業を活用した県産材使用住宅の増加。仁淀川町が県の助成事業に賛同。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新・木の住いづくり助成事業」が好評で、県の予算分(150戸)全てに応募があった。 ・仁淀川町が「木の住いづくり助成事業」に対応する独自の継ぎ足し補助を実施 <p>H21予算3戸分 実績なし、H22予算3戸分 1件予定。補助事業説明会を行い、現在、H22に1件の要望がある。H22に予算を超える要望があった場合、補正により対応可能。</p> <p>※「県産材利用推進に向けた行動計画」の延長の検討</p> <p>5年計画の最終年度(H21)にあたり、次年度以降、継続して「行動計画」に取り組むことを確認。</p>	<p>※公共建設施設等の木造化に係る目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県公共建築物木造化基準」に準じた補助施設の木造化(基準内)……100% ・補助施設の内装木質化(基準外)……100% <p>※市町村発注工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用工法の使用率……100% ・木製型枠の使用率……100% ・工事用資材の木製品の使用率……100%
<ul style="list-style-type: none"> ・シキミ栽培技術指針の作成(進捗率100%) ・アンケート調査の実施(進捗率100%) ・生産者台帳の整備(進捗率100%) ・目慣らし会の開催(進捗率50%) ・アンケート調査の分析・集計(進捗率100%) ・現地視察(進捗率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培指針の完成、目慣らし会の開催、現地視察 → 生産者の栽培技術の向上 ・生産者台帳の整備 → 生産実態の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・シキミ・サカキの出荷量:26t
<ul style="list-style-type: none"> ◆19店舗(県外3店舗・県内16店舗)へ生鮮うるめを定期発送(10月現在) ◆土佐市給食センターへすりの納入 ◆展示会や専門家との協議を通じた人脈の形成 ◆県立高知海洋高校と地元の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆鮮魚がほぼ通年流通できるようになった。 ◆県外の料理店で「宇佐釣りうるめ」として紹介されている。 ◆新たな(想定していなかった)販路開拓の可能性が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆協議会から企業体へのステップアップ ◆年間を通じた鮮魚や加工品の出荷増による漁獲量の増加 ◆新たな雇用の創出

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<仁淀川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>19. 「土佐和紙」の販売促進</p> <p>《いの町》</p> <p>地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙の県内外での消費拡大を図り、原料や担い手の確保につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐和紙の需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・トリエンナーレ展を通じた土佐和紙の販路拡大 ・地産地消(手すき和紙での卒業証書づくり等) ・土佐和紙の技術伝承 ●原料である土佐楮の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・いの町内における土佐楮生産実態が不明 	<ul style="list-style-type: none"> ●トリエンナーレ展実行委員会設立準備会開催(4月～) ●「土佐の山・紙資源の会」へ産業振興アドバイザー派遣(竹村直也氏) ●ニーズはあるが漉き手がなくなった和紙の技術研修を開始「緊急雇用創出基金事業」活用(1名) ●楮実態調査実施中(H21.12～)
<p>20. 高岡日曜市の活性化などによる地域商業の振興</p> <p>《土佐市》</p> <p>◆土佐市の「高岡日曜日」の臨時拡大版を開催し、高岡商店街で楽しめるスペースをつくることによって来街者の増加を図り、地域の商業の振興につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆日曜日組合、県警、地元事業者等との協議 ◆実施場所、実施内容、実施方法の検討 ◆実施結果の振り返りと今後の実施方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関との協議(高岡商店街活性化協議会 5回) ◆県補助金(こうち商業振興支援事業費補助金)の交付決定(1,000千円) ◆市補助金、土佐市商工会補助金の交付決定(1,325千円)
<p>21. (株)フードプランの地域商社化への取り組み</p> <p>《仁淀川町》</p> <p>◆仁淀川町における、地域の商社として(株)フードプランを位置付け、一次産品を活用した商品づくりを進め、雇用の確保や農家所得の向上につなげる。</p>	<p>(株)フードプランの主要商品であるカット野菜等の販売において、取引先も増え取引量の拡大を目指しているが、加工施設の処理能力に限界があるため、ビジネスチャンスを見逃している。流通チャネル・ビジネスチャンスを活かした流通の拡大を実現するために町が整備した食品加工場の施設改修等の対策が必要となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆給水施設の整備を行う「仁淀川町カット野菜等加工販売拡大事業」の実施(高知県産業振興推進総合支援事業) ◆「全自動野菜洗浄脱水機購入事業」の実施(仁淀川町産業活性化支援交付金) ◆「仁淀川町地域商品開発等推進事業」の実施(高知県ふるさと再生特別基金事業) ◆「仁淀川緑茶と茶菓子のセット開発事業」の実施(農商工連携事業化支援事業、仁淀川町産業活性化支援交付金)
<p>22. 売れる商品づくりによる地産外商の推進</p> <p>《佐川町》</p> <p>◆佐川町において、地元酒造会社の商品の販売の促進や、一次産品を使った特徴のある商品づくりにより、地産外商を推進し、外貨の獲得を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆売れる商品づくりでの課題 <ul style="list-style-type: none"> ・地元産品(一次産品)を新たな商品とする、1.5次元化する加工方法、品目の模索 ◆地産外商での課題 <ul style="list-style-type: none"> ・販路、販促活動への取り組みの検討 	<p>【企画本舗さかわ屋】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知県産業振興アドバイザー制度の導入(3回) 【地元企業(吉本乳業、仁淀川流域夢甘栗生産組合)】 ◆高知県加工食品パッケージ・デザイン支援事業導入 <ul style="list-style-type: none"> ・吉本乳業(補助金:400千円) ・仁淀川流域夢甘栗生産組合(補助金:350千円)
<p>23. 水熱を利用した事業の展開による新産業の創出</p> <p>《佐川町》</p> <p>◆佐川町において、廃棄資源等を有効活用するための研究や大阪大学大学院との共同調査等を通じて、新製品の開発を行い、新たな地場産業の創出につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品化に向けての取り組みに必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰・炭素化生成物の成分分析に関する県工業技術センターとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費、研究施設の提供(佐川町負担)
<p>24. JRバス越知駅跡地を活用した中心市街地の活性化</p> <p>《越知町》</p> <p>◆JRバス越知駅跡地の整備等による多面的な活用によって、越知町の中心市街地の活性化を図り、外貨の獲得につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★平成22年4月オープンに向け、施設整備(町)。 ★JR越知駅跡地活用実行委員会による施設の運営管理体制、直販体制、オープニングイベント等の検討 	<p>施設整備及び工事着手にかかる関する事業、補助金の申請等の各種手続きの実施。</p> <p>JR越知駅跡地活用実行委員会の設置及び同委員会開催による運営体制、直販体制等の検討。</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ●トリエンナーレ展 H23 4月～5月ごろ開催予定 ●「使える和紙展」開催(紙の博物館 10/31～11/20) ●土佐和紙の技術伝承(美術修復紙等) 土佐和紙職人1名に対して、ちぎり絵や壁紙、障子などの分野でデザイン性の高い商品を製作するため、加工手法(染色法)の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 紙をコーティングすることにより滲みを防ぐ 染色方法を用いた、デザイン性の高い和紙 2) 草木染め(さくろ、やまもも、くちなしなど) 試作作製・50種以上作成 		土佐和紙の販売額 1.6億円
<ul style="list-style-type: none"> ◆「あったか高岡日曜市」の開催(10月、11月で4回開催) ・参加人数 約8,000人 ・出店数(83店:協議会出店分を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街への集客の可能性 ◆イベント的開催から常設のしくみづくりへの気運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域参加型を強めた内容での継続開催 ・商店街についての協議の場づくりやアドバイザー制度を導入などにより、今後の地域商業活性化について事業展開を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ■仁淀川町カット野菜等加工販売拡大事業〈県対象事業の進捗率100%〉 ■全自動野菜洗浄脱水機購入事業〈進捗率100%〉 ■仁淀川町地域商品開発等推進事業・仁淀川緑茶と茶菓子のセット開発事業〈進捗率100%〉 商品開発担当者の雇用(1名)、緑茶を使った試作品の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■食品加工場の機能拡充によるカット野菜等の加工販売の拡大 ■地域資源を活用した新商品の開発及び新規流通チャネルの開発による、地域産業の活性化・雇用の創出(H21年度3名) 	(株)フードプランの販売額2.6億円 (H22.10～23.9)
<p>【企画本舗さかわ屋】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知県産業振興アドバイザー指導助言(3回) 【地元企業(吉本乳業、仁淀川流域夢甘栗生産組合)】 ◆高知県加工食品パッケージ・デザイン支援事業 ・吉本乳業 リニューアルパッケージデザインの作成(進捗率:100%) ・仁淀川流域夢甘栗生産組合 「もっ栗焼ポン」のリニューアルデザインの作成(進捗率:100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆売れる商品づくりの開発の方向性として、佐川産の牛乳と地元の一次産品との加工品開発に取り組むことを確認 ◆販促、商品開発や加工品開発にあたって、農商工が連携した組織を構築するといった方向性を確認 	
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰の固化への技術開発 ・水熱を利用した竹の炭素化技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰の固化、竹の炭素化生成物の商品化を目指す。 	
<p>施設整備関連(町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月初め:設計管理の入札及び委託契約 ・7月～8月:産振総合補助事業の打ち合わせ及び、審査会 ・10月22日:本体工事の入札、10月28日:町議会の可決、落札業者による本体工事着手 JR越知駅跡地活用実行委員会開催 ・4月24日(越知町役場)計画策定経過の打合せとチームメンバーの選定 ・5月18日の第1回を皮切りに3月5日までの間に12回の同委員会を開催。 観光協会が主体となり、物販はJA産市(観光協会が販売を受託)が中心となり、関係団体が協力して運営を行う体制となった。実際の運営にかかわる観光協会等を含むメンバーにより、今後の運営方法やオープニングイベント等に関する前向きな議論も行われている(3月末時点の進捗率100%予定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ★情報発信の拠点となる施設が整備され、運営の核となる観光協会や物販の中心となる産市等のスムーズな調整や連携の体制ができることで、地元産品の販売や観光交流人口の拡大が図られる。 	◆整備後の施設での販売額 6,000万円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<仁淀川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>25. 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化</p> <p>《日高村》</p> <p>◆既存企業の訪問(アフターケア)の充実や遊休施設等の活用などによる企業誘致の取組を進め、地域の産業の振興につなげる。</p>	<p>・村内企業等の課題の把握</p> <p>・魅力ある企業の誘致や村内企業の活性化</p>	<p>・役場内にプロジェクトチームを立ち上げ(プロジェクト会議5回)</p> <p>・役場内ワーキンググループによる企業訪問(4回、20社)</p> <p>・補助事業による村内企業への支援</p>
<p>26. 体験型観光・食観光の推進</p> <p>《土佐市》</p> <p>◆土佐市において、地域資源を活用し、体験型観光と食観光を組み合わせることによって滞在時間の延長を図り、宿泊を伴う滞在型観光につなげる。</p>	<p>◆体験型観光及び食観光の推進</p>	<p>◆仁淀川広域ふるさと市町村圏事業「広域観光推進」に向けた打ち合わせ</p> <p>◆市内旅館業者との体験観光協議</p> <p>◆ジョン万次郎スタディ&フードカタログ作成事業に対し、地域づくり支援事業費補助金交付決定(971千円)</p> <p>◆厚生労働省新パッケージ事業に係る土佐市地域戦略チーム会議3回開催</p>
<p>27. 体験型観光メニューづくり (28. 「仁淀川」での遊覧船(屋形船)の運航)</p> <p>《いの町》</p> <p>◆いの町において、地理的条件を活かした体験メニューづくりや自然を満喫できるメニューづくりなどに取り組み、体験型観光を推進する。 (全国的な知名度が低い「仁淀川」を総合的に売り出すため、近畿・関東地方の旅行業関係者の関心が高い、遊覧船(屋形船)の運航に向けた取組を進める。)</p>	<p>●体験型観光実行主体の確立</p> <p>●体験型観光メニューの整理(誘客の可能性)</p>	<p>●高知県観光産業振興事業採択(882,000円)</p> <p>・まちなみガイド等体験型観光メニューの整理、誘客へむけた検討</p> <p>・遊覧舟の試行および誘客可能性検討</p> <p>●観光ガイド研修講師報酬負担事業(9月) 観光資源強化事業(1月～)</p> <p>・まちなみガイドのレベルアップを図る</p> <p>●商工観光連絡会開催(毎月1回)</p> <p>「体験型観光メニュー整理票」作成</p> <p>●藤沢アドバイザーによる体験型観光研修会の実施(11/18)</p>
<p>29. 「グリーンパークほどの」の多面的な活用</p> <p>《いの町》</p> <p>◆「グリーンパークほどの」を環境学習施設として整備し、小・中学校の環境教育の体験学習の場や、企業等の研修の場としての利用を促進することにより、体験型観光の推進を目指す。</p>	<p>◆環境学習プログラム作成の可能性</p> <p>◆地域住民の協力(プログラムの実践へ向けて)</p> <p>◆教育現場との調整</p> <p>◆環境先進企業の参画</p> <p>◆継続可能な運営・財政計画</p>	<p>◆事業計画作成委託業務(可能性調査)契約締結【委託料 2,630,250円】</p> <p>◆環境学習プログラム作成の可能性調査の結果とりまとめ【進捗率 100%】</p> <p>◆地域住民の調整【進捗率 25%】</p> <p>◆教育現場との調整【進捗率 0%】</p> <p>◆環境先進企業の参画調整【進捗率 0%】</p>
<p>30. 「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」を活用した交流人口の拡大</p> <p>《いの町》</p> <p>◆「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」の地理的な条件を活かし、アスリート等を対象にした高地トレーニングや、高地を活用した健康増進メニューの開発を行い、他の観光資源とも組み合わせることにより、体験型観光を推進する。</p>	<p>◆ターゲットの決定</p> <p>◆実施主体の決定(高地トレーニング・高地ウォーキング)</p> <p>・ツアー商品を売り出す主体として、宿泊施設・いの町観光協会・新たな実行委員会等</p> <p>◆宿泊施設への地域食材提供の仕組みづくり、直売所や温泉への誘客</p> <p>◆フィールドへの移動方法</p>	<p>◆伊野中が高地トレーニングを実施するにあたって、計測項目や注意点をスポーツドクターから指導を受け測定基準を策定。(1回)</p> <p>◆実施にあたって、伊野中学陸上部監督と打ち合わせ。(1回)</p> <p>◆伊野中学が8月下旬に2泊3日の日程で、高地トレーニングを実施。(1回)</p> <p>伊野中が計画とおり高地トレーニングを実施。</p>
<p>31. 仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大</p> <p>《佐川町、越知町、仁淀川町、日高村、津野町、梶原町》</p> <p>◆横倉山から佐川町にかけての貴重な地域資源(地質)を活かし、仁淀川流域を中心に、天狗高原(四国カルスト)も組み合わせ、「世界ジオパーク」の認証に向けた取組を進め、交流人口の拡大につなげる。</p>	<p>◆世界ジオパークの認証むけた課題</p> <p>・運営組織や財政計画の整備</p> <p>・地域資源の認識と掘り起こし</p> <p>・地域の経済発展につながる資源の活用</p>	<p>◆仁淀川・四国カルストジオパーク推進協議会 各市町村説明会(5回)</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・村内企業への支援実施(澁谷食品㈱) 設備投資への産業振興補助事業による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・澁谷食品㈱への支援による地域雇用創出等による地 域の活性化、雇用の創出(4名の新規雇用見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・澁谷食品㈱の食品加工新規部門の販売額 3.5億円(H23.7)
<ul style="list-style-type: none"> ◆宇佐土曜市を活用した体験観光(たたきづくり体験と田舎寿司)の試行が好評。 ◆ジョン万次郎と観光を結びつける新たな視点でのパンフレットの完成 ◆観光を柱の一つとした雇用と連動した事業計画を策定 ◆来年度パッケージ事業に向けた体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆個々の事例での恒常的な受け入れの可能性が出てきた。 ◆ジョン万次郎と土佐市を紹介するの新たなパンフレットの作成により、龍馬伝や日米草の根交流サミット関係の観光客にアピールできる素材が増える。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験観光の受け手側体制整備 ◆事例を増やし、仁淀川流域で一日遊べる提案づくり
<ul style="list-style-type: none"> ●いの町まちなみガイド実施検討会設立 (来年4月より毎月第1日曜日の実施を目指す) ●「体験型観光メニュー整理表」をもとに一覧表としてとりまとめ完了 <ul style="list-style-type: none"> ・いの町内で既実践されているメニュー ・担い手はいるが、観光客受け入れが難しいレベルのメニュー ●観光協会を通じて紹介する体験型観光メニュー増 (2割程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ●宿泊者数の増加 <u>H21.2 1,777 人 → H22.2 2,034 人</u> (かんぼの宿・土佐和紙工芸村) ●観光入込客の増 <ul style="list-style-type: none"> ・むさび温泉 H21.2 3,144 人 → H22.2 3,544 人 ・ハムカーン体験(クリーンパークほどの:H21.11開始) 利用者 約70~100名/月(冬季を除く) ・県外からの入込客増加へつながっている 「いの町かみのひなまつり」イベントなど 	<ul style="list-style-type: none"> 公共関連施設等での宿泊者数 60,000人
<ul style="list-style-type: none"> ◆環境学習プログラムの充実 ◆大学等の研究グループとの連携強化 ◆環境先進企業との連携による施設投資計画 		<ul style="list-style-type: none"> 公共関連施設等での宿泊者数(60,000人)
<ul style="list-style-type: none"> ◆計測基準とおり計測ができ、高地と低地の比較ができ、今後のトレーニングプラン作りに活かせる結果となった。 ◆高地トレーニング後に開催された、吾川郡下の駅伝大会で、一定効果が確認できた。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆公共関連宿泊施設での宿泊者数【再掲】 (H19 52,156人) ・目標値 60,000人
<ul style="list-style-type: none"> ◆仁淀川・四国カルストジオパーク推進協議会 各市町村説明会(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各町村における時ジオパークの意識、認識が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆日本ジオパークの認証を目指す。

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<仁淀川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>32. 観光情報のコーディネートと情報発信拠点の設置</p> <p>《仁淀川町》</p> <p>◆仁淀川町において、情報発信基地の整備や観光情報ネットワークの構築などによって、観光情報の充実を図り、滞在型観光の振興につなげる。</p>	<p>①情報発信力が弱い、センター機能がない。 ②グリーンツーリズムなどが収益に繋がらない。 ③夏季以外の季節の宿泊者数が少ない。 ④日帰りの観光が多い。 ⑤団体間の連携に難、ガイド不足。 ⑥集客数が多いイベントでも地場産品の販売にはあまり繋がっていない。 ⑦都市部から遠隔地、交通の便が悪い。</p>	<p>・各団体のHP制作、ネットワーク化、情報発信力の強化 ・各団体の観光ガイドの育成及び塾度の向上 ・観光地及び観光施設の改修やリニューアル ・町内観光情報の整理と新たなニーズ調査 ・観光ツアーの商品化に向けた検討と同モデルツアーの実施・検証 ・観光情報コーディネートの育成 ・観光情報発信基地の設置</p>
<p>33. 歴史的風致維持向上計画の推進</p> <p>《佐川町》</p> <p>◆「文教のまち」佐川町において、シンボリック建造物である民具館や歴史的建造物、観光施設を整備することにより、一体的な歴史的風致を形成し、観光資源としての充実を図る。</p>	<p>【歴史的風致維持向上計画】 ・移転予定用地の取得 ・移転後の施設活用への取組体制の整備 【佐川町歴史的風致地区への集約プラン策定】 ・新規整備・移築に対する財政計画 ・計画予定地の取得 ・施設活用のための組織・団体づくり</p>	<p>【歴史的風致維持向上計画】(国補助) ・佐川文庫庫舎(旧青山文庫)移築・復元業務(25,506千円) ・佐川文庫庫舎(旧青山文庫)トイレ等新設工事(24,675千円) ・小公園整備設計委託(787千円) ・小公園整備工事(6,500千円) ・佐川文庫庫舎(旧青山文庫)活用事業(1,000千円) 【佐川町歴史的風致地区への集約プラン策定】(町単独) ・佐川町歴史的風致地区への集約プラン策定業務委託(4,980千円)</p>
<p>34. 地域資源を活用した交流・体験型観光の体制及びメニューづくり</p> <p>《越知町》</p> <p>◆越知町において、交流・体験型観光を推進するための体制の整備と、地域の様々な素材を組み合わせたメニューづくりに取り組み、観光による外貨の獲得につなげる。</p>	<p>◆交流・体験型観光を推進するための体制の整備 ◆地域の様々な素材(地域観光資源)を組み合わせたメニューづくり</p>	<p>◆観光推進ワーキングの設置及び開催 ◆交流・体験受入れ体制強化のための国土交通省モデル事業導入(H20年度 250万円、H21年度 250万円)</p>
<p>35. 国宝と体験型観光による人口の増と地域の活性化</p> <p>《日高村》</p> <p>日高村において、小村神社の国宝(大刀)の有効活用や、恵まれた自然環境を活かした体験型観光により、地域での交流人口を拡大し、地域の活性化につなげる。</p>	<p>・交流人口拡大のための条件整備</p>	<p>・産業振興アドバイザーの派遣(3回) ・地域住民の検討委員会の開催(3回、参加者:延47名)</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> 各団体のHP作成(4件)の実施 観光ガイドの育成(2団体歴史観光、グリーンリズム)の実施 宿泊施設「ゆの森」のリニューアル(2009.10.3) 町内観光情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> HPの推進により、情報発信力が高まり、宿泊につながっている。 ガイド力は一定高まったが、継続と広がり、深まりが必要で、かつガイド力向上へ向けた補助アイテムが必須。 各団体の1年を通じた体験型観光メニューを洗い出したが不十分。新たな発見と価値創造をしていくことで、仁淀川町でしか味わえない観光を検討し整理する。 	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数:60,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> 主体を検討し、観光情報発信基地となる拠点とコーディネーターづくりを行い、観光ツアーの年間の内容の確立へ向けた商品づくりを行う。
<p>【歴史的風致維持向上計画】(国補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐川文庫庫舎(旧青山文庫)移築・復元業務(進捗率:100%) 佐川文庫庫舎(旧青山文庫)トイレ等新設工事(進捗率:100%) 小公園整備設計委託(進捗率:100%) 小公園整備工事(進捗率:100%) 佐川文庫庫舎(旧青山文庫)活用事業(進捗率:100%) <p>【佐川町歴史的風致地区への集約プラン策定】(町単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐川町歴史的風致地区への集約プラン策定業務委託(進捗率:100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 観光、交流人口の拡大 歴史的建造物移築による観光資源の数:1施設増 集約プランによる活用観光資源施設の数:3施設増 観光情報発信整備:ホームページの拡充、更新 歴史的風致地区観光パンフレット更新 佐川町観光パンフレットの更新 	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数:60,000人を目指す</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆交流・体験型メニューの素材となる地域観光資源洗い出し(当初分作業完了) ◆体験型観光メニュー整理表(当初分作業完了) ◆おち駅運営体制の検討・立ち上げ(進捗率 70%) ◆受入れ体制の強化 ◆虹色の里横島 活動環境整備(進捗率 70%) ◆横島小学校活用検討・整備(進捗率 30%) ◆H22:基本設計・実施設計、H23:施設改修整備予定 ◆JR越知駅施設オープン(H22年4月予定) 	<p>★H22年3月には現在の実行委員会を「おち駅運営協議会(仮称)」とし、施設での情報発信や物販などの運営、越知町全体の観光等も視野に入れた企画・協議を行う場とし、目標である施設整備後の販売額の達成と観光交流人口の拡大につなげる。</p> <p>※平成21年度は地域APのメニューとして、No.24の越知駅整備のハード事業とNo.34の交流・体験型観光のソフト事業を分けていたが、事業内容が密接であり越知駅施設を拠点として越知町全体の観光振興を進める観点から、平成22年度よりメニューを統合する予定。</p>	<p>◆公共関連宿泊施設での宿泊者数 60,000人(H19 52,156人)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆専門家の目から見た日高酒蔵会などへの具体的なアドバイス ◆住民同士の意見交換や今後の取り組みの提案 	<p>◆地域の観光資源を活用した観光ルートづくりを目指す</p>	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数 60,000人(H19:52,156人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光ルートの具体的な運用

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>1. 園芸品目等の地域基幹品目の振興</p> <p>《須崎市・中土佐町・津野町(旧葉山村)》</p> <p>農産物価格低迷、重油価格等の資材高騰、高齢化や担い手不足、消費者の安全・安心の要望に対応し、農業所得を向上させるため、収量・品質向上対策により販売額を高める。また、生産コスト低減対策により費用を削減し、環境保全型農業の推進と流通・販売上の対策により有利販売に結びつける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆収量・品質向上対策 ◆生産コスト低減対策 ◆環境保全型農業の推進 ◆流通・販売上の対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆主要品目(平成22園芸年度) ・現地検討会43回、推進会議11回開催 ・主要3品目(ミウガ、キュウリ、シトウ)の技術向上のための実証圃を設置 ・所得向上モデル農家(9戸)の面談・データ収集 ◆生産コスト低減対策(平成22園芸年度) ・内張りカーテンや循環扇の導入を推進 ◆IPM技術導入 ・シトウ、サヤインゲン等の実証圃を5か所設置 ・ミウガの排液処理の検討を進める ◆安心・安全点検シート等 ・安全安心シートの各品目の収集・分析と中間検討会での報告 ・講習会で紹介したミウガ花らしいの腐敗対策の効果を聞き取り検証。
<p>2. 施設園芸の加温での木質バイオマスの活用推進</p> <p>《須崎市・中土佐町・津野町・梶原町・四万十町》</p> <p>重油の高騰に対応したハウス園芸の低コスト化と環境負荷低減型の循環型社会づくりのため、従来型の重油燃料に替わる木質ペレットや丸太端材を燃料とした加温システムを普及させる。</p>	<ol style="list-style-type: none"> ◆須崎市内における薪ボイラーの実証(A重油に対する優位性) ◆木質ペレットボイラーの導入検討とその普及 ◆四万十町管内における木質ペレットボイラーの導入普及とA重油ボイラーに対する優位性の検証 	<ol style="list-style-type: none"> ◆須崎管内ミウガ農家1戸に対して、平成20年に交付金事業を活用し、薪ボイラーを1基(35a)導入。煤煙、木材使用量、温度調査を実施。 ◆ニューデール事業を活用したペレットボイラー導入に対し、須崎市、JAに説明会を実施した。(9月、10月) ◆ペレットボイラーに関心のある農業者に対し、事業の内容、機種能力等を説明し、事業導入のPRを行った。 ◆四万十町興津管内の農業者に事業内容の説明会を実施。 ◆事業導入に対して、22基の導入の要望が上がった。 ◆木材産業課から情報を収集した結果、梶原町において、22年度以降ペレットボイラーを5基導入予定である。
<p>3. まとまりのある産地づくりと農家の所得向上</p> <p>《梶原町・津野町》</p> <p>消費者からの要望に応える安全・安心、高品質生産と、重油や資材高騰等に対応できる経営内容の改善を進めることによって、農家の所得を確保し、産地の安定的な発展を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関の役割分担の明確化 ◆定期的な進行管理の実施 ◆技術の定着 ◆経営目標の設定への誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ◆現地検討会9回、巡回指導61回、実証圃調査等19回、研究会1回、先遣地調査1回 ◆地域版「点検シート(その2)」作成と点検活動実施 ◆個別面談指導27回、経営サポート会7回 ・複合経営モデル作成 ・農家経営目標設置への誘導15戸 ・研究会4回、巡回指導62回、実証圃調査25回、研修会14回、出荷体制打合せ11回 ◆現地検討会5回、篤農家調査15回 ◆実証圃調査26回 ◆進捗状況管理 18回 ◆「営農みらい塾」の体制の再構築について提案
<p>4. 大野見米のブランド化</p> <p>《中土佐町》</p> <p>四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産販売体制を構築し、消費者に選ばれた特別栽培米の産地化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産、販売戦略の構築 ◆組織づくり ◆ブランド米づくり ◆販売流通システムづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別栽培米(案)の作成・検証 ◆生産、販売体制の整備 ◆ブランド化実行委員会(役場、農協、農業振興センターで構成)を設置し、活動目標の明確化と役割分担を図った。 ◆食味テストの実施 ◆特別栽培米講習会の実施
<p>5. こうち型集落営農の推進</p> <p>《津野町》</p> <p>集落内での合意形成により、園芸品目等を導入して所得確保を目指す「こうち型集落営農」の仕組みを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆こうち型集落営農組織が設立できていない。 ◆協業組織の運営にあたって、経営・栽培管理技術の習得が不十分である。 ◆生産基盤の整備ができていない。 ◆収益の上がる、協業の組織形態にあった品目の選定。 ◆担い手の確保・育成。 ◆リーダー育成。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織立ち上げに向けた、組織体制案、計画案等の作成支援。立ち上げにあたっての問題点を整理し、課題解決策を提案、調整し、合意形成を支援。 ◆組織設立後、営農計画・収支計画の策定を支援した。 ◆中山間地域集落営農等支援事業の21年度事業申請(ハウス11a)、22年度事業導入に向けた準備を支援。 ◆組織運営についての情報提供、助言。経営・栽培管理技術の指導助言。 ◆品目選定、運営体制整備に向け、実績の集計及び検証作業を支援。 ◆協業の柱として計画されている米ナス技術指導開始。
<p>6. 基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化</p> <p>《四万十町》</p> <p>農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関や生産組織等での取り組みの共有 ◆生産組織等の活動計画の推進と支援 ◆取り組み内容が広範囲であるので関係機関の連携強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高南地域営農協議会(全体会、幹事会、3専門部会)の開催 ◆大正・十和地域営農協議会の開催(全体会、3専門部会)の開催 ◆JA四万十・JA高知はたの生産部会の活動支援 ◆学びと教えの研究会の開催(ミウガ・ピーマン・ニラなど5品目):86回(2月末) ◆集落営農組織の育成 こうち型集落営農の育成:座談会等の開催(影野・床鍋)、法人化の検討(影野) 集落営農組織の運営強化:運営の見直し等による運営改善を検討(15組織) ◆JA四万十経営支援会議の開催(11回)

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆主要品目(平成22園芸年度) ・現地検討会43回、出席者は延べ652人、推進会議11回開催45人参加 ・所得向上モデル農家(9戸)の面談・データ収集・分析指導 ◆生産コスト低減対策(平成22園芸年度) ・内張りカーテンや4段サーモ、循環扇の導入を推進(28箇所) ◆安心・安全点検シート等 ・安全安心シートの各品目の総会等での収集(シート数327枚)、分析と中間検討会でのフィードバック ・ミョウガ花らしいの腐敗対策の内「バクテリア」対策は普及技術ができた。(講習会参加者数 148人/226人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成21園芸年度(以下H21)の販売額は49.5億円となり、H20(49.3億円)より増加した。 ◆現地検討会の開催により、篤農家と連携して栽培技術の底上げが進み、平均単収は4.5t(H20)から4.9t(H21)と増収した。 ◆経営モデル農家との面談により、経営や技術の課題を分析・共有して栽培されている。 ◆IPM実証圃設置は再三の打ち合わせによりJA担当者や生産者と課題の共有がはかられ、研究機関も入った体制が整った。 ◆ミョウガ花らしいの腐敗対策により、販売不能バックの発生数は前年よりも減少した(3,100→2,800バック発生) ◆安全・安心点検シートの提出率が向上(品目平均30.9%→52.6%)して中間検討会でフィードバックできたことにより、生産者の安心・安全への意識啓発につながっている。 	<p>主要農産物販売額(ミョウガ H23販売額 52億円)</p>
<p>1 ◆20年度薪ボイラーによる成績の検討を行った。煤煙の基準はクリアした。燃料の端材は、年間約250t使用、重油2.8KLまで削減できた。ハウス内温度も順調に確保出来た(夜間20℃)。21年度は、継続して調査を行う。但し、管内での普及は難しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ペレットボイラーの事業内容、機種選定を関係機関で情報共有し取り組む方向になった。、農家にも、説明し関心を示す農家が3名でできた。 <p>2 ◆四万十町興津では、18基(9戸)のペレットボイラーが導入された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆木質燃料も安定供給ができています。 	<p>1 ◆燃料の端材の確保が困難であるが、重油の削減(10a当たり約10kl削減)につながっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ペレットボイラーについては、今後の農業のあり方として必要性を感じてもらうことが出来た(3戸)。導入に向けて働きかけを行う。 <p>2 ◆四万十町のペレットボイラーを導入した農家では、ペレットを10aあたり17t使用することで、重油が約10KL削減される見込み。(9戸で、重油約160KL削減の見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年2月時点の重油価格(77円/ℓ)に対して、木質燃料が安くメリットは出ている。また、灰についても、一度分析した結果では有害物質は検出されていない。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆現地検討会9回、巡回指導61回、実証圃調査等19回、研究会1回、先進地調査1回(参加者・指導対象者数 延291人) ◆地域版「点検シート(その2)」作成と点検活動実施(点検活動 30件) ◆個別面談指導27回、経営サポート会7回(参加者数延べ42人) ・複合経営モデル作成 ・農家経営目標設置への誘導15戸 ・研究会4回、巡回指導62回、実証圃調査25回、研修会14回、出荷体制打合せ11回(参加者数延べ547人) ◆現地検討会5回、篤農家調査15回(参加者数延べ40人) ◆実証圃調査26回(参加者数延べ78人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津野山版「点検シートその2」による出荷場での安全・安心の取り組みを開始した。農協出荷場の環境改善、出荷作業員の班体制など、工夫をこらした。 ◆JAとして、複合経営を推進していくことを決定した。 ◆新規就農者研修施設「営農みらい塾」の体制見直しを行い、農協が経営する研修農場として再整備することに決定した。 ◆経営改善計画策定農家(H20年度0戸→平成21年度10戸) ◆園芸品目推進方向が明確になった。 ◆津野山版IPMマニュアルが作成された。 	<p>主要農産物販売額 6.3億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆特別栽培米(案)の実証(ヒノヒカリの特別栽培米の作成) ◆生産、販売戦略による流通システムの展開 ◆組織づくり・・・大野見米研究会(農協出荷者と農協外出荷者等)の設立。 ◆食味テストの実施(20名参加) ◆大野見米生産研究会の設立。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆小売業者をリスト化し、高知市の小売業者と前向きに商談中 ◆特別栽培米の栽培試行者ができ、栽培機運が高まる。 ◆特別栽培米の定着・普及への活動が始まった。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆こうち型集落営農組織が6/28設立された。 ◆営農計画・収支計画が策定され、8/28営農計画が知事認定された。 ◆生産基盤の整備に向けたスケジュールができ、(21年度ハウス11a導入、22年度出荷調整作業場・ハウス導入)が進んでいる。 ◆円滑な運営に向け、役員役割分担等が改善できた。作業日誌、農地台帳等のツールが揃った。 ◆ショウガ3.3t出荷、アジサイ2回出荷、水稲防除作業942a、水稲収穫作業がそれぞれ実践された。 ◆決算書が作成でき、21年度実績、22年度計画ができた。 ◆22年度栽培開始予定の米ナスの担い手1名が確保できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆22年度に向け、品目等別の責任者が決まるなど、対象者の取り組み意欲が高まった。 ◆組織として、ショウガの一作を通じた栽培管理ができ、21年度実績取りまとめ、22年度計画作成ができ、協業経営体として前進した。 	<p>主たる構成員の所得(集落営農組織の設立と協業による所得向上) 300万円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆学びと教えの研究会(ミョウガ・ピーマン・ニラ)平成21園芸・参加率82%、目標収量達成農家率104%(ミョウガ・ピーマン・ニラ・アスパラガス・露地ショウガ)平成21年度・参加率87%(平成22年2月) ◆こうち型集落営農の育成:モデル地区(影野・床鍋)農事組合法人の設立:ピレッジ影野 ◆園芸農家の経営改善7/16戸 	<p>平成21園芸年度ミョウガ販売額13億円 集落営農組織の法人化(県内第1号) :農事組合法人「ピレッジ影野」設立</p>	<p>主要農産物販売額(H19)ミョウガ12億円 :ミョウガ販売額13億円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>7. 地消地産プロジェクト</p> <p>《四万十町》</p> <p>H21年度から窪川地区で始まる学校給食で使用する食材の安定供給や、JA四万十の直販所「みどり市」や量販店の産直コーナー等での野菜や加工品の販売拡大を目指すことにより農家の生産性や所得の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆みどり市構想の樹立、改善システムの構築 ◆野菜栽培の拡大 ◆給食野菜供給システムの構築 ◆加工品開発システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆野菜講習会・生産履歴講習会 5回 ◆給食へ向けた関係機関打合、給食部会 10回 ◆先進直販店視察 2回、陳列レイアウト改善 ◆加工品検討会 6回 ◆農産物直販ステップアップ事業(安心係養成講習会) ◆野菜栽培現地指導 10回
<p>8. 農大跡地の活用</p> <p>《四万十町》</p> <p>県の実践農大跡地を活用して、農作物の栽培や滞在型市民農園(クラインガルテン)を開設することにより、中山間地域での雇用創出や交流人口の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の整備内容、利用規定等の検討 ◆事業主体や関係機関等からなる整備、運営のための協議会の設置 ◆利用者の募集、決定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆滞在型市民農園 ◆四万十町滞在型市民農園整備促進協議会の設置(11回) ◆四万十町滞在型市民農園整備促進協議会運営部会の設置(4回) ◆県移住促進事業費補助金の事業採択(100,000千円) ◆営農支援センター四万十(有) ◆緊急雇用対策事業の採択 ◆ショウガの技術指導(普及所、JA)
<p>9. 森の工場の推進</p> <p>《須崎市・梶原町・津野町・中土佐町・四万十町》</p> <p>意欲がある林業事業者が中心となり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受委託することなどによって、森林管理や施業などを集約する森林経営の団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆「森の工場」による事業者の収益性 ◆搬出間伐による市場への出材量の増大による原木価格の下落 ◆県内はもとより県外への販売を強化して外貨獲得を図ることが重要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「森の工場」の推進 7団地増設 ◆間伐施業(切り捨て間伐119.49ha、搬出間伐59.91ha) ◆作業道26.975m ◆担い手育成(新規緑の雇用関係)9事業者 ◆森林組合体質強化・施業プランナーステップアップ研修 ◆高性能林業機械導入 永野地区森の工場(スイングヤーダー・ウインチ)
<p>10. FSC認証住宅の促進</p> <p>《梶原町》</p> <p>梶原町森林組合が取得しているFSC認証の木材について、産地が見え、品質保証された安全で安心な材料であることを施主や工務店等の顧客に広めていくことにより、FSC認証住宅部材の販売を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆顧客へのFSC認証木材のPRが不十分 ◆認証材のPRを兼ねた営業活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆年間営業日数 135日 ◆内部改革検討委員会 6、12月に開催 ◆FSC認証材の販売 ◆産業振興アドバイザー制度の活用(派遣による指導・助言)
<p>11. 木質バイオマスの推進</p> <p>《梶原町》</p> <p>梶原町内の工場で生産する木質ペレットの利活用を促進することにより、木質エネルギーの「育成-創出-消費」循環による持続可能な循環型社会の構築とともに、林業の活性化、雇用の創出を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆全木ペレットが利用できるボイラーが限定されること ◆従来の重油焚き機器に比べて輸送、備蓄等に多分のスペースが必要であること ◆重油との価格比較でもペレットの方が割高であることからペレット普及の阻害要因となっていること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業推進会議 5回 ◆役員会議 3回 ◆ペレット焚きボイラー1台、ペレット焚き冷暖房用ボイラー2台、ペレットトープ4台 ◆木質ペレット販売量 645.47t
<p>12. 協働の森づくり事業の推進・拡充</p> <p>《梶原町》</p> <p>環境先進企業との協定による「森林の再生」と「交流の促進」を目的とした協働の森づくり事業を推進するとともに、木質ペレット工場の原材料安定供給等を目的とした協賛金の活用について協議を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆「森の工場」との連携による森林の整備と都市住民との交流の場としての活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆協定企業との協定継続に向けた取り組み(ANAとの再継続) ◆協定企業からの協賛金の活用検討 ◆次年度事業計画書の作成・協議

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆給食部員 22名で、毎月給食メニューに応じた野菜出荷ができた。 給食野菜出荷量4月～12月) 9.7t 給食食材の重量割合72%(牛乳含む)を四万十町産で供給できた。学校給食1160食に加え老人ホーム、病院、黒潮町佐賀の学校給食へも出荷 ◆みどり市野菜での出荷量(4月～8月)は116t ◆加工品 試作品検討 (ボン酢、ハム) ◆生産履歴記帳率98% 	<ul style="list-style-type: none"> ◆給食野菜の供給体制ができた。 ◆農産物販売額100万円以上のみどり市会員は30名になった。 ◆みどり市新会員1名増加312名になり、新規ハウス2棟導入された。 ◆4月～1月のみどり市販売額13000万円、給食向け販売額978万円になった。 ◆ボン酢加工品2種類が製品化された。 	<p>みどり市直販部会会員数(H19) 311名→(H23) 330名</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆滞在型市民農園 ・宿泊施設等の整備、利用者の確保(15戸) ・収支計画案の作成 ・利用規定の検討 ◆営農支援センター四万十(有) ・ショウガの耕作面積増 2.7ha (20年度1.5ha) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆滞在型市民農園 ・地元の農大跡地活用に対する意識の醸成 ・雇用 3名(22年度予定) ◆営農支援センター四万十(有) ・雇用 15名(役員3、事務1、契約社員11) パート30人 	<p>滞在型市民農園 施設稼働率 80%</p> <p>営農支援センター四万十(有) 耕作面積 5.2ha 雇用人数 常勤雇用7人 パート30人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆「森の工場」の推進 既設12団地→19団地 ◆間伐施業(切り捨て間伐119.49ha、搬出間伐59.91ha) ◆作業道26.975m ◆担い手育成(新規緑の雇用関係)9事業体→22名 ◆森林組合体質強化・施業プランナーステップアップ研修2名 ・経営ビジョン等研修4名 ◆高性能林業機械導入 ・永野地区森の工場(スイングヤーダー・ウインチ) ・西の川地区森の工場(スイングヤーダー、グラブ)ル) ・津賀地区森の工場(ハーベスター・フォワーダ・グラブ)ル) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「森の工場」において年度当初に中土佐町三ツ又地区が認定され、四万十町興津津地区においても、森の工場推進モデル事業の昇格により事業推進が図られた。 ◆建設事業体における森の工場で高性能林業機械の導入が図られ、また、森林組合にも導入されて、事業体の体質強化と間伐の推進が期待される。 	<p>森の工場の木材生産量 11,215m³</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆年間営業日数135日 ◆内部改革検討委員会 開催2回 ◆顔の見える家づくり事業の開催→平成22年2月に3回開催。 ◆FSC認証材の販売 1,100m³ ◆産業振興アドバイザー制度の活用(派遣による指導・助言)3回 	<ul style="list-style-type: none"> ◆営業活動の中で顧客の認証材についての認識が浸透しつつあり、少しづつではあるが認証材を指定した注文が見受けられる。 ◆産業振興アドバイザー式田講師の紹介による大阪の工務店との商談が進展しつつある。 	<p>認証材の販売量 1,600m³</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆事業推進会議 5回 ◆役員会議 3回 ◆ペレット焚きボイラー1台、ペレット焚き冷暖房用ボイラー2台、ペレットストーブ4台の導入 ◆木質ペレット販売量 645.47t 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橿原町四万川地区で12月初旬にハウスボイラー設置(全木ペレット対応機種)、橿原町歴史民族資料館、雲の上のホテルに冷暖房用ボイラーの導入。森林組合1台、橿原町モデルハウス2台、橿原高校1台、の計4台のペレットストーブが導入され、町内でのペレット消費に繋がる取り組みが始まった。今後、橿原町木質バイオマス地域資源循環事業によるJ-VER制度に基づくCO2削減でのクレジットの販売が期待出来る。※J-VER発行対象期間2008年6月～2010年1月まで、削減量279t-CO2となる。 	<p>ペレット販売額 36,980千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆協定企業との協定継続に向けた取り組み →ANAとの継続協定完了 ◆協定企業からの協賛金の活用検討 →木質バイオマス地域循環モデル事業推進会議、ゆずはらペレット(株)事業推進会議における検討 ◆次年度事業計画の作成・協議 	<ul style="list-style-type: none"> ◆矢崎総業(株)の協賛金については、木質ペレット工場の原材料安定供給等に活用され、地域の森林所有者に還元される仕組みがなされている。 ◆他先進企業の協賛金については、地域住民と協賛企業との交流の架け橋の役割を果たしており、森林の有する公益的機能等の啓発に寄与している。 	<p>協定企業数 4企業との協定継続</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>13. 森林セラピーの推進による地域活性化</p> <p>《栲原町》</p> <p>日帰り型から長期滞在型まで対応可能な森林セラピーの実施により、都市住民との交流による経済及び地域活性化を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆滞在型の森林セラピーの基盤の整備 ◆町内の医療機関、観光関係団体、町等がタイアップしてセラピーロードのをPR及び地域外からの集客 	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林セラピーモデル事業による都市住民への公募 ◆森林セラピスト・森林セラピーガイド資格試験参加者募集 ◆産業振興アドバイザー派遣事業の活用 ◆「こうち山の日推進事業」の活用 ◆次年度森林セラピー事業計画の検討・策定
<p>14. あったかハウス協同組合木造住宅販売促進</p> <p>《津野町》</p> <p>協同組合による木造住宅の販売を促進することにより、組合員はもとより町内の水道・電気・外構などの所得の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内の木造軸組住宅の減少 ◆こだわりの「匠の技」で木造軸組住宅の差別化ができない ◆協同組合の営業販売力が乏しい ◆会員相互の情報を認識し、「匠の技」を全面に掲げる必要性 ◆差別化された高価な住宅の中で顧客の満足度を高める取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ◆定例会による会員の意識の向上12回 ◆会員参加のHPの作成 ◆顧客の要望に応えるレシピの作成 ◆あったかハウスPRのための津野町産業祭への作品の出品→11月29日 ◆高知県中小建築業協会の長期優良住宅への加入 ◆会員による森林技術センターへの研修会講師の依頼 ◆町内U・イターンモデル住宅検討
<p>15. 循環型の森づくり</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十式作業路開設による搬出間伐の推進や、FSCやSGEC認証対象林の拡大、企業との協働による集成材等の開発など、森林の適正な管理と付加価値を高める取り組みを進めることにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆FSC、SGECの認証森林の適正な価格評価がされていないこと ◆環境に配慮した森林認証材のPRの強化による顧客のニーズの獲得 ◆先進企業からの協賛金を活用した地域の雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十町有林における作業路 L=7,829m ◆搬出間伐 1,422m³ ◆FSC、SGEC認証材の拡大の取り組み ◆協働の森事業の推進 先進企業と協定の締結
<p>16. 四万十町しいたけ生産拡大事業</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町しいたけ生産者を共同・組織化することで技術と情報の共有を図り、生産量の増加による安定した収入による所得の向上を目指す。森林組合をはじめ各種団体を軸とした連携による「原木供給」「しいたけ生産」「流通」「技術指導」を推進する。さらに「四万十しいたけ」としてブランド化を確立し熟度が高まり次第、しいたけを利用した1.5次産品を開発し、新たな雇用の確保につなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆他地区と比べ、旧窪川地区では個人の栽培がほとんどで、系統化された販売がなされておらず、栽培規模も零細である ◆3地区の生産者研究会の上部団体(仮称:四万十町シイタケ生産者連絡会)を核とした四万十町シイタケのブランド化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各地域(旧町村別)の生産者研究会の設立 ◆生産推進準備会による生産・流通体制の検討 ◆総務省の補助事業による生産技術等の向上
<p>17. 高幡ヒノキ等の加工・流通・販売</p> <p>《四万十町》</p> <p>高幡ヒノキについて、森林認証材の活用や乾燥・強度の部分における高品質化によりブランド化を図る。森林組合・製材業・建築業等が連携し、高幡ヒノキの加工・販売における共同化事業を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆共同組合の構成員7社のうち後継者が確保された会社は3社のみ ◆新規展開に向けた機械設備等の導入が困難 ◆町内の製材所の協同組合への参画が進まない ◆四万十町産材利用促進条例による町内の製材業者の協業化等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆仕組みづくりのための高幡ヒノキの活用検討 ◆流通組織の共同化の検討 ◆町営住宅をモデルとした地産地消の検討 ◆平成22年度事業計画の検討
<p>18. クマエビを中心とした栽培漁業の推進並びに藻場造成</p> <p>《須崎市》</p> <p>クマエビを中心とした種苗放流等により栽培漁業を推進するとともに、漁場環境の改善に向けた藻場の回復を行い、安定した漁業経営と市場の活力向上を目指す。</p>	<p>①クマエビ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆種苗の放流効果を検証すること ◆そのための漁業者参加の効果調査 <p>②藻場</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆藻場造成及びその維持管理について地区住民が意義を理解し自主的な行動に移すこと。 ◆ウニ除去作業に必要な人員確保 	<p>①クマエビ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漁獲尾数の市場調査 須崎市場で6月から12月まで全数調査を実施 ◆種苗放流 9月30日 放流 ◆標識試験 尾扇カット処理の認識期間確認のための飼育試験 <p>②藻場</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆環境生態系保全活動支援事業(交付金) 3,000千円 ◆久通地区ウニ除去作業 7月 ◆池ノ浦地区ウニ除去作業 2月

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆森林セラピーモデル事業による都市住民への公募→県外8名、県内2名参加 ◆森林セラピスト・森林セラピーガイド資格試験参加者募集(森林セラピスト3名 森林セラピーガイド5名)→セラピスト3名、セラピーガイド5名合格 ◆産業振興アドバイザー派遣事業の活用→特定非営利活動法人 森林セラピーソサエティ事務局長 河野 透氏による協働の森協定林での整備の検討 ◆「こうち山の日推進事業」の活用→10月3日～11月23日までに4回講座 ◆次年度森林セラピー事業計画の検討・策定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆久保谷地区において、地域住民による民宿の営業も開始され、森林セラピスト・セラピーガイドの資格を取得して確実に長期滞在型に対応出来る体制が構築されている。 ◆「こうち山の日推進事業」による種々の講座も開催されて関係住民の森林セラピーを取り巻く環境が向上している。 ◆当地域の取り組みをPRして観光面での集客が期待される。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆定例会による会員の意識の向上 12回 ◆会員によるHPを12月15日に搭載 ◆顧客の要望に応えるレシピの完成 ◆あったかハウスPRのための津野町産業祭への作品の出品 ◆高知県中小建築業協会の長期優良住宅への加入→10月に加入 ◆会員による木材性能等の研修会→10月14日開催 ◆定例会において町内U・Iターンモデル住宅の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆毎月の定例会を開催して会員の情報が共有されて意識の向上が顕著に現れてきた。 ◆ホームページからの問い合わせ等も見られて、今後内容の充実を図る必要がある。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十町有林における作業路についてはL=7,829m ◆搬出間伐 1,422m³ ◆FSC、SGEC認証林の拡大については現在検討中 ◆協働の森事業の推進では6件の先進企業と協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十町内の森林整備について、先進企業との協定による協賛金を活用した森林整備が定着しつつある。 ◆町有林を活用した町内林業事業体の経営活性化に繋がっている ◆町内の木材加工(集成材工場)の動きとして、森林認証材の利活用を県外に販売する地産外商の取り組みが現実化している。 	認証森林面積 4,569ha
<ul style="list-style-type: none"> ◆各地域の生産者研究会の設立→3地域の研究会が設立された ◆生産・流通体制については、現在各生産研究会にて情報の集約が開始されている ◆総務省補助事業の採択(四万十町内のシイタケ生産に関する事業)→専門家の雇用の導入と栽培技術の指導が開始された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各地域での生産者研究会が設立され、地域ごとの課題、要望等が判明し、今後の生産量拡大について個別指導が開始された。 	生産者の増→新規生産者10人 生産量→16.0トン
<ul style="list-style-type: none"> ◆高知県木材流通合理化検討委員会における高幡木材センター関係の意見等を提示。 ◆四万十町における町産材の利活用に向けた町内関係団体との協議(建築業、工務店、設計士、森林組合、製材業等)の実施 ◆平成22年度事業計画の検討 	四万十町町産材利用促進条例の策定に向けた町内関係団体への説明会を実施。(6回開催)	
①クマエビ ◆種苗放流 9月30日 154千尾放流 ②藻場 ◆久通地区ウニ除去作業 7月3回 2,800㎡ 延べ人数 107名 ◆池ノ浦地区ウニ駆除作業 2月4日7,200㎡ 延べ人数 21名	①クマエビ ◆漁業者学習会の実施後、漁業者が自主的に操業日誌を記載するようになった ②藻場 ◆H19年にウニ除去した久通漁港周辺には、高さ1mほどのホンダワラ群落が形成された。	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>19. 須崎の魚による地域産業の振興</p> <p>《須崎市》</p> <p>須崎の魚をPRすることにより、水産業を中心とした地域産業の振興につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆各漁業集落の伝統的な食文化や地域資源の商品化、活用を担う組織の育成・強化 ◆須崎の魚の効果的な活用を行う組織づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興アドバイザーによる漁協・地区代表者等との意見交換会等を2回開催(久通・池ノ浦地区) ◆久通地区でのやる気のある人座談会の開催 ◆久通地区での活動組織の立ち上げに向けた支援チーム員とキーパーソン等との協議 複数回開催 ◆須崎の魚まつり代表者会の開催 ◆須崎の魚まつり実行委員会を3回開催 ◆須崎の魚まつりをテレビ・ラジオでCM放送各64回
<p>20. ハモの加工・販売</p> <p>《中土佐町》</p> <p>地元で水揚げされるハモについて、漁協が地元業者と共同で加工・販売に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ハモの付加価値向上に取り組む地元ハモ漁業者、漁協、加工業者が一体となった実行組織体制の整備 ◆ハモ漁業の現状把握 ◆漁業者、漁協の意向確認 ◆新しい付加価値の高い加工品の開発 ◆地域が一体となった情報発信及び販売体制、仕組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆実行支援チーム会の開催 ◆ハモ水揚げデーターの整理 ◆漁業者、漁協、加工業者意向調査
<p>21. ウルメの加工・販売</p> <p>《中土佐町》</p> <p>地元で水揚げが多く、制限されているウルメについて、加工して販売することによって消費量を高め、漁獲量を増やして漁業者の収入増に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆他のアクションプランとなっている加工施設整備を含む新港後背地の開発計画との整合性 ◆漁協等における体制作り 	<ul style="list-style-type: none"> ◆実行支援チーム会開催(5回) ◆ウルメ水揚げデーターの整理 ◆ウルメ体成分分析について工業技術センター協議 ◆ウルメ鮮度保持試験の実施計画検討
<p>22. スラリーアイスを活用した魚価向上対策</p> <p>《中土佐町》</p> <p>町内で獲れる魚種を対象として、漁獲から出荷までの各段階における鮮度保持、品質管理の方法を検証・確立し、町内で獲れた魚に付加価値を付けることにより、魚価の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆他地域とのスラリー事業の競争を優位にするための実験の前倒しの検討が必要 ◆中土佐町全体を巻き込んだ事業の浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産振補助金(14,508千円)の事業採択(実験施設・備品類の整備、専門家指導料等) ◆実験推進体制の整備(スラリーアイス活用事業協議会の設置)
<p>23. シイラを柱とした水産加工業の創設</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工が行える水産加工経営主体の育成と成長に見合った加工設備や施設の段階的整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業者グループの育成と法人化による体制確立 ◆加工技術の向上と商品開発 ◆民間加工業者との連携強化 ◆漁獲特性にあった段階的な経営・事業計画の策定と精査 ◆惣菜加工施設の整備 ◆企業組合職員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆グループ・企業組合定例勉強会の支援(月1回、12回) ◆産業振興アドバイザー派遣(5月、8月、12月 3回) ◆工業技術センター相談支援とエセの指導助言の受け入れ支援 ◆商談等支援(8月以降、5回以上)
<p>24. 南北道路を活用した、商業・観光の振興</p> <p>《須崎市》</p> <p>都市計画道路青木ノ辻線の拡幅整備に併せて、歩道部分などを活用したバザール通りの整備などを行い、商店街の再生や賑わいの創出につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆用地買収のめどがたたないため、利活用の検討ができていない。 	

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆久通地区で女性の起業化グループ「久通倶楽部」が設立 ◆第5回海の駅・須崎の魚まつりの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第5回海の駅・須崎の魚まつりの来場者の増加15,000人(前年度実績10,000人→本年度実績25,000人) ◆女性の起業化グループ「久通倶楽部」が設立し活動を開始。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆今年当地のハマ水揚げ単価が低下したことにより、漁業者の創業意欲が低下した。 ◆漁業者の結集場所である漁協の取組不参加の意向により、地元実行組織づくりができない状況が続いている。 ◆地元加工業者の意欲は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆H21年のハマ漁獲量はわずかに180kgであった。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆漁協取組体制づくりの不調(理由として考えられること) 漁業者、漁協のスラリーアイスへの関心の高まりによる加工への関心の低下による。 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆実験施設の整備(11月9日完成) ◆専従職員の雇用(1名) ◆官能評価の協力飲食店の確保(3月1日現在、複数の店舗を有する2社を含む4社を確保) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁協関係者の協力体制の意識の芽生え ◆高鮮度に取り組む漁業の町の自負の芽生え、漁業意欲の喚起 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆マヒマヒ丸(企業組合)はシイラを18.7t(全体の7%相当量)を約80円/kgで購入し様々な加工商品の開発、品質向上に努めた(10月末時点)。 ◆マヒマヒグループは6月に企業組合「興津漁協四万十マヒマヒ丸」を設立して再出発を行った。 ◆マヒマヒ丸は9月に3人目の職員を採用し、加工処理体制とともに事務処理体制が整った。 ◆産振補助事業「惣菜加工施設」(19百万円)建設着工(10月2日)(22年1月 竣工) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆マヒマヒ丸の活動もあって浜値が上昇した。 H21原魚購入 24t、142万円(平均購入金額60円/kg) H21販売金額 423万円(原魚当たり金額 178円/kg) ◆雇用 正職員3人(ふるさと活用)(9月以降) 臨時職員 5名 ◆商談会2回参加 個別商談6件以上 ◆民間加工業者へのオール四万十製品の生産請負販売中 ◆シイラを使った加工商品開発中 	<p>加工品販売額 3,000万円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>25. 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業</p> <p>《須崎市》</p> <p>高速道路の県西部への延伸に伴い、須崎市が通過点になることを防ぐため、須崎のまち全域をサービスエリア的に利活用し、高速道路利用者にまちの機能を活用したさまざまなサービスを提供することによって、まちの活性化を図る。</p>	<p>◆SAT構想推進委員会が立ち上がっているものの、行政主導の取り組みから脱していない。</p>	<p>◆SAT関連市予算 4,125千円 (内、地域共創ビジネス支援事業 2,993千円)</p> <p>◆鮮魚販売施設「すさきSAT情報館」等建設費用 25,000千円</p> <p>◆おもてなし研修 1回 開催</p> <p>◆SAT市職員研修 4回 開催</p> <p>◆駅前トイレ建設費用 15,000千円(地域活性化・生活対策臨時交付金)</p> <p>◆すさきSATおもてなし事業 1,593千円(高知県緊急雇用創出特例基金事業)</p> <p>◆すさきSAT街角ギャラリー・ほっと一息休憩所整備事業 1,744千円(高知県緊急雇用創出特例基金事業)</p>
<p>26. 大正町商店街空き店舗活用事業</p> <p>《中土佐町》</p> <p>中土佐町の観光拠点であり、かつ地域の中心商店街でもある「大正町連合商店街」の空き店舗を活用した事業を実施することで、商店街の再構築を図る。</p>	<p>◆出店希望者への支援策</p> <p>◆空き店舗所有者との調整</p>	<p>◆大正市場周辺の空き店舗マップの再点検実施</p> <p>◆空き店舗所有者(管理者)への賃貸意向の聞き取り調査</p> <p>◆中土佐町が空き店舗への出店補助制度を新設 ・中土佐町空き店舗活用支援事業 補助対象経費:店舗賃貸料の1/2、最高3万円/月</p>
<p>27. 久礼新港背後地利用計画</p> <p>《中土佐町》</p> <p>久礼新港背後地において、賑わいの創出につながる施設等を整備するとともに、その経済効果を町全体へ波及させる。</p>	<p>◆事業推進に向けた地元合意</p> <p>・テストイベントを通じて売り上げが伸び悩んだ町内3漁協から計画への協力が困難となっている。</p> <p>・地元合意が前提であるため、計画実施に向けた先行きが見えない。</p>	<p>◆まちづくり検討会からの報告を実現させるための庁内プロジェクトチームの設置</p> <p>◆みなとまちづくりマイスターを中心とした「土佐久礼みなと夢の市実行委員会」によるテストイベントの企画・運営</p>
<p>28. 「かつお」まるごと商品開発プロジェクト</p> <p>《中土佐町》</p> <p>地域資源の「かつお」を加工・商品化して付加価値を高め、新たな「食」ビジネスを創出する。</p>	<p>◆町歩き観光など相乗効果のある観光企画の検討</p> <p>◆クリエイティブを販売する店舗の開業費用の確保及び店舗イメージにふさわしいスタッフの確保</p>	<p>◆地域資源∞全国展開事業の事業採択(8,000千円)</p> <p>◆高知大丸催事場やRKCふるさと祭り等での実演販売実施</p> <p>◆ニッポンいいもの再発見!、グルメ&ダイニングスタイルショー(ともに東京)に参加・出展</p> <p>◆産業振興アドバイザーの導入(10月から計5回)</p> <p>◆産振補助金の導入による店舗開店準備(4,088千円)</p>
<p>29. 町内事業の活性化</p> <p>《梶原町》</p> <p>ホームページ等を利用した町外への通信販売や町内での注文システムの構築等、ITの活用による町内事業所の活性化を図る。</p>	<p>◆H22から始まる土佐龍馬であい博サテライト会場の運営をひかえて、梶原町商工会が多忙。</p> <p>◆町内事業者にIT化に対し、熱心に取り組む会員事業者が少ない。</p>	<p>◆関係者によるワーキングを6回開催</p> <p>◆地域雇用創出推進事業が5月に採択</p> <p>◆会員事業者向けにパソコン研修を3回開催</p> <p>◆会員事業者向けにホームページネット研修を7回開催</p>
<p>30. 地場製品の販売促進</p> <p>《梶原町》</p> <p>梶原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の販売を促進するため、各方面からの紹介等をもとにポイントをつけた町外への販路拡大を推進するとともに、生産者や町内商店等と連携した町内での販路拡大に取り組む。</p>	<p>◆土佐龍馬であい博サテライト会場で販売できる地域産品の掘り起こしと開発</p>	<p>◆町内の商工会、農協等関係者による特産部会の開催 9回</p> <p>◆量販店等バイヤー向けの商談会への参加回数 3回</p> <p>◆店舗等で消費者向けのPR販売の回数 12回</p> <p>◆大手レストランやバイヤー等の町内現場訪問 3回</p> <p>◆小規模事業者新事業全国展開支援事業の採択と試作品開発</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆鮮魚等販売施設「すさきSAT情報館」建設 2月27日使用開始 ◆おもてなし研修 4名参加 ◆SATの日制定(毎週土曜日・お大師通り) ◆すさきSAT街角ギャラリーオープン ◆NPOまちづくり須崎(5月法人化認証予定)設立 ◆SAT市職員研修 211名参加 ◆須崎駅前トイレ建設 3月末使用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◆お大師通りの継続的賑わいを創出するために、地域住民グループが立ち上がり、SATの日開始を記念して、メンバーそれぞれにできる活性化に取り組むことができた。 ◆市職員研修を実施することにより、市役所内での周知が再度図られ、22年度予算編成に「まちづくり」のベースとして活かされる素地ができた。 ◆これまで、点在していた須崎市内のおもてなしスポットや、観光スポットなどが、道の駅かわうその里すさきにインフォメーションセンターを設置したり、「すさきSAT情報館」の充実により、訪れた人を市内で循環させる仕組みづくりが始まった。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆空き店舗所有者への聞き取り調査(11件) 		空き店舗の活用数 2店舗
<ul style="list-style-type: none"> ◆庁内プロジェクトチームの開催回数:8回(3月4日現在) ◆テストイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数:約2,300人 ・開発した食事メニュー:12種類 ・食の提供を伴う賑わい創出には一定規模の施設の整備が必要との共通認識 ・賑わい創出を図る場所として新港背後地が最適かどうかの問題提起 	<ul style="list-style-type: none"> ◆テストイベントや協議を通じて事業の必要性等が議論され、町の官民連携プロジェクトとして意識される。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆新商品の開発(20年度3種類、21年度3種類) ◆クレディーヤを販売する店舗を開業(4/1開店予定) ◆店舗のスタッフを新規に雇用(常勤・パート計5人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興推進総合支援補助金を使った大正町市場での企画ど 久礼もんのファーストフード店開設への意欲的な動き ◆新店舗による大正町市場の新規顧客の開拓と既存顧客の滞在時間の延長がもたらす市場全体の売上の増加 	開発する商品数:5商品
<ul style="list-style-type: none"> ◆会員事業者向けのパソコン研修の参加人数 11人 ◆会員事業者向けのホームページネット研修の参加人数16人 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ホームページネット研修の参加者から、ホームページ開設へ向けての意欲が高まった。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆JA津野山、鷹取キムチの里づくり実行委員会、構原キジ生産組合が積極的に商談会や県内外への販売促進を行った。 ◆上記3団体が、「土佐のいい物・おいしい物発見コンクール」に応募した。 ◆構原町商工会が、補助事業を活用して地域産物を利用した食品加工品を開発した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「土佐のいい物・おいしい物発見コンクール」でJA津野山の四万十源流大上厚しいだけが受賞するとともに、首都圏の高級料理店等との取引が始まった。 さらには、東京のスーパーマーケットトレードショーに出展して、大きな反響を得て、大手デパートのギフトへの採用の商談がすすんでいる。 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>31. 地産地消の推進</p> <p>《栲原町》</p> <p>栲原町内の福祉施設及び小中学校の給食に地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくりを行い、地産地消を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆H22から始まる土佐龍馬であい博サテライト会場の運営をひかえて、栲原町商工会が多忙。 ◆関係者との意思統一 	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係者によるワーキングを6回開催 ◆地域雇用創造推進事業が5月に採択 ◆地産地消を進めていく専任のJA津野山の営農指導員を7月に採用し、農家と給食の納入業者との話し合いを実施。
<p>32. 拠点ビジネスの推進</p> <p>《津野町》</p> <p>ビジネスの拠点となる組織が中心となって、直販所やアンテナショップを活用した農産物販売システムを定着させるとともに、津野町の豊かな自然や伝統文化、食材といった地域資源を有効に活用する仕組みや体制の整備、町内外への発信などによる交流人口の拡大を促進する。併せて、地域のイメージを盛り込んだ土産品の開発拠点の整備などを行うことにより、地域の所得向上と雇用の創出を図る。</p>	<p>地域資源をフル活用して、ビジネスにつなげるための、体制・組織の整備、拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地産地消ビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・農産物出荷量拡大へ向けた取り組み ・販売量拡大に向けた取り組み ◆観光交流ネットワークビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・交流人口を拡大するための取組み ◆加工品開発販売ビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・特産品「津野山茶」などを使用した加工品づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆雨よけハウス(10棟) ◆ほ場条件整備(4ヶ所) ◆地域集箇所整備(3ヶ所) ◆案内看板設置(17基) ◆案内コーナー整備(4箇所) ◆ガイド研修会(7回開催) ◆おもてなし研修会(12回開催) ◆森林セラピーロード整備(L=1km) ◆加工品開発・指導(フードコーディネーターに委託) ◆粉茶製造設備(整備済み) ◆地産地消ビジネスPT会(4回開催) ◆IT事業活用検討会(3回開催)
<p>33. 都市部へのアンテナショップの創設</p> <p>《四万十町》</p> <p>高知市・松山市方面に四万十町を「まるごと」売り出す拠点となるショップを開店する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆アンテナショップの必要性の検討 ◆道の駅との連携が不可欠 ◆松山市、高知市のリサーチ日数が必要 ◆拠点ビジネス事業とのAPの一体化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十町拠点ビジネス推進協議会生産流通部会の開催(3回) ◆松山市へのアンテナショップのリサーチ(1回) ◆四万十町拠点ビジネス推進協議会全体会の開催(1回)
<p>34. 拠点ビジネス体制の構築</p> <p>《四万十町》</p> <p>観光資源も含めた地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売、観光交流ネットワークビジネスなどを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上、交流人口の拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品作りのコンセプトの明確化を図る ◆3つの道の駅と地元の生産者の連携が不可欠 ◆体験型観光に関する観光協会や四万十ドラマなどの連携が必要 ◆四万十マヒマヒ丸の独自販売活動への支援 ◆アンテナショップ事業とのAPの一体化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十町拠点ビジネス推進協議会の開催(2回) ◆四万十町拠点ビジネス推進協議会商品開発部会の開催(3回) ◆四万十町拠点ビジネス推進協議会観光開発部会の開催(3回) ◆四万十町拠点ビジネス推進協議会全体会の開催(1回)
<p>35. 教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備</p> <p>《須崎市》</p> <p>須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実を図り、ドラゴンカーやシーカヤック体験を中心に誘致を行う。また、体験者が日帰りになっているため、市内に宿泊できる体制の整備に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験メニューの増 ◆インストラクターの増 ◆誘客 	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報 <ul style="list-style-type: none"> 9月 体験観パンフ1,500部作成 四国内中高に520部+α送付 11/27 近畿地区中学校修学旅行研究大会プレゼン 2/15 H.P「すざき体験.Com」開設 体験プログラム、観光スポット、特産品など掲載 ◆研修会 <ul style="list-style-type: none"> 体験観光関係研修会計16回
<p>36. 体験観光の推進</p> <p>《中土佐町》</p> <p>観光ガイドの育成研修や料理の講習等を行い、受け入れ体制を充実させるとともに、旅行会社とタイアップし、新たに双名島や廻路道を組み入れたウォーキングツアー等を実施することにより、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光体験活動実施グループが数、質ともに育っていないこと ◆町内での活動に地域差が見られること及び中心となるグループが不在 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○研修会開催:観光ガイド養成講座 <ul style="list-style-type: none"> 6月末から3回開催 ○新体験ツアー事業実施 <ul style="list-style-type: none"> 「いにしへの廻路道を巡る、添蚯蚓と七子峠ウォーク」(12月12日)開催 ○体験環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 廻路道整備(県緊急雇用活用(130万4人役))

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆学校給食への納入に向けて8名の農家との調整が整う。 ◆学校栄養士へ提供する年間栽培計画表を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆10月末から8名の農家による学校給食へのホーレン草、インゲンマメ、ジャガイモ等の供給が始まった。 さらに2月の時点で、給食の窓口である丸味スーパーの注文の8割方を納める体制ができてきた。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆雨よけハウス(進捗率100%)※10棟完成 ◆ほ場条件整備(進捗率100%)※4箇所完成 ◆地域集菌所整備(進捗率100%)※3箇所完成 ◆案内看板設置(進捗率100%)※17基完成 ◆案内コーナー整備(進捗率100%)4箇所完成 ◆ガイド育成(進捗率100%)※天狗高原ガイド8名認定(9月以降 421人のガイド実績) ◆おもてなしの向上(進捗率100%)※「茶々御膳」完成 ◆森林セラビートロード整備(進捗率100%)※セラビートロード1km完成 ◆加工品開発・指導(進捗率100%)※試作10品、新店舗等に関する基本構想策定 ◆粉茶製造設備(100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆直販所の売上額(H21.4~H22.1月末の昨年対比 4.2%UP) ◆宿泊者数(H21.4~H22.1月末の昨年対比 5.8%UP) 	22年度の目標変更予定 直販所の売上額 155,000千円 主要宿泊施設の宿泊者数 8,800人
<ul style="list-style-type: none"> ◆生産流通部会の参加者(延べ50人) ◆四万十町の資源探しバスツアー(18名参加) ◆松山市のアンテナショップへの参加人員(延べ48人)売上2,300人利用、売上(770千円) ◆高知市のアンテナショップへの参加者(延べ30人)売上(51万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十町の道の駅と興津シイラとのコラボ加工品の試作 ◆松山市でのリサーチによる松山市での商品力の確認ができた ◆高知市アンテナショップの場所等の方向性が確認できた ◆アドバイザーの指導・助言により四万十町マルシェ方式による県外向けアンテナショップの方向性の検討と、高知市内のアンテナショップの具体的な取り組み方法が明確となった 	販売金額 8千万円 常勤雇用者数 3人
<ul style="list-style-type: none"> ◆推進協議会への参加者(延べ45人) ◆商品開発部会への参加者(延べ55人) ◆観光開発部会の参加者(延べ48人) ◆四万十町の観光素材の一覧表作成(2種類) ◆全体会の参加者(延べ30人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業を通じて四万十町の商品素材の情報共有が進んだ ◆道の駅と興津シイラとのコラボ加工品の試作 ◆梅原アドバイザーによる指導により四万十町のイメージを顧客に認識させるためのキャッチフレーズの必要性を推進協議会のメンバーが気づいたことにより、四万十町に顧客を誘引するための取り組みの核として位置づけることとなった。 ◆新たに窪川地区の生産者組織「窪川あいあい市」が立ち上がり、22年4月から3つの道の駅をつなぐ流通体系の目処が立った。 	地域産品・土産品の統一ブランドの認定数 10品目以上 販売額 1億円 農家民泊数 新規開業5軒 体験型旅行商品の開発 10商品 体験メニューの造成 新メニュー10以上
<ul style="list-style-type: none"> ◆広報 パンフレット発送、HP開設によるダイレクトな反響はない。 ◆研修会 約200名受講 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験旅行受入 全体 2,881名(雇用創造受入者数760名) ◆新年度教育旅行予約 5/19 奈良県三笠中280名…1年ぶりの予約 5/28 大阪府壱下北中140名…2年連続の予約 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆体験観光の推進 ○研修会延べ17名参加 ○新体験ツアー44名参加 ウォーキングツアーメニュー1増 		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>37. 体験型・滞在型観光の推進</p> <p>《橋原町》</p> <p>橋原町を訪れる方々に町内で食事や宿泊、体験観光をしていただくため、受入体制の充実や連携、地域外へのPR等に取り組むとともに、脱藩の道や史跡等の案内板の整備などハード面での充実を図る。また、高知市内のホテル等と連携をして、高知市から橋原町への誘客を行う。</p>	<p>◆龍馬博誘致・受入に係る各種対応</p>	<p>◆誘客活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社招へい(60名)、神戸・大阪方面旅行会社訪問など ◆受け入れ態勢の充実など ・観光ガイド研修 6回開催 ・町民おもてなし講座 1回開催 ・「まちの駅」起工(8月完成予定) ・津野山神楽開催体制の協議 ・サテライト2F資料館へのガイド配置 ・各種看板設置、パンフレット作成 ◆「龍馬伝」に向けた取組 <p>県観光資源強化事業費交付決定 4千万円(定額)</p> <p>県観光施設等緊急魅力向上事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 掛橋邸改修事業 411万(町 206万) 歴史民族資料館改修 500万(町1,020万)
<p>38. 海洋堂ホビー館の誘致</p> <p>《四万十町》</p> <p>世界的に名高い企業の施設を誘致することにより、交流人口の拡大や町全体の地域経済活性化につなげる。</p>	<p>◆ホビー館のコンセプトの明確化</p> <p>◆運営における(株)海洋堂の協力・連携の具体化</p> <p>◆ホビー館と地域住民をつなぐしくみづくり</p> <p>◆地域住民の地域活性化へのやる気と意識の共有化</p>	<p>◆四万十町海洋堂ホビー館建設対策プロジェクトチームの開催(2回)</p> <p>◆海洋堂との建設設計、運営に関する協議(6回)</p> <p>◆打井川地域活性化住民ワークショップの開催(11回)←合併市町村住民組織活性化支援事業 330万円(財団法人地域活性化センター)</p> <p>◆打井川地域づくり委員会の開催(4回)</p> <p>◆造形教室の開催(1回)</p> <p>◆ワンフェス2010春におけるホビー館計画及び四万十町観光PR、アンケート調査の実施(1回)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆誘客活動 ・1,700名の予約受付(関西・中部・東海・関東中心) ◆受け入れ態勢の充実など ・観光ガイド研修 95名参加 ・町民おもてなし講座 24名参加 ・津野山神楽、3月から定期開催決定 ・サテライト1Fドラマ館から2F資料館まで一貫した見学者の増加 ◆「龍馬伝」に向けた取組 ・3月7日現在7,216人の入り込み。(安芸15,777名、清水9,428名) 1月最少55名、最大285名 2月最少58名、最大304名 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱藩の道ガイド養成状況 実働ガイド20名に(前年度は5名程度) ○1/16~3/7の活動実績 個人分120名(300円/人) ツアー予約客37団体分674名(3,000円/団体) 計794名をもてなし ・龍馬博開幕後榑原町及び圏域に及ぶ効果は出ていないものの、週末サテライトを訪れる人員は増加中 道の駅「ゆすはら」レストランが2月14日(日)例年の5倍の入り込みがあった他、近くの農家食堂「くさぶき」(脱藩定食)や街中の維新の茶屋などにおいても休日に例年以上のお客が入るとのこと。 	<p>宿泊者人数 ガイド養成人数</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆海洋堂ホビー館建設プロジェクトにおける海洋堂との協定の締結 ◆住民ワークショップへの参加者(延べ235人) ◆打井川地域の地域資源活用年間活動計画表の作成 ◆造形教室の参加者(34人) ◆ワンフェス2010春でのアンケート調査(回答数142) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ホビー館建設の意義や目的、コンセプトが明確化した。 ◆住民ワークショップを通じてホビー館を活用した地域活性化の方向性が明確になり、住民主体の地域活動計画づくりが進んだ。 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>1. 消費者から信頼される「施設園芸野菜の産地づくり」</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆IPM技術(総合的病害虫管理技術)や出荷物をトレースできる仕組みづくりを進め、消費者に信頼される園芸産地を目指す。</p>	<p>◆まとまりのある園芸産地育成事業を実施し、目標収量を達成するための農家やJA担当者の合意づくり</p> <p>◆IPM技術の各作物への導入拡大</p> <p>◆農産物の安全安心対策の実施</p>	<p>◆JA担当課→営農実担当者(営農改善協議会)→園芸研究会役員会→園芸研究会の順で合意を進めた。</p> <p>◆可能な作物から天敵を中心にIPM技術の導入を啓発した。</p> <p>◆チーム会、JA担当課、各生産部会で生産履歴記帳の推進を行った。</p> <p>◆大方園芸部活性化プロジェクト会でキュウリ部のエコシステム導入についてJAから提案された。</p>
<p>2. 安全・安心農産物出荷システム構築による「露地野菜の産地づくり」</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆JA高知は管内には、オクラ、ブロッコリー等、古くから露地野菜が生産されており、今後も地域経済にとって重要な素材である。この素材を用いて、食品としての安全性を高め、消費者の信頼を得ることで、安心・安全「はた野菜」として有利な販売が期待できる。また、生産を拡大することにより、雇用者や選果員、運送関係者の雇用が創出可能である。</p>	<p>◆まとまりのある園芸産地育成事業を実施し、目標収量を達成するための農家やJA担当者の合意づくり</p> <p>◆産地振興のための、品目別問題点、課題の抽出、具体策等の実施</p>	<p>◆まとまりのある園芸産地育成事業の協力体制について、JA高知はた営農改善協議会野菜花卉部会で合意を進めた。</p> <p>◆幡多地域園芸戦略会議のもとに、品目別の問題点、課題の抽出、生産量拡大方策検討、産地の方向性等を検討する品目別作業部会を設置した。</p> <p>◆シシトウ・ナバナ作業部会、オクラ・ブロッコリー作業部会を行い、課題、問題点を抽出し、これらに対する具体策を実施していくことになった。</p>
<p>3. 「果樹(ブタン・ユズ)の産地づくり」</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆幡多地域の自然を生かした中山間の農業振興策として、ブタン・ユズの産地化を目指す。</p>	<p>◆ブタンの産地化(まとまりのある産地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、気象の影響によって病害虫の発生や隔年結果の発生など生産が不安定である。 ・農家間の栽培技術差や品質格差が課題。 <p>◆ユズの産地化(まとまりのある産地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者が高齢化する中でユズ園の維持管理する仕組み作りが課題である。 ・優良系統による新改植の推進と基本技術の徹底による果実品質の向上が課題である。 	<p>◆JA本所担当課、営農担当者、生産者代表でチームを編成し、本課専技(アドバイザー)のアドバイスを得て、合意を進めた。</p> <p>◆まとまりのある園芸産地育成事業を実施し、マルチ栽培を導入した。また、チーム会で連携し、生産履歴の記帳の推進を行った。</p> <p>◆JA本所担当課、営農担当者でチーム、WGを編成し、まとまりのある園芸産地育成事業を実施し、栽培講習会(病害虫防除、摘果、サンテ被覆)を開催し、青果率の向上や生産履歴の記帳・新植の推進を行った。</p> <p>◆高知県緊急雇用(3,057千円)、高知県産業振興総合(29,719千円)にて実施</p>
<p>4. 幡多地域の集落営農の推進</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆幡多地域において、集落営農の取り組みを進めることにより、地域農業の担い手の確保と集落の活性化に繋げる。</p>	<p>◆幡多地域で集落営農を推進するに当たって取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA、市町村等の関係機関との連携活動 ・農業者の意識啓発の推進 ・集落営農組織のステップアップ 	<p>◆各既存集落営農組織の活動推進のための組織運営・事業導入支援</p> <p>◆こうち型集落営農組織の活動推進のための組織運営・事業導入支援と野菜導入の支援</p> <p>◆集落営農組織未設置集落での集落座談会の開催</p> <p>◆各市町村における集落営農研修会の実施</p>
<p>5. 有機農業普及・拡大事業</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆安全・安心な有機野菜による米や野菜の消費を拡大させる組みを進めることにより、地域住民の健康農業振興・商業振興につなげ、「有機農業四万十市」を定着させる。</p>	<p>◆農業者の育成(販路開拓と生産・栽培技術の修得)</p> <p>◆有機野菜のブランド化</p>	<p>◆地域雇用創造実現事業(14,549千円:耕作放棄地解消、施設整備)</p> <p>◆地域雇用創造推進事業(3,626千円:人材育成)</p>
<p>6. 異業種からの農業参入への支援</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆建設業者等の新たな農業参入を支援することにより、建設業者等の経営改善はもとより農業の担い手の確保や遊休農地の解消につなげる。</p>	<p>◆四万十市において取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入説明会の開催 ・農業参入への積極的な支援策の展開 	<p>◆11月10日、四万十市役所主催の(異業種からの農業参入説明会)を開催</p> <p>・多業種からの参加者30名に対して関係機関から情報を提供し質疑応答を行った。(説明会終業後にはアンケートを集め希望者には後日、個別相談を行う)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<p>◆JA高知はた園芸研究会のH22園芸年度の実施方針として、①目標反収の設定と収量・品質の向上、②生産履歴記帳の実施と工程管理表のチェック、③IPM技術の普及定着が決定された。</p> <p>◆ナスでは天敵利用農家率が、19%から56%に拡大した。</p> <p>◆これまで課題があり、取り組みのなかったキュウリで、天敵利用の実証試験を開始した。</p> <p>◆生産履歴記帳については、記帳は86%と高いが、回収、チェックのシステムがまだ整備されていない。</p>	<p>◆H20園芸年度(H20年9月～H21年8月)の目標収量に対する当年度の達成農家率は以下の通り (促成キュウリ-200%)(ミョウガ-70%)(ナス-62.5%)(ニラ-62.5%)(大葉-100%)</p> <p>◆H21園芸年度の目標収量への達成農家率は33%。</p> <p>◆本シートの目標と生産者組織の方針と一致させることができた。</p> <p>◆ニラに関しては、試験研究課題として、「ニラの調整作業省力機械等の開発」が採択された。</p> <p>◆これまで天敵が検討されてきた品目では、利用農家率が拡大し、利用は無理と言われていたキュウリでも検討が開始された。</p> <p>◆農家の履歴記帳については概ね浸透してきた。</p>	<p>10a当たり収量 キュウリ 18t ミョウガ 4t ナス 16.0t ニラ 6.5t 大葉 3.2t</p>
<p>◆まとまりのある園芸産地育成事業の協力体制について、JA高知はた営農改善協議会野菜花卉部会で合意を得た。</p> <p>◆シントウ・ナバナ作業部会、ブロッコリー・オクラ作業部会において、各品目の問題点、課題の抽出ができ、各品目の産地振興の方向性、具体策を現在、協議している。</p> <p>◆シントウ・ナバナ作業部会(4回開催)</p> <p>◆ブロッコリー・オクラ作業部会(3回開催)</p>	<p>◆シントウ、ナバナ、オクラ、ブロッコリーにおける現状の課題、問題点、対策、振興対策等の意思統一ができた。</p>	<p>・10a当たりの収量アップ ナバナ 0.8t、米ナス 7.5t、シントウ 5.6t、 小ナス 4.8t、オクラ※3.0t、 ブロッコリー※1.3t ※印は面積拡大で収量増を目指す。</p> <p>・こうち環境・安全・安心点検シートに取り組む農協数 1</p>
<p>◆轄多地域の土佐文旦生産者(系統・系統外)が土佐文旦産地のあり方について、協議した。高品質果実生産に向けたマルチ栽培が新たに2ha程度導入され、果実品質が向上した。</p> <p>◆生産履歴記帳は、100%の記帳率で記帳意識が定着してきた。</p>	<p>◆土佐文旦のあり方検討会や現地講習会の開催によって、轄多地域の生産者の産地振興についての、関心が高まった。</p> <p>◆生産者への意識啓発が浸透し、他の部会への刺激となっている。</p>	<p>◆土佐文旦の目標収量の達成 2.412t ◆土佐文旦地域協議会によるまとまりある産地づくり ◆生産履歴記帳の100%の維持</p>
<p>◆ユズの品質向上に向けたサンテ被覆の導入や栽培講習会の開催で産地のまとまり意識が向上した。生産履歴記帳は100%の記帳が達成され、各市町村のWGへの支援で轄多管内でユズの新植のきざしが出てきた。</p> <p>◆三原村では青果の品質向上と共同選果の実施が図られた。また、ユズ等に必要の農業施設、機械の導入を図る。</p>	<p>◆まとまりのある産地育成事業の実施によって、ユズの産地化に向けて、生産者への意識啓発等で、部会の刺激となった。三原村(来春5ha)、宿毛市、黒潮町で1haの新植が始まった。</p> <p>◆共同選果(三原村)によって青果販売価格の向上、農家意識の変化やユズ等の産地化推進に向けた体制が整いつつある。</p>	<p>◆ユズの目標収量の達成 642t ◆部会活動の活性化によるまとまりある産地づくり及び生産履歴記帳の100%の維持 ◆管内のユズの栽培面積 H21 H23 44ha → 55ha</p>
<p>◆各既存集落営農組織の活動推進 ・既存組織との協議、座談会の実施:8組織、9回 ・機械施設整備組織数:12組織、乾燥機、動力噴霧機、倉庫、コンバスター、用水路整備、播種機、田植機、肥料散布機、コンバイン(総事業費:17,341,404円)</p> <p>◆こうち型集落営農モデル集落営農組織の活動支援 ・3組織との協議、座談会の実施:21回 ・3組織での機械施設整備:トラクター、ハロー、畦塗機、剝摺機、パイプハウス、コンバイン、田植機、播種機(総事業費:19,535,700円) ・3組織の野菜栽培:ナバナ30a、加工用ワサビ20a、ブロッコリー100a、ユズ30a</p> <p>◆集落座談会、研修会の開催開催 ・集落座談会開催回数:延べ45回 ・集落営農研修会実施回数:10回 ・先進地視察研修実施回数:9回</p> <p>◆集落営農組織設立に向けた取り組み ・西土佐中央地区、三原村上下長谷集落、黒潮町入野地区、西土佐奥屋内集落</p>	<p>◆集落営農組織の設立 ・四万十市中村若藤集落:若藤営農組合 ・若藤営農組合の機械整備:ロードキャスター、動力噴霧機、脱芒機、播種機(総事業費:883,000円) ・黒潮町大方入野地区:黒潮ファーム</p>	<p>◆集落営農組織:40組織</p>
<p>◆農業者の育成・研修会の開催9回(<進捗率100%> ◆園芸施設の整備(2連棟×3=17a)<進捗率100%> ◆耕作放棄地の解消 ◆圃場整備<進捗率100%></p>	<p>◆農業基礎技術(ノウハウ)の修得</p>	
<p>◆建設業者から農業参入希望の相談を受ける。 ・説明会参加者のうち、7企業から個別相談の申し込みを受け、12月上旬から関係機関で個別ヒアリングを実施。</p>	<p>◆異業種から農業参入者 ・四万十市内で2業者が農業参入を決定し、平成22年度から営農を開始する。</p>	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>7. 木質ペレット対応型加温機導入</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆施設園芸における生産コストの安定化を図るため、重油の代替エネルギーとして有望な木質ペレット対応型加温機の導入を目指す。</p>	<p>◆四万十市及びJA高知はたにおいて取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質ペレット対応型加温機の導入検討 ・四万十市の新規就農者育成施設(四万十農園あぐりっこ又は西土佐農業公社)への実験導入の検討 ・園芸農家への普及 	<p>◆第18回農業振興フェアに検討チーム会のメンバー2名が参加し、木質ペレット対応型加温機とヒートポンプの最新情報を入手</p>
<p>8. 安全で安心な施設野菜・花卉・菌茸栽培、畜産等の推進(新品目・新品種の導入など)</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆環境にやさしい農業の実践により、安全で消費者の信頼を確保した施設野菜・花卉・菌茸栽培などの安定供給を図るとともに、JA高知はた及び幡多農業振興センターなどの関連機関と連携し、商品性の高い新品目・新品種の導入に向けた試験栽培施設の充実と技術研究を推進する。</p>	<p>◆農業支援体制構築の一環である、「キノコ廃菌床の堆肥利用(廃菌床堆肥工場建設)」を検討するうえで、特に取組が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果をふまえた経営試算 ・廃菌床堆肥の普及に向けた協議・取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥施設建設検討委員会および作業部会設置 ・土づくり講習会の実施(1回 計130人参加) ・実証圃設置(3戸 計70a) ・農家アンケート実施(85名/145名) ・ふるさと雇用交付金事業申請(堆肥試験製造・利用促進)
<p>9-1. 中山間地域の保全と活性化(◆佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業)</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆椿や柑橘類の栽培による耕作放棄地の解消や加工品開発・販売による地域の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会員以外への波及 ○農繁期の人役確保 ○産直市に関する商品アイテムの確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○農林漁村地域力発掘支援モデル事業(2,000千円) ・椿栽培の復活・産地化…404千円 ・伝統文化継承講座の確立…287千円 ・遊休地の景観改善・活用システムの確立…326千円 ・農林漁業体験ツアーの確立…224千円 ・民泊システムの確立…52千円 ・農林水産物を使用した特産品の開発…428千円 ・農林水産物の直売および特産品の販売システムの確立…96千円 ・地域文化の継承・情報発信体制の確立…77千円
<p>9-2. 中山間地域の保全と活性化(◆弘法大師と生きた里山再生プラン)</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆七立栗や馬荷温泉を活用した地域の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆七立栗の生産拡大と販路開拓 ◆七立栗の保管場所や予冷庫の整備 ◆馬荷温泉施設の整備・活用 	<p>◆山村再生プラン助成金(2,652千円)+山村再生総合対策補助金(町負担1,030千円)=3,682千円</p>
<p>10. 消費の変化に対応できるシュッコンカスミソウ産地の再生</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆幡多地域の主力花卉であるシュッコンカスミソウの品質の向上や消費拡大への取組を進めることによって、産地の再生を図る。また、有望後作や補完品目の導入で、カスミソウ農家の経営の安定を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○アルタイル(カスミソウの有望品種)への誘導 ○アルタイル(カスミソウの有望品種)の高温期の栽培管理技術の検討 ○カスミソウ/バケツ輸送による品質の向上 ○有望後作・補完品目の探索および定着 	<ul style="list-style-type: none"> ○品種の検討会でアルタイルの優位点を説明することで、アルタイルへ誘導 ○アルタイルの増収技術の模索で試験圃を設置 ○カスミソウの品質の向上のためバケツ輸送を推進 ○花きの試作品目および低温で栽培できる野菜を試算し、カスミソウ農家に提示 ○ダリア(補完品目)の収量および品質向上対策
<p>11. はちきん地鶏流通生産戦略</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆畜産試験場が産業規模で飼育可能な高品質肉用地鶏として開発した土佐はちきん地鶏について、幡多地域内において生産体制の整備を行う。</p>	<p>はちきん地鶏(ひな)の安定供給</p>	<p>はちきん地鶏の状況説明</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<p>◆最新の情報を入手した結果、導入の可能性がより具体的になった。 ・木質ペレット対応型加温機に関して、焼却灰に含まれる六価クロム含有率が基準値以下の製品が開発され、最も大きな課題がクリアされた。今後は、材料となる木質ペレットの安定供給解消が残された課題となる。 ・ヒートポンプについては、熱変換効率が格段に向上した製品も開発されており、設置条件や耐用年数に問題が無ければ、試験導入も可能な段階に入った。</p>		
<p>・視察1回、見積および試算作業8回、運営試算検討会4回 ◆ 上記を経て、「JAが事業実施主体」に決定</p>		
<p>○植栽培の復活・産地化<進捗率60%> ○伝統文化継承講座の確立<進捗率100%> ○遊休地の景観改善・活用システムの確立<進捗率100%> ○農林漁業体験ツアーの確立<進捗率50%> ○民泊システムの確立<進捗率100%> ○農林水産物を使用した特産品の開発<進捗率80%> ○農林水産物の直売および特産品の販売システムの確立<進捗率100%> ○地域文化の継承・情報発信体制の確立<進捗率0%></p>	<p>○植栽培の復活・産地化 ・売上総額 30,000円 ○遊休地の景観改善・活用システムの確立 ・農作物売上総額 10,026円 ○農林水産物の直売および特産品の販売システムの確立 ・産直市売上総額 107,800円</p>	<p>○遊休農地利用面積 80a ○特産品開発 3品</p>
<p>◆大師の湯宅配 ◆郷土の味商品開発(鳥めし、田舎ずし、手作りこんにゃく、豆腐)</p>		
<p>○アルタイルの作付けが4割強、アルタイルに次ぐ人気品種で試作で有望であったマリーベールの作付けが4割強に一気に変わった。 ○試験圃調査2回、現地検討会2回 ○関係機関での検討会4回、農家への説明会2回、品質調査(市場調査)1回 パケット輸送に取り組む農家が25/27戸に増大。(昨年度は10/31戸) 出荷施設の改善は検討中。 ○有望補完品目については興味を示している農家がいる。 ○栽培講習会1回、現地検討会1回、品質調査(市場調査)1回 ダリアの栽培技術および品質は徐々に改善されていっている。</p>		
<p>はちきん地鶏個表作成5件</p>		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幡多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>12. 森の工場・間伐の推進</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受託することによって、森林施業を集約する団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的にお供給する体制を整備するとともに、森林資源の充実を図るための間伐を積極的に推進する。</p>	<p>◆間伐の推進</p> <p>◆森の工場の推進</p> <p>◆施業を推進するための基盤整備</p> <p>◆事業者の育成</p> <p>森林施業プランナーの育成</p>	<p>◆造林補助事業の導入 補助金(国、県)163百万円</p> <p>◆森の工場活性化対策事業の導入 補助金(県)25百万円</p> <p>◆森林組合経営改善事業の導入</p>
<p>13. 県産材の利用促進</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆地域産の木材を地域で率先して利用することにより、地域の森林整備を推進する。また、地域の住民が木材利用事例を目にする機会を増やすことで、一層の木材利用を推進する。</p>	<p>◆公共建築施設計画にかかる情報収集</p> <p>◆木材利用について関係部局との連携</p> <p>◆公共木材利用施設の整備</p> <p>◆木材利用補助事業のPR</p>	<p>◆公共工事への木材利用説明会の開催</p> <p>◆幡多地区県産材利用推進会議の開催(12月開催予定)</p> <p>◆公共工事木材利用勉強会の開催(12月開催予定)</p>
<p>14. 林産バイオマスのカスケード型ゼロエミッションシステム構築</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆森林から搬出された原木を木材として製品化する過程で排出される樹皮、端材などの木屑を、木材乾燥のための熱源として利用する「木質バイオマス利用システム」を構築する。</p>	<p>◆木質バイオマス利用施設の整備に向け、特に取り組みが必要な事項</p> <p>・共同事業者(運営・財務計画)の設置</p> <p>・バイオマス利用施設の実現性、有利性の確認</p>	<p>◆準備会、検討会、座談会</p>
<p>15. 「四万十の家」の建築と地域産ヒノキの販売の推進</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆モデルハウス「四万十の家」を整備し、PRすることで地域産ヒノキを利用した住宅建築を促進するとともに、地域産材の認証制度により品質表示した「四万十ブランド」ヒノキの供給能力を高め、地域外への販売を促進する。</p>	<p>◆地域産ヒノキの販売のため、特に取り組みが必要な事項</p> <p>・地域産ヒノキを建築に使用する地元意識の醸成(地産地消)</p> <p>・「四万十ヒノキ」材のブランド化の基準づくり</p> <p>・地域産ヒノキの販売戦略づくり(地産外商)</p> <p>・「四万十ヒノキ」の供給体制づくり</p>	<p>◆四万十市地場産木材住宅建築推進協議会の設置</p> <p>◆地域林業総合支援事業費補助金(516千円)の事業採択(製材品の品質測定機材の導入)</p> <p>◆地域材ブランド化推進事業費補助金(522千円)、国交省住宅交付金(854千円)の事業採択(木造住宅の基本構想・実施設計委託、推進協議会開催費)</p>
<p>16. 宿毛湾地域環境生態系保全活動事業(藻場再生、サンゴ保全)</p> <p>《宿毛市、大月町》</p> <p>◆藻場の再生やサンゴの保護・育成に取り組むことにより、漁業生産性の向上を図るとともに、海洋資源を活用した滞在型観光の推進に寄与する。</p>	<p>藻場の再生やサンゴの保護・育成にある一定の効果をあげるためには、長期間継続して行なっていくことが重要であり、多大な労力と経費が必要。</p>	<p>◆国の新たな制度(環境・生態系保全活動支援事業)の導入</p> <p>・5ヶ年計画で総事業費3,200万円(平成21年度事業費420万円)の保全活動事業計画の策定</p> <p>・主に漁業者とダイバーで構成される地元活動組織「宿毛湾環境保全連絡協議会(構成員:約2,300名)」の設立</p> <p>・大月町単独事業「藻場再生実証事業」(事業費24万5千円)</p> <p>【試験内容】</p> <p>柏島:</p> <p>①ホンダワラ類が生育していない場所に実験区と対照区(各10*20m)のセットを2組設定→マメタワラ母藻を移植(実験区)→定期的なウニ類除去(実験区)→藻体の生育の比較検証</p> <p>②イソモククの生育が見られる場所に実験区と対照区(各10*20m)のセットを1組設定→定期的なウニ類除去(実験区)→比較検証</p> <p>橋浦: ヒロメ母藻の移植→3実験区【ウニ除去区、ウニ除去+ウニ侵入防止網設置区、対照区(ウニ除去、網なし)】の設定(各5*10m)→定期的なウニ類除去→藻体の生育の比較検証</p>
<p>17. にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備</p> <p>《宿毛市》</p> <p>◆豊富な水産資源を有効に活用して、漁業者の所得向上や、雇用の創出、交流促進を進めるために水産加工施設の整備を進めていく。整備にあたっては、フェリー、定期船などの交流の拠点として機能し、集落機能が高い片島地区を中心に検討していく。</p>	<p>・キビナゴの漁模様やサイズのバツキ・混じりなどにより、キビナゴバラ凍結の製造量が計画を大きく下回っている</p> <p>・原魚の確保体制(不漁時、落札出来ない場合等)の確立</p> <p>・機械化も含めた生産効率の向上による生産コストの低減。</p> <p>・販路拡大による販売コストの低減。</p> <p>・新商品の開発</p>	<p>・産業振興推進総合支援事業補助金(18,231千円)の事業採択</p> <p>・加工施設の改修工事及び機器等の整備(冷凍車、急速凍結庫、冷風乾燥機等)</p> <p>・ふるさと雇用再生特別交付金事業(7,484千円)の導入(宿毛市)</p> <p>・加工施設の営業許可(魚介類販売業、食品の冷凍又は冷蔵業、魚肉ねり製品製造業)を取得</p> <p>・すくも湾漁協主催の食品衛生・表示講習会を開催。</p> <p>・工業技術センターによる食品の細菌検査講習会を開催。</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと＞	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆作業道開設 32路線 37,345m ◆既設森の工場の計画的な執行指導及び新規森の工場づくり指導 ◆森林施業プランナー育成研修会 7回 	<ul style="list-style-type: none"> ◆搬出間伐面積 216ha ◆一般用材生産量7,500m³ ◆チップ用材512トン ◆森の工場新設 5か所 	<ul style="list-style-type: none"> ◆木材生産量 17,700m³
<ul style="list-style-type: none"> ◆木づかい促進事業の導入(予定) 小学校木製装備品(学童用机・椅子、本棚) 事業費3,824,000円、補助金1,912,000円 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆共同事業体の設置に向けた検討会等の実施:4回 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十市地場産木材住宅建築推進協議会の開催:6回 ◆地場産材モデル住宅建築工事基本構想の策定 ◆地場産材モデル住宅建築工事实施設計書の策定 ◆木材強度(ヤング率)測定器の導入 ◆モデルハウス建築に使用する木材の調達 ◆林業・木材産業者以外に木材を使用する意識を醸成 (設計士2、建築業7、観光業2、電力会社1) ◆木材の品質に対する意識の高揚 (設計士2、建築業7、製材業2、森組2、市役所3) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆供用(宿泊)体験:50組 ◆施設の視察者数:100人
<ul style="list-style-type: none"> ・単年度事業費420万円の事業の開始【12月上旬】 ・保全活動(オニヒトデ除去)開始 【櫻西海岸、柏島周辺、竜ヶ迫・泊浦、沖の島周辺海域で計5回(述べ作業人員40名)(予定)】 【実績:櫻西海岸1回(作業人員8名、オニヒトデ除去数300個体)】 柏島:ホンダワラ類母藻の移植(胞子の散布)【5月(町単事業前)】、ウニ類の除去の実施(8回、延べ作業面積4,800m²、延べ作業人員16名) 橋浦:スポアバッグによるヒロメ母藻の移植(胞子の散布)【4月(町単事業前)】、ウニ類の除去の実施(7回、延べ作業面積700m²、延べ作業人員31名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、ダイバー、行政間の連携の強化によるサンゴ保全に対する意識の向上 ・オニヒトデによるサンゴの食害防止効果 ・ウニ類による海藻の食害防止効果 ・磯焼け対策に効果的な藻場造成技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ウニ除去による藻場の回復(H21は県内5ヶ所着手、H22以降は数ヶ所追加)
<ul style="list-style-type: none"> □加工施設の営業許可取得(H21.10.15)及び製造開始(H21.10.16～) □製造量(H21.10.16～H22.3(H22.2～3は見込み)) ・キビナゴバラ凍結400kg(進捗率3.6% 0.4トン/10.96トン) ・凍結フィレ(マダイ、ブリなど)4.61トン(進捗率77% 4.61トン/6トン) ・干物(アジなど)0.1トン(進捗率11.2% 0.1トン/0.9トン) 	<ul style="list-style-type: none"> □販売 ・取引先の増加(3社から10社に増加) □販売(H21.9～H22.3(H22.2～3は見込み)) ・キビナゴバラ凍結1.54トン(進捗11.6% 1.54トン/13.26トン) ・凍結フィレ4.67トン(進捗率77.8% 4.67トン/6トン) ・干物0トン(進捗率0% 0トン/0.9トン) □加工作業員3名及び冷凍車運転手1名を雇用 	<ul style="list-style-type: none"> キビナゴバラ凍結 33.26トン 凍結フィレ(ブリ、サバ、マダイ、メダイ等) 10トン アジの干物 1.5トン

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>18. 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆四万十川の恵みを水産資源や観光資源として活用するだけでなく、エコツーリズムの展開や新たな環境ビジネスの創出へとつなげていく「四万十川産業4倍増プラン」を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制の構築 ・漁業関係者等との連携及び意識・情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の理解と協力を得るため、連携事業の報告会を行ったり、各単協の理事会や連合会の研修会にも積極的に出席し、APについて説明や意見交換を行った。 ・国、県、市の連携を図るため“四万十川連絡会”を立ち上げ、各機関が四万十川で行っている調査について、情報の共有を図っていくことになった。 ・四万十市・高知大学連携事業は、今年度は市の一財(901万円)で進めており、来年度も予算要求(1,670万円)する予定である。
<p>19. 資源管理型・つくり育てる漁業の推進</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆水産資源の維持・増大と漁業生産の安定確保を図るため、漁業者の資源管理に対する意識の醸成に努めるとともに、種苗放流や藻場の回復などの取組を推進する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①水産資源を維持するための啓発活動 ②ウニ除去による藻場回復事業 ③ヒラメ大型種苗の放流及び効果調査 ④アカウニ等の新流通システムの構築 	<ol style="list-style-type: none"> ①資源管理に関する普及啓発ポスターの配布 ②地元協議会(実働部隊)の開催 藻場保全に関する講習会(神奈川)に協議会長、副会長及び事務局参加 ③ヒラメ大型種苗の放流、アカウニ放流 ④徳島市中央卸売市場への出荷体制確立 アカウニ冷凍品及びピン詰商品試作
<p>20. 直七の搾汁・商品加工をする施設整備</p> <p>《宿毛市》</p> <p>◆直七の増産に努め、市外搾汁を市内に施設整備することにより、利益率の向上を図るとともに農業所得の向上、雇用の創出を図る。また、その他柑橘類の搾汁も図る。</p>	<p>◆柑橘類の一種である直七を地域資源の活用とし、地域での製造、増産、地元雇用の拡大に向けた取組に必要な事項。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内での施設の整備 ・直七の作付面積の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆直七生産組合の立上げ。 ◆施設の建設場所候補地の選定。 ◆直七の作付面積の拡大。(A=1.2ha、N=840本、一部耕作放棄地再生利用緊急事業活用、今後の予定A=10ha、N=15,000本) ◆直七生産組合の広報誌による組合員などの募集。(現在 6名)
<p>21. 環境に配慮した街づくりのための堆肥化工場の整備</p> <p>《宿毛市》</p> <p>◆下水汚泥、水産業、地域産品から排出される廃棄物などを有効利用するための堆肥化プラントの整備運営を行う。</p>	<p>◆具体的なプランや基本計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理する物の内容・量。 ・堆肥化となった物の具体的な受入れ先。 ・施設の規模。また、その根拠など。 ・施設の管理運営計画。 ・設置場所など。 	
<p>22. 土佐清水市地域再生計画(大岐地区の開発計画)</p> <p>《土佐清水市》</p> <p>◆地域資源としての「食」と「観光」の再生・活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐地区開発による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生に取り組む。</p>	<p>施設整備について、国の農山村再生生活化プロジェクト交付金の事業見直しがあり、22年度以降の施設整備計画を見直す必要がある。</p>	<p>研修棟:36,000千円 大型冷凍施設:203,000千円</p>
<p>23. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業</p> <p>《土佐清水市》</p> <p>◆大岐地区に整備される加工施設に生産者が参画できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通する仕組みを構築する。また、体験型観光の確立や加工品のエンドユーザー向けの個別配送、海外への販路拡大など、基幹産業と地域資源を活かした経済の活性化を推進する。</p>	<p>成果は出てきているが、大手量販店との取引はコスト面で苦戦している。定番商品の開発、農産品を活用した主力商品開発が課題。県内外に売り込んでいく仕掛けや仕組みづくりが必要</p> <p>→地元での直販(竜馬伝サテライト会場)、高知市での直販(旧新京橋プラザの活用)、大阪での直販店の検討など</p>	<p>高知県産業振興推進支援事業補助金を活用:総事業費43,775千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業集出荷システム、新商品開発、メジカ荷捌き台等の備品購入 ・施設整備(下の加江事務所) ・認定店制度、PRパンフレット作成、HP作成等

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<p>・7月にアオノリ、11月にアユについて昨年度行われた連携事業の成果報告会が開かれ、漁業者や関係者も多数参加して、一定理解が深まった。</p> <p>・アオノリの有効成分の分析と活用については、一定の成果がでて、引き続き大学と業者も入って、実用化に向けて研究を進めていくことになった。</p> <p>・アオノリやヒトエグサを漁協で袋詰めして、漁協ブランドで売り出す試みが始まった。</p>		
<p>②実施計画策定</p> <p>③ヒラメ大型種苗の放流は予定が5万尾約7千尾に大幅減。クマエビ放流尾数増も叶わず。</p> <p>④アカウニの水揚げ日数20日。冷凍品用アカウニは受注量むき身7kgに対し、出荷量4kg弱。ピン詰商品はビオスに8本試験出荷。</p>	<p>④今年度アカウニ総出荷額1,313千円</p>	<p>ヒラメ混獲率:64%</p> <p>アカウニ販売額:300万円</p>
<p>◆施設の建設予定場所の決定。</p> <p>◆直七の耕作放棄地などへの作付。(A=2.1ha、N=3,000本)</p> <p>◆直七生産組合の会合を5回実施。</p> <p>◆直七生産組合と関係機関との打ち合わせを3回実施。</p> <p>◆商品の生産主体者の変更。(地元企業から直七生産組合)</p> <p>◆審査会への申請。(3月)</p>	<p>◆生産量:100t(H25年度果汁予定量)。</p> <p>◆現在(通年または月)の売上高2,142千円。また、予定額229,000千円(H25年度予定)。</p>	<p>◆直七の生産量:30t(果汁量)</p>
<p>研修棟:商談会の開催、地域住民の食に関する研修、視察の受け入れ。</p> <p>大型冷蔵施設:下の加江地区で一次処理したメジカを定量保管することが可能(1,000t)。</p>	<p>研修棟:元気プロジェクトのPR</p> <p>大型冷凍施設:土佐食(株)のメジカ関連商品の製造の拡大及びそれによる販売増</p> <p>23. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業と同じ</p>	<p>雇用(臨時・パートを含む):150人</p> <p>地元農産物活用100t/年</p>
<p>メジカの一次処理量:例年の倍(メジカ漁業者の所得16,000千円増)</p> <p>農産物出荷システムの登録農業者:約120名(取引口座登録者10人→84人)</p> <p>新商品開発(10アイテム以上)</p>	<p>(株)土佐食へのメジカの供給量増大(秋の不漁をカバーできた)</p> <p>(株)土佐清水元気プロジェクト商品の販路拡大(県外への受注生産(5社以上)、市内での活用、幡多郡内の土産物店での販売、高速PAなどへの食材供給)</p> <p>元気プロジェクト雇用(正式雇用18名 アルバイト・パート雇用45名(H21の実人員))</p>	<p>雇用(臨時・パートを含む):150人</p> <p>地元農産物活用100t/年</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>24. 地元農産物を使った商品開発事業</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆農業と製造業のこれまで培ってきたノウハウをベースに、さらに付加価値をつけた商品を生産・販売することにより高産業に活力を与える。</p>	<p>◆農産物出荷に比べ加工品出荷割合が極端に低い。</p> <p>◆農産物加工品の流通、販売に関するノウハウの蓄積やネットワーク体制が未整備</p> <p>◆四万十川流域の素材を活かした商品開発が不十分</p> <p>◆情報不足や投資への不安などから、商品開発のアイデアを持つ民間事業者が商品化(事業化)に踏み切れていない</p>	<p>◆緊急雇用創出事業(4,516千円)</p> <p>◆農工商等連携庁内プロジェクトチーム設置</p>
<p>25. 食育プラザ整備事業</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆一条通商店街のスーパー跡地を利用して、地元の惣菜を中心とした食育・食材の啓発・地産地消の交流拠点として「食育プラザ」を整備し、商店街の活性化を図る。</p>	<p>◆事業の採算性の確保(現状では売上原価率が高すぎ)。</p> <p>◆販売に必要な十分な商品の確保</p> <p>◆運営体制の整備や店舗のPR</p>	<p>◆中心市街地商業活性化診断・サポート事業採択</p> <p>◆高知県中心市街地活性化推進事業(2,686千円うち補助金1,530千円)</p> <p>◆店舗の東側空きスペースを商店街のアンテナショップコーナーとして活用 (2月～2月1店舗、3月10店舗出店、売上額の1割が手数料)</p>
<p>26. 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)</p> <p>《大月町》</p> <p>◆ふれあいパーク大月を拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。</p>	<p>大月町ならではの商品開発(商品の充実)</p> <p>販売促進(顧客名簿の拡充、町外への販路拡大)</p>	<p>・産業振興推進事業総合補助金(22,998千円)</p> <p>・新商品開発(キビナゴ関連、ひがしやま関連、有機野菜、香り関連など)加工場建設</p> <p>・販路拡大(インターネット通販、カタログ販売、直販、販促フェア)など</p> <p>・観光プログラムは、ふるさと雇用再生特別基金事業で実施</p>
<p>27. 「黒潮印」の商品開発</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせることによって、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また、遊休農地を活用したサトウキビ、ドクダミ、七立粟等の栽培を行い、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。</p>	<p>・黒糖製品等の販売先の確保、拡大</p> <p>・商品開発</p> <p>・拠点施設の確保</p> <p>・組織体制の充実</p>	<p>・産振補助金(14,034千円)事業採択</p> <p>・サトウキビ栽培(0.7ha)</p> <p>・新規会員募集</p> <p>・黒糖のセールスに力を入れる</p>
<p>28. カツオ文化のまちづくり事業</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆日本一のカツオの漁獲高を誇る「カツオー一本釣り船団」を有する黒潮町佐賀地域において、カツオの食品機能分析による有効な認証の取得や、カツオを使った漁師町ならではの味の提供、新たな商品開発などの取組を進めることによって、カツオ文化のまちとしてブランド化を図り、所得の向上につなげる。</p>	<p>◆黒潮町に水揚げされたカツオの食品機能効果の活用、ブランド化</p> <p>◆「漁師の味(日戻りカツオ)」の提供サービス</p> <p>◆カツオの端材の有効利用</p> <p>◆新規開発商品の販売体制の構築</p>	<p>高知県産業振興推進総合支援補助事業</p> <p>○カツオ関連商品開発・販売拡大事業…5,909千円</p> <p>・グルメ&ダイニングスタイルショー2009秋参加</p> <p>・2010スーパーマーケット・トレードショー参加</p> <p>・カツオ商品販売促進活動(関東)</p> <p>○拠点施設(黒潮一番館)整備事業…5,449千円</p> <p>○カツオ文化交流人口拡大事業…2,201千円</p>
<p>29. 企業誘致活動の推進</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆黒潮町において、公共遊休施設(旧縫製工場)を対象に、改修事業を進め、テレワークを活用した就労体系による企業誘致など、恵まれた自然環境を活かした新時代の企業誘致活動を推進する。</p>	<p>◆体験型の見学が可能な企業の誘致</p>	<p>◆情報通信基盤の整備 (H21～23年度で黒潮町全域を整備。そのうちH21年度は主要地区5ヶ所の基盤整備)</p> <p>◆テレワークセミナーの開催10回</p> <p>◆公共遊休施設の改修(4室、486㎡)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
◆商品開発専門検討チーム発足		
◆利用状況調査、研修会7回実施 ◆販売時点管理システム導入		雇用者数 2名増
・新商品5品(キビナゴサーディン、キビナゴ酢漬け、なまひがし、もちひがし、きし豆茶)完成販売開始 ・インターネット通販7月開始 ・夏、冬のセット販売終了 ・有機野菜栽培(12戸の農家) ・ひがしやま試験製造(町内にノウハウを広める) ・各種商談会、販促活動を継続	・夏、冬のカタログ販売(約900件) ・顧客名簿(約5,000件) ・売上高は昨年度に比べ若干上昇傾向にある。 ・商談会により、岡山の量販店と契約成立(ひがしやま)。	通販顧客50,000人 売上額300百万円 商品開発20アイテム 観光プログラム 107アイテム
・サトウキビ収穫(年内予定約40t) ・黒糖製品(年内予定50釜約1t) ・企業等訪問等(10社) ・新規会員8名(10名体制) ・らっきょう漬試作品完成 ・黒糖の大口の取引先が決定する		サトウキビ栽培面積 15ha ドクダミ栽培収穫量 60t 商品開発 15種類 販売目標 30百万円
○カツオ関連商品開発:販売拡大事業<進捗率100%> ・グルメ&ダイニングスタイルショー2009秋 出展者数:185社 商談件数:4件 ・2010スーパーマーケット・トレードショー参加 出展者数:約1,200社 商談件数:9件 ・カツオ商品販売促進活動(関東) 商談件数:4件 ○拠点施設(黒潮一番館)整備事業<進捗率100%> ○カツオ文化交流人口拡大事業<進捗率100%>	○黒潮一番館入場者数 約5,996人(前年比50%増) ○戻りカツオ祭入場者数 約2,700人(前年度比125%増) ○鰹カツ…H22.4～明神水産(株)の通販メニューに掲載	カツオ関連商品売上げ 20億円
◆情報通信基盤の整備事業は、今年度分主要地区5ヶ所が完了 ◆テレワーカーセミナー10回開催 ◆公共遊休施設の改修(4室、486㎡)完成	◆テレワーカーセミナー受講生の新規雇用:1名	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>30. 「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入事業の推進</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆国(総務省、文部科学省、農林水産省)が実施する「子ども農山漁村交流プロジェクト」の先進型受入モデル地域として、質の高い体験プログラムづくりや受入体制の整備を行う。</p>	<p>◆教育的効果の高い体験プログラムの開発や、既存プログラムの磨き上げ</p> <p>◆地域コーディネーター組織である幡多広域観光協議会の組織強化</p> <p>◆受入団体の更なるレベルアップ</p>	<p>◆ふるさと雇用再生特別基金事業(7,000千円)の採択</p> <p>◆子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業(1,050千円)の採択(インストラクター研修会の開催、パンフレット作成等広報)</p>
<p>31. 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進(1/2)</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆国が推進する観光圏整備事業の活用により、幡多ブランドを確立して全国にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、圏域内で2泊3日以上での周遊ルートを作成して滞在型・体験型観光を推進する。また、地域コーディネーター機能の強化を図るため、幡多広域観光協議会の法人化を促進する。</p>	<p>◆既存観光協会との役割分担</p> <p>◆宿泊・体験手数料の取り扱いに関する関係団体との調整(旅行業取得後の収入の確保)</p> <p>◆自立運営に向けた誘客活動の強化</p>	<p>◆(組合)幡多広域市町村圏事務組合補助金(4,500千円)</p> <p>◆(国)ふるさと雇用再生特別基金事業(7,000千円)</p> <p>◆(県)地域コーディネーター組織確立支援事業費補助金(1,000千円)</p> <p>◆組織強化を支援するための県専任チームの配置</p> <p>◆土佐・龍馬であい博総合アドバイザー藤澤安良氏の活用</p>
<p>31. 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進(2/2)</p> <p>《幡多地域全域》</p> <p>◆国が推進する観光圏整備事業の活用により、幡多ブランドを確立して全国にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、圏域内で2泊3日以上での周遊ルートを作成して滞在型・体験型観光を推進する。また、地域コーディネーター機能の強化を図るため、幡多広域観光協議会の法人化を促進する。</p>	<p>◆四万十・足摺エリア(幡多地域)観光圏という枠組みができたが、広域で取り組む本格的な事業は来年度予定。構成団体の意識醸成をより進めていく必要あり。</p>	<p>◆「四万十・足摺エリア(幡多地域)観光圏整備実施計画」の国土交通大臣の事業認定</p> <p>◆(国)観光圏整備事業費補助金交付決定(11,600千円)</p> <p>◆(県)観光圏整備事業費補助金交付決定(7,730千円)</p>
<p>32. NPO竜串観光振興会を中心とした竜串観光事業</p> <p>《土佐清水市》</p> <p>◆NPO竜串観光振興会が中心となって、竜串観光の核となるサンゴの保護・育成への取組を推進するとともに、「花・人・土佐であい博」メニューや従来の体験メニューのブラッシュアップを行うなど、竜串観光の振興を図る。</p>	<p>竜串観光振興会全体としての取り組みのレベルアップ(事業により雇用が発生するなど、直接的な効果が測れるように会が主体となって考えていく仕組みづくり)</p>	<p>花・人・土佐であい博を契機とした体験型メニューづくり</p>
<p>33. 四万十の秋・冬の味覚満喫体験(通年型・滞在型観光推進事業)</p> <p>《四万十市》</p> <p>◆四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期(秋・冬)にも観光客に訪れていただく通年型観光へ向けた取組により、宿泊型観光の増加を図る。</p>	<p>・誘客</p>	<p>・高知県観光資源強化事業費補助金 83.5万円(1/2補助) 対象:川なべ、わくわく見学、花まつり 事業費全体は195万円、市補助83.5万円、残は参加費</p> <p>・四万十川川なべ実施(10/10・11) 宿泊者数 4名(アンケート13名中)</p> <p>・四万十川ウルトラマラソンコースわくわく見学(10/17) ランナー、応援者、観光目的者が参加、バス3台対応</p> <p>・大阪市内エージェンツ6店(JTB、近ツー、トップ、日本旅行、名鉄、東部)へ四万十市体験観光パンフ、ポスターを使用し営業活動(2名)</p>
<p>34. 竜ヶ浜自然体験及び環境教育型施設整備</p> <p>《大月町》</p> <p>◆大月町柏島竜ヶ浜に、その植生(県内で2箇所しかない湿地帯)も活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。</p>	<p>大月町としての事業化の時期(H22に着手可能か検討中) 地元運営主体の組織化の検討</p>	

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆コーディネーター2名(期間限定雇用)の確保<進捗率100%> ◆インストラクター講習会(約180名)の開催<進捗率100%> ◆パンフレット及びWEBサイトの作成<進捗率100%> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子ども農山漁村交流プロジェクト教育旅行の受入 (H20・・・1校49人、H21・・・5校120人) ◆教育効果の高い体験プログラムを4つ開発 (ホエールウォッチング、炭焼、海釣り、シュノーケリング) 	<p>コーディネーターの確保 1名 インストラクター講習受講者数(H20～21、460名) 学習指導要領に基づく体験プログラムづくり (H20～21、8プログラム)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆先進地視察(長崎県松浦市):担当チームほか2名 ◆土佐・龍馬であい博総合アドバイザー藤澤安良氏による現地調査、インストラクター研修等の実施 ◆幡多広域観光協議会臨時委員会開催:4回 ◆法人設立時の財源として、幡多広域市町村圏事務組から「ふるさと基金」取り崩し額1億円をH22補助金または負担金として計上してもらうことになった ◆H22、4の法人設立を協議会総会で合意 	<ul style="list-style-type: none"> ◆目指すべき法人の形態は先進地である長崎県松浦市を視察し、「一般社団法人」とすることで、関係市町村で合意。 ◆一般社団法人の社員・理事等法人組織の構成が決定 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆観光圏幹事会(3回)・総会(2回)の開催 ◆各個別事業の実施を通じて、圏域内連携による観光振興の取組みが進展 ・観光圏クーポン付きガイドブック作成事業 ・観光圏地産地消メニュー開発・販売ロゴ作成事業 ・観光圏体験等プログラム開発・受発注システム開発事業 ・観光圏広域周遊ルート作成事業 ・観光圏人材育成事業 ・観光圏観光案内板設置事業 ・QRコード等を利用した観光圏情報提供システム開発事業 ・観光博覧会等出展事業 (アンケートによるモニタリング数約770人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆旅行商品化に向けての新たな観光資源の発掘や周遊ルートの作成(4コース)につながった。 ◆地産地消メニュー開発や新たな体験プログラム開発など、「四万十・足摺エリア(幡多地域)観光圏」を全国に情報発信するための初期整備が出来た。 ◆官民、業種、地域間を超えた継続的な協議が行えたことで、広域連携による滞在型・体験型観光に取り組む機運が醸成された。 	
<p>サンゴの花体験ツアー、嫁泣かし御膳など、具体的な観光商品と従来の観光メニューの活用による魅力のアップ</p>	<p>高知チャレンジクラブアウトドア体験教室、阪南高校修学旅行の受け入れなどを含め、H21年度で、体験観光430名程度受け入れ。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・四万十川川なべ事業 46名参加 ・四万十川ウルトラマソンわくわく見学 54名参加 		<p>入込客数 98万人</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>35. グリーンツーリズム(異業種間連携事業の推進)</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆黒潮町の豊かな自然環境や豊富な産物、各種イベントなどの地域資源を活かしたグリーンツーリズムを推進し、地域の活性化につなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農家民泊の普及 ・遊休公共施設改修による体験観光受入 ・観光農園施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休公共施設改修による体験観光受入 ・国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金(町全体344,107千円) ・実施設計委託 1,050千円 ・改修工事請負 21,525千円
<p>36. ブルーツーリズムの推進</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆釣り筏やホエールウォッチングなどの観光型漁業や、「黒潮一番館体験プロジェクト」など、都市部の人たちとの交流事業を推進し、海洋資源を活用した各種体験事業による交流人口の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクターの増及び後継者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆みなとオアシスの整備 ・1月末 上川口港利用計画策定委員会(第3回)開催 ・都市計画部に伴う臨港地区指定の変更手続き完了。 ・第1期緑地公園造成工事発注(国、みなと整備交付金58百万) ◆黒潮一番館活用推進 ・明神多喜子さん、オーライ! 日本 農林漁家民宿おかみさん百選選出 ・関東方面誘客活動(40件) ・雑誌(関西ファミリーウォーカー)取材 ・22年度稲田塾受入に漁家民泊推薦 ・黒潮かつお探検隊の活動が2009オーライ! 日本審査委員長賞
<p>37. 砂浜美術館構想の推進</p> <p>《黒潮町》</p> <p>◆入野松原の再生や企画展の充実などにより、「365日・24時間オープン、BGMは波の音、夜の明かりは月の明かり」という砂浜美術館構想に沿った自然をそのまま鑑賞できる環境を整備するとともに、広域観光受入れのための総合的な取組を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境と観光の共生 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光受入れのための総合的な取組 ・第18回漂流物展(1/31~3/7) ・3/8 アスリート向けメンタルトレーニング ・3/21 砂浜ウォーキングセミナー開催 ・3/21 砂浜でのキャンドルナイト ・入野松原の再生 ・2/24 松400本植栽

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事2月末終了 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆みなとオアシスの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化、誘客効果、管理運営面を引き続き協議検討 ◆黒潮一番館活用推進 <ul style="list-style-type: none"> ・夏期宿泊予約増、他メンバーの意識の向上 ・教育旅行面では実績はまだ出ていない。 ・3月末発行の4月号に掲載 ・22年7月21～23日の間40名程度の予約が入る予定 ・3月10日(水)探検隊から4名が授賞式出席 		
<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光受入れのための総合的な取組 <ul style="list-style-type: none"> 環境学習に地元小学校2校が活用(約40名) ※砂浜Tシャツアート、3/4現在100名の申し込み状況 ・入野松原の再生 <ul style="list-style-type: none"> 50名が参加、環境への関心を育む取り組みとして定着 		